

三島市人口ビジョン  
三島市まち・ひと・しごと創生  
総合戦略

---

素案

平成 27 年 9 月

## 目次

<b>第1章 三島市人口ビジョン</b> .....	1
1 三島市の人口動向 .....	1
(1) 総人口の推移 .....	1
(2) 世帯数 .....	3
(3) 人口の年齢構成 .....	4
(4) 通勤・通学による人口移動 .....	5
(5) 人口の自然増減、社会増減 .....	6
(6) 人口転出入の状況 .....	8
(7) 出生率の状況 .....	9
(8) 居住期間 .....	10
(9) 住宅の所有関係 .....	11
(10) 住宅の建て方 .....	12
(11) 空き家率 .....	13
(12) 労働力人口 .....	14
(13) 1人当たり市町民所得推計 .....	15
(14) 1人当たり市町民税法人分 .....	15
2 国の推計に基づく将来人口の動向 .....	16
(1) 三島市の将来人口推計 .....	16
(2) 周辺市町との比較 .....	17
3 各種住民意識調査(アンケート)の結果と分析 .....	19
(1) これまでに三島市で実施した調査の結果 .....	19
(2) 「子育て・定住等に関する住民アンケート」の結果 .....	23
(3) 過去の調査及び国の調査との比較 .....	33
4 今後の人口動向に関する状況とその影響 .....	35
(1) 各種調査からみた現状分析 .....	35
(2) 人口減少で予想される影響 .....	37
(3) 人口の変化に対する将来の方向性 .....	38
5 目標とする人口の将来展望 .....	39
(1) 目指すべき将来の方向とまちの姿 .....	39
(2) 将来人口の推計 .....	40
<b>第2章 三島市まち・ひと・しごと創生総合戦略</b> .....	42
1 総合戦略における基本的考え方 .....	42
(1) 総合戦略策定の趣旨 .....	42
(2) 本市の地方創生に向けたこれまでの取組 .....	42
(3) まち・ひと・しごとの創生に向けた政策 5 原則の実現 .....	46
(4) 本市の推進体制等 .....	47
(5) 地域特性と課題 .....	47
(6) 総合戦略の位置づけ等 .....	49
(7) PDCA体制の確立 .....	50
2 総合戦略の期間 .....	50

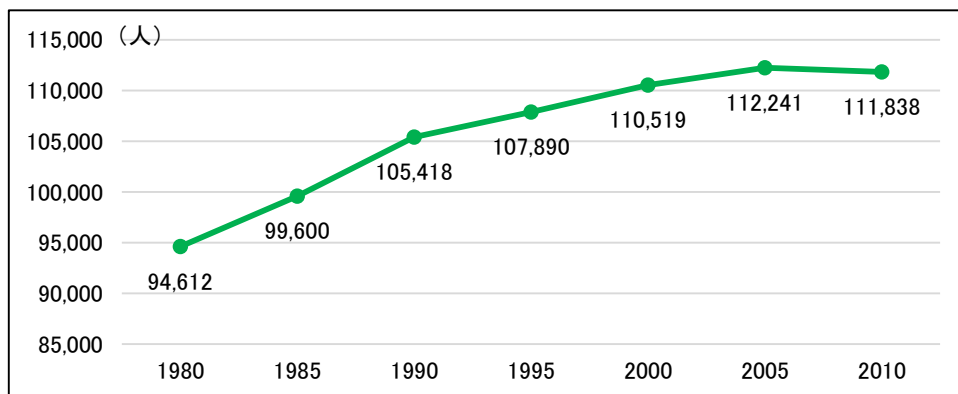
3 今後の施策の方向.....	50
(1)三島市の地方創生に対する基本方針.....	50
(2)4つの「基本目標」.....	50
<b>【基本目標Ⅰ】 三島市にしごとをつくり、安心して働けるようにする</b> .....	51
【「内陸のフロンティア」を拓く取組の推進】.....	51
【包括的創業支援の推進】.....	52
【ヘルスケア産業の創出】.....	52
【農業の成長産業化】.....	53
【地域ブランドの確立】.....	54
【観光地域づくりの推進】.....	55
【地域の歴史・街並み・文化・芸術・スポーツ等による地域活性化】.....	56
【若者人材等の還流及び育成・定着支援】.....	58
【地域における女性の活躍推進】.....	58
【障がい者が活躍できる社会の実現】.....	59
【ICTの利活用による地域活性化】.....	59
<b>【基本目標Ⅱ】 三島市への新しいひとの流れをつくる</b> .....	60
【「内陸のフロンティア」を拓く取組の推進】.....	60
【移住・定住施策の推進】.....	61
【企業の地方拠点強化、企業等における採用・就労の拡大】.....	62
【戦略的シティプロモーション】.....	62
【地方大学の活性化】.....	63
<b>【基本目標Ⅲ】 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</b> .....	64
【結婚支援】.....	64
【妊娠・出産・産後の切れ目のない支援】.....	65
【子ども・子育て支援の充実】.....	66
【ワークライフバランスの実現】.....	67
<b>【基本目標Ⅳ】 時代に合った魅力的なまちをつくる</b> .....	69
【都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成】.....	69
【良好な市街地の形成の推進】.....	70
【ファシリティマネジメントの推進・空き家対策の推進】.....	70
【防災・減災対策の推進】.....	71
【「スマートウェルネスみしま」の推進】.....	73
【「ガーデンシティみしま」の推進】.....	74
【「地域のきずなづくり」の推進】.....	75
【教育と教育環境の充実】.....	76

# 第1章 三島市人口ビジョン

## 1 三島市の人口動向

### (1) 総人口の推移

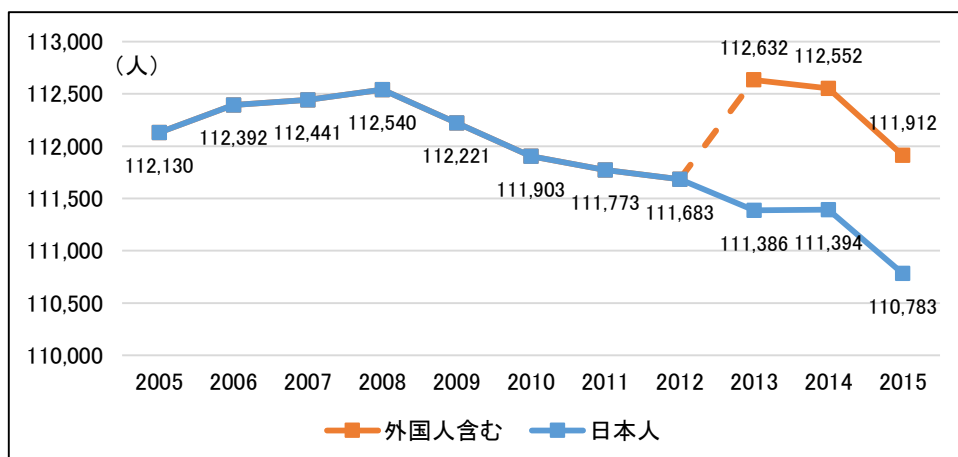
三島市の人口は、5年ごとの国勢調査による値では増加傾向が続いてきたが、2010年の人口は111,838人で、2005年との比較で0.4%減と初めて減少に転じた。ただし30年前の1980年との比較では18.2%の増加となっている。



(資料：『国勢調査』)

一方、住民基本台帳に基づく毎年の人口推移（ここでは過去との比較のため、日本人住民の数値を示す）をみると、2008年の112,540人をピークとして以降は減少が続いており、直近の2015年は110,783人となっている。したがって、三島市の人口は減少傾向にあるといえる。

なお、この傾向は、外国人住民を含む最近3年間でみてもほぼ同様である。2015年の外国人住民は1,129人で、住民の1.0%を占めている。



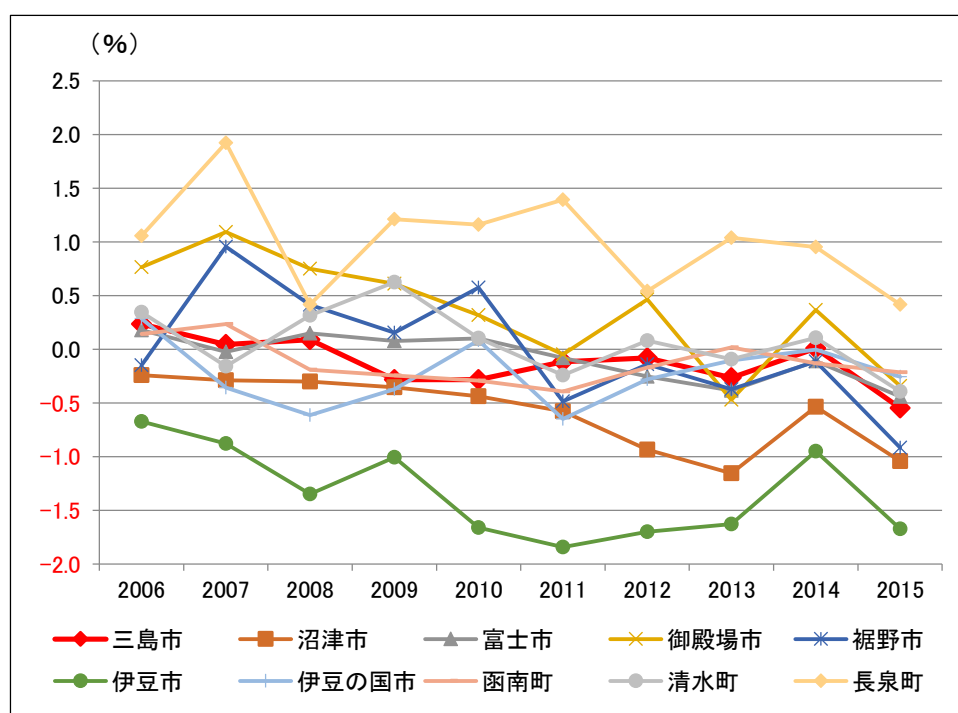
(資料：『住民基本台帳による人口、人口動態及び世帯数』 2012年7月から外国人も住民基本台帳に含まれる)

近年の人口推移について三島市周辺の市町と比較すると、2006年の人口増減率は、三島市を含めた7市町が前年比プラス、沼津市、裾野市、伊豆市が前年比マイナスであったが、2015年は長泉町のみ前年比プラスで、三島市を含め他の市町はすべて前年比マイナスとなっている。また、この期間の増減率も全体に低下傾向にあり、地域全体としても人口は減少傾向に転じたとみられる。

(単位:人)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
三島市	112,130	112,392	112,441	112,540	112,221	111,903	111,773	111,683	111,386	111,394	110,783
沼津市	211,244	210,731	210,120	209,489	208,749	207,835	206,631	204,700	202,337	201,253	199,152
富士市	255,301	255,754	255,693	256,072	256,266	256,523	256,316	255,668	254,688	254,408	253,283
御殿場市	84,564	85,210	86,141	86,788	87,318	87,596	87,553	87,959	87,544	87,864	87,562
裾野市	52,625	52,546	53,048	53,267	53,350	53,656	53,395	53,320	53,122	53,061	52,574
伊豆市	37,519	37,266	36,939	36,441	36,074	35,474	34,820	34,228	33,670	33,350	32,792
伊豆の国市	50,624	50,768	50,586	50,276	50,088	50,130	49,805	49,665	49,613	49,611	49,484
函南町	38,826	38,881	38,972	38,897	38,802	38,689	38,537	38,472	38,479	38,428	38,345
清水町	31,423	31,531	31,481	31,580	31,777	31,810	31,733	31,758	31,729	31,763	31,638
長泉町	38,108	38,511	39,252	39,416	39,894	40,357	40,919	41,141	41,568	41,964	42,139

人口増減率（前年比）

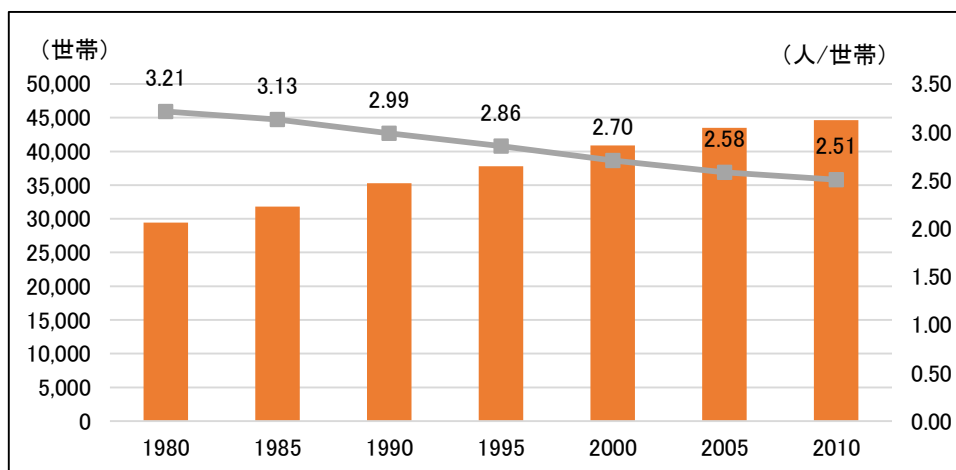


(資料：『住民基本台帳による人口、人口動態及び世帯数』)

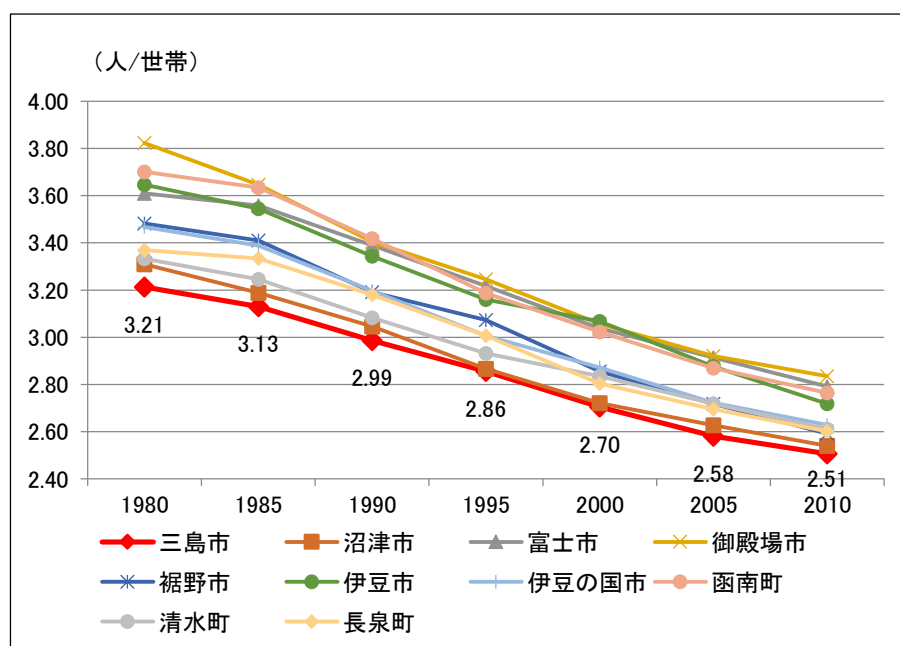
## (2) 世帯数

人口が増加から横ばいに転じた一方で、世帯数については増加しており、このため世帯当たりの人数は減少が続いている。2010年の1世帯当たり人員は2.51人で、30年前と比較して0.7人減少した。

また、三島市周辺の市町でも同様の傾向が続いているが、その中でも三島市は1世帯当たり人員が少ない状態にある。



1世帯当たり人員数の推移

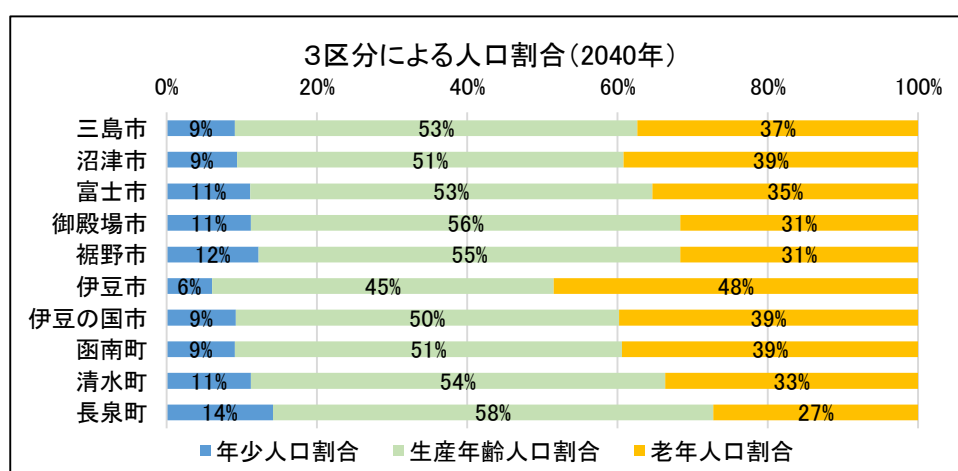
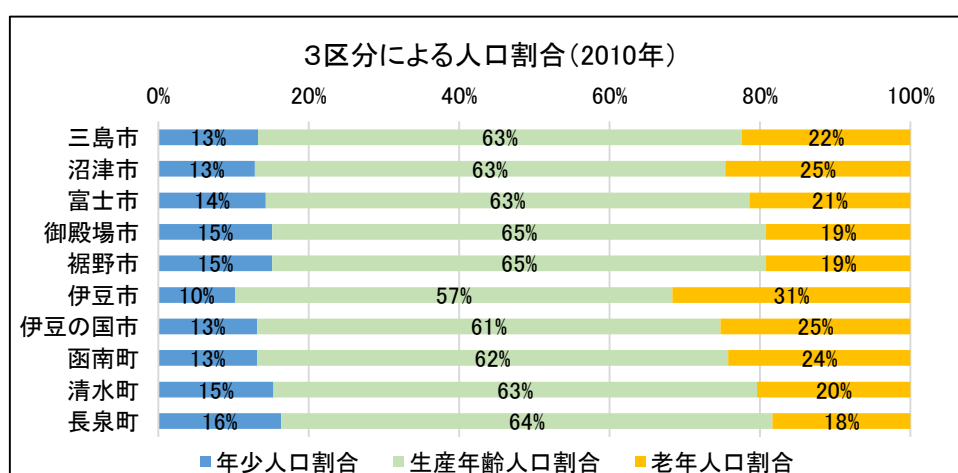
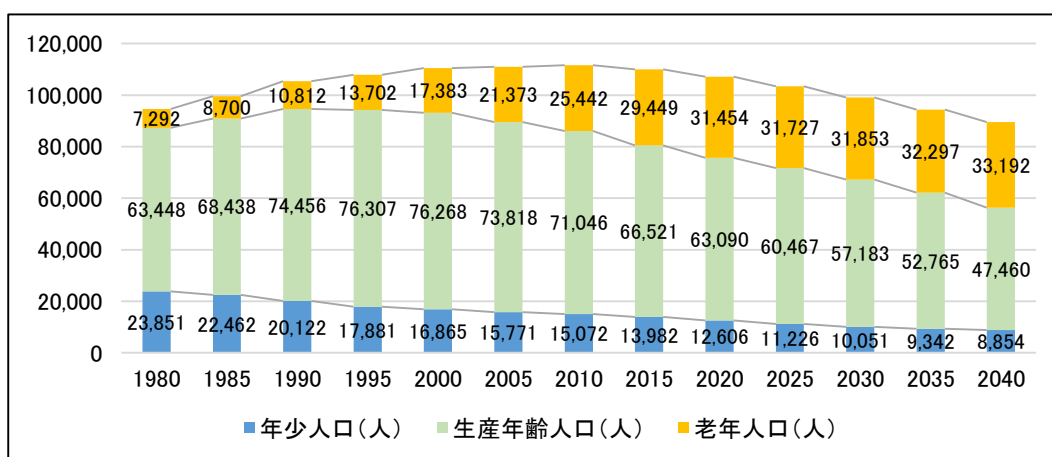


(資料：『国勢調査』)

### (3) 人口の年齢構成

年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）の3区分による三島市の人口の年齢構成をみると、2010年の割合は年少13%、生産年齢63%、老年22%で、老年人口の割合は周辺市町との比較では中位に位置している。

ただし、国の推計では、今後各市町とも年少人口と生産年齢人口の割合は低下、老年人口の割合は上昇が続く。2040年には、三島市での老年人口割合は37%に達する一方、生産年齢人口の割合は53%に縮小が予想されている。



(資料：『国勢調査』)

#### (4) 通勤・通学による人口移動

日常的に通勤・通学で市町間を移動する人口の状況をみると、三島市では他市町から流入する人口に対し、他市町へ流出する人口が多い状態が続いている。常住人口に対する昼間人口（通勤・通学による移動後の人口）の比率である昼夜間人口比率は、2000年以降1をやや下回る水準で推移しており、直近の2010年は0.968となっている。

	人口(人)	三島市に常住する就業者・通学者数(人)	三島市で従業・通学する就業者・通学者数(人)	昼間人口(人)	昼夜間人口比率
2000年	110,519	63,418	61,533	108,634	0.983
2005年	112,241	62,672	58,627	108,196	0.964
2010年	111,838	60,978	57,450	108,310	0.968

周辺市町および東京都、神奈川県などとの具体的な流入流出の状況をみると、函南町、伊豆の国市、伊豆市など田方地区の各市町からは流入超過となっている一方、沼津市や裾野市、長泉町など駿東地区の各市町に対しては大幅な流出超過という傾向の違いが明確に表れている。また、東京都と神奈川県に対しても流出超過の状態にあり、駿東地区および首都圏へのベッドタウン的な機能を果たしているといえる。

なお、昼夜間人口比率は沼津市と裾野市が1を大幅に上回る一方、函南町、伊豆市、伊豆の国市、長泉町は三島市の水準を下回っており、よりベッドタウン的な性格が強い。

2010年	三島市へ流入(人)			三島市から流出(人)			純流入(人)	昼夜間人口比率
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者		
沼津市	5,252	4,258	994	8,305	7,584	721	-3,053	1.073
富士市	1,069	672	397	841	789	52	228	0.996
御殿場市	618	462	156	1,229	1,214	15	-611	0.985
裾野市	1,514	1,261	253	3,117	3,025	92	-1,603	1.073
伊豆市	1,247	982	265	458	346	112	789	0.940
伊豆の国市	3,148	2,738	410	2,246	1,677	569	902	0.954
函南町	4,245	3,794	451	1,935	1,804	131	2,310	0.806
清水町	2,419	2,168	251	2,815	2,704	111	-396	0.980
長泉町	2,543	2,271	272	3,512	3,321	191	-969	0.956
東京都	280	179	101	1,579	1,215	364	-1,299	-
神奈川県	1,182	710	472	1,421	1,151	270	-239	-

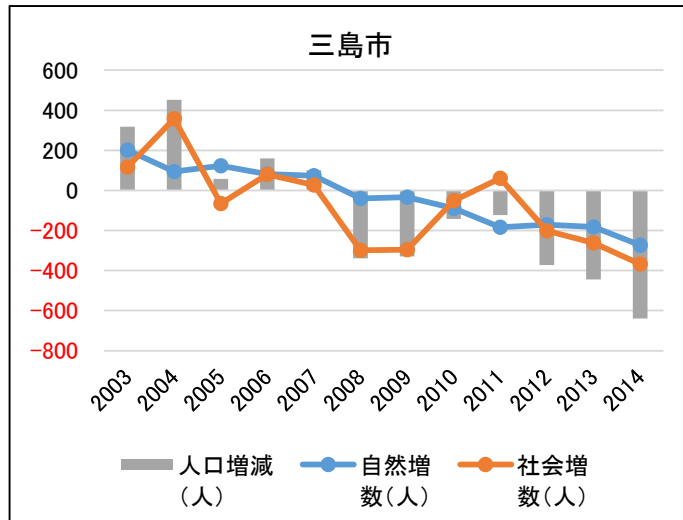
(以上資料：『国勢調査』)



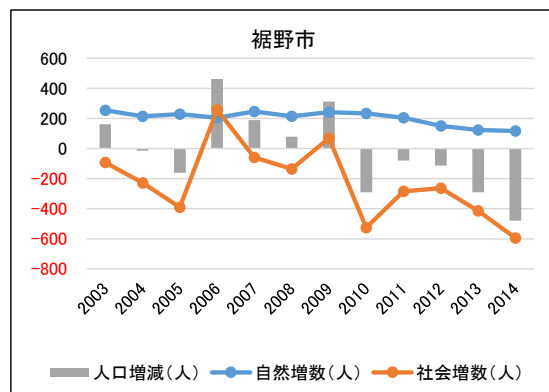
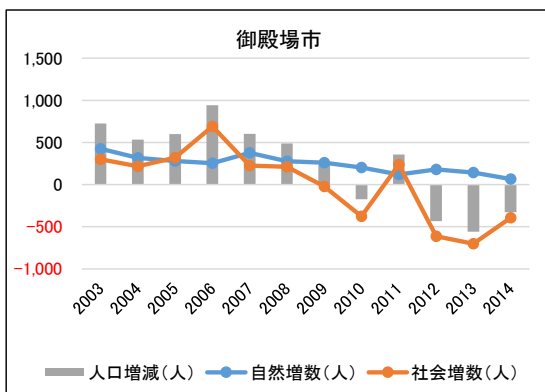
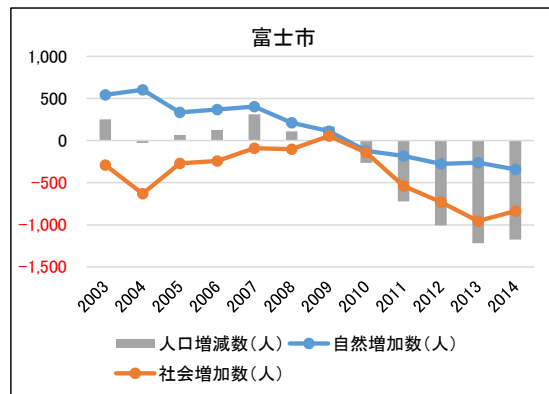
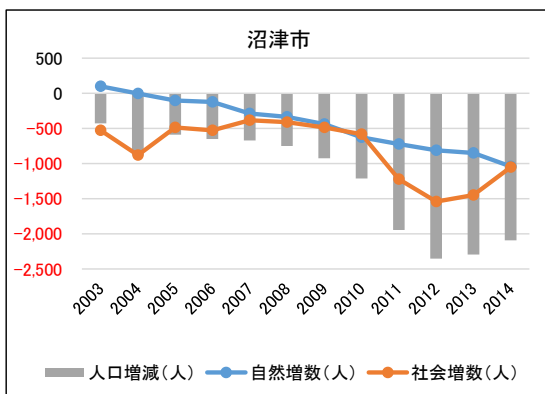
### (5) 人口の自然増減、社会増減

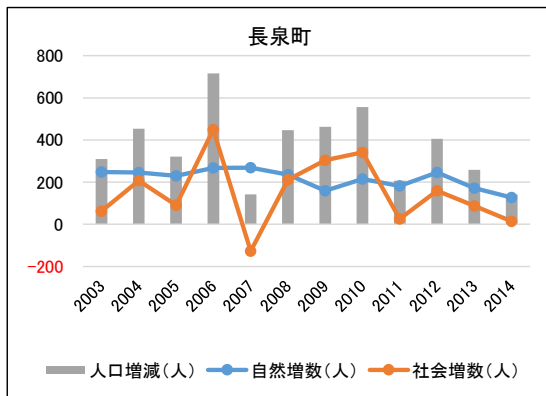
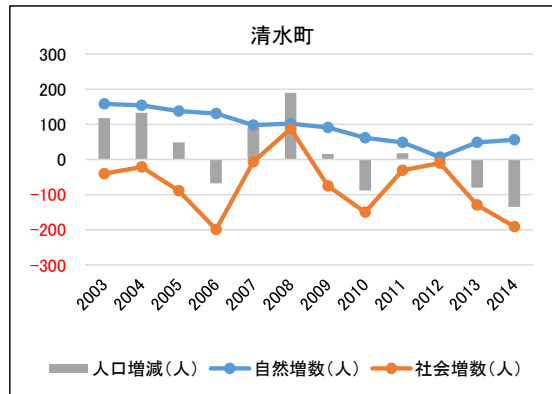
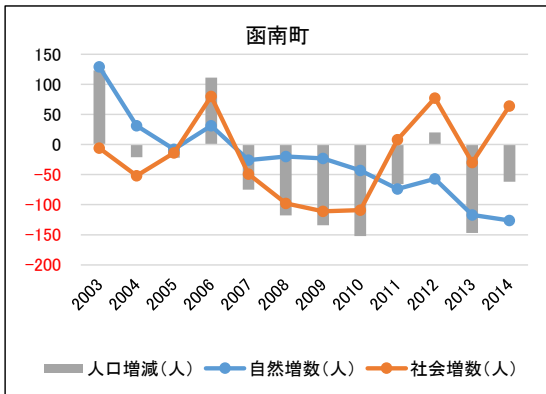
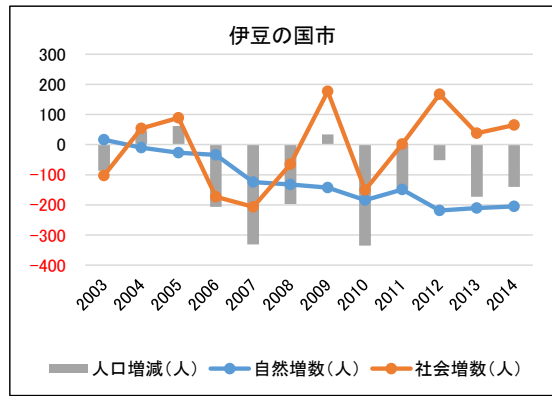
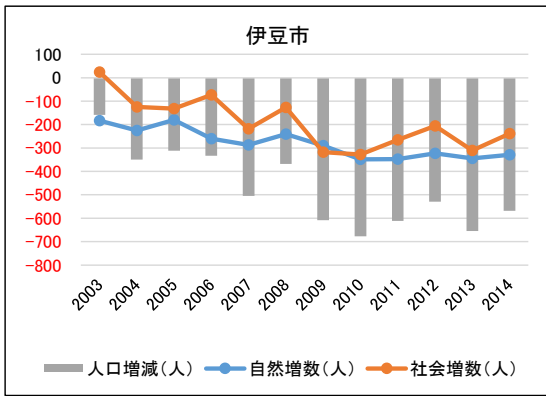
人口の増減を自然増減（出生数と死亡数の差）、社会増減（転入と転出の差）に分解して分析すると、三島市では、出生数の減少と死亡数の増加が続き、自然増から2008年以降は自然減の状態に転じて、直近ではさらに減少数が拡大している。また、社会増減は年による変動があるものの、2008年以降は概ね200～400人程度の社会減（転出超過）傾向が続いている。これらの要因が複合して、近年の人口減少となって表れている。

	自然増 数(人)	社会増 数(人)	人口増減 (人)
2003	201	117	318
2004	94	358	452
2005	122	-65	57
2006	81	79	160
2007	74	27	101
2008	-40	-299	-339
2009	-34	-296	-330
2010	-90	-52	-142
2011	-184	60	-124
2012	-171	-202	-373
2013	-182	-262	-444
2014	-273	-367	-640



これを周辺市町と比較すると、自然増減については多くの市町で三島市と同様に出生数減、死亡数増により右肩下がり傾向にあり、沼津市、富士市、伊豆の国市、函南町は自然減の状態になっている。一方、社会増減は長泉町では社会増が続き、伊豆の国市と函南町も直近では社会増の状態に転じたが、他の沼津市、富士市、御殿場市、裾野市、伊豆市、清水町は社会減の状態にある。

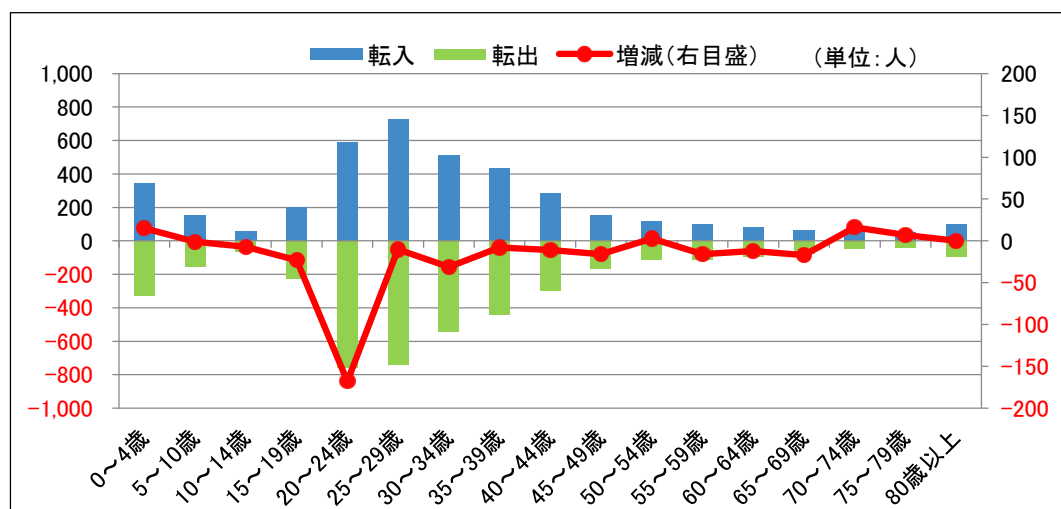




(資料：内閣府まち・ひと・しごと創生本部)

## (6) 人口転出入の状況

年齢の5歳階級別にみた人口の転出入状況を以下に示した。三島市では、20～24歳の層で大幅な(150人以上)転出超過となっており、主に就職や進学などを理由とする転出が多く存在するとみられる。その他では、0～4歳などを除いて多くの年代で若干の転出超過の状態にある。



静岡県内および静岡県外との転出入の状況(2012年、2013年)をみると、静岡県内の各市町に対しては転入超過、また周辺市町では沼津市、裾野市、伊豆市、函南町、長泉町からは転入超過、富士市、清水町には転出超過となっている。一方、静岡県外、特に東京都と神奈川県に対しては転出超過が続いている。前項の分析と併せ、主に20～24歳の世代を中心に首都圏へ転出している人口が多いものとみられる。

(単位:人)

	2012年			2013年		
	転入	転出	純移動数	転入	転出	純移動数
静岡市	149	192	-43	153	173	-20
浜松市	83	82	1	70	82	-12
沼津市	596	393	203	479	432	47
伊東市	68	34	34	94	36	58
富士市	88	111	-23	95	127	-32
御殿場市	90	87	3	86	67	19
裾野市	229	143	86	222	174	48
伊豆市	76	39	37	93	54	39
伊豆の国市	195	173	22	146	151	-5
函南町	273	255	18	290	272	18
清水町	254	268	-14	171	212	-41
長泉町	342	267	75	354	305	49
その他	298	214	84	271	223	48
静岡県計	2,741	2,258	483	2,524	2,308	216
埼玉県	105	122	-17	94	95	-1
千葉県	94	129	-35	102	104	-2
東京都	351	489	-138	326	521	-195
神奈川県	313	421	-108	327	433	-106
愛知県	186	229	-43	161	190	-29
その他	587	619	-32	613	616	-3
県外計	1,636	2,009	-373	1,623	1,959	-336
全国計	4,377	4,267	110	4,147	4,267	-120

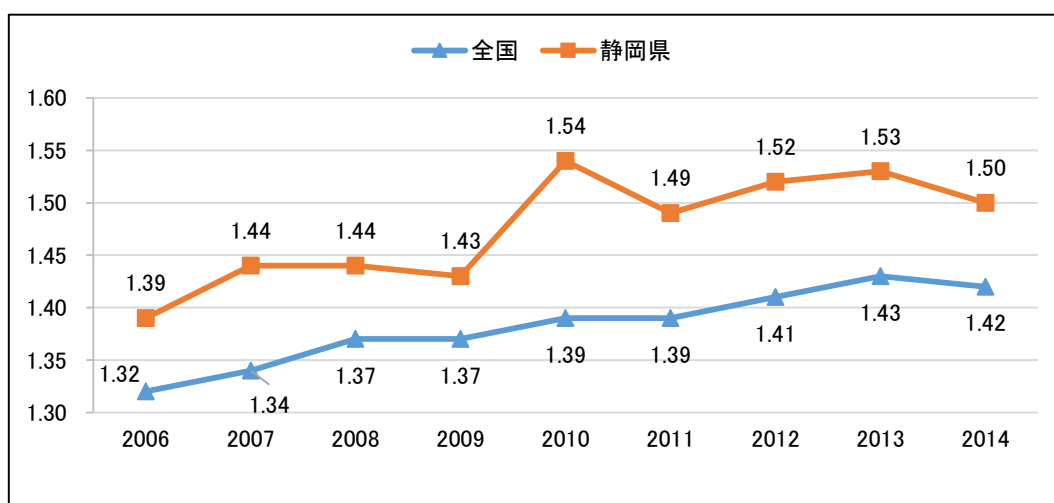
(資料:内閣府まち・ひと・しごと創生本部)

## (7) 出生率の状況

出生数の動向に影響する合計特殊出生率（ここでは、ある期間（年）における15～49歳の女性の出生率を合計したもの）をみると、三島市は2008～2012年の値で1.47となっている。この水準は伊豆市、伊豆の国市より高いが、沼津市、函南町とはほぼ同水準、さらに裾野市、長泉町、御殿場市、清水町、富士市よりも低く、周辺市町の中ではやや低位に位置する。また、2014年における全国平均（1.42）よりは高いが、静岡県 averages（1.50）は下回っている。

	2003-2007	2008-2012		2003-2007	2008-2012
三島市	1.36	1.47	伊豆市	1.26	1.25
沼津市	1.43	1.46	伊豆の国市	1.41	1.36
富士市	-	1.59	函南町	1.44	1.49
御殿場市	1.61	1.68	清水町	1.49	1.62
裾野市	1.62	1.82	長泉町	1.70	1.82

全国および静岡県の動向



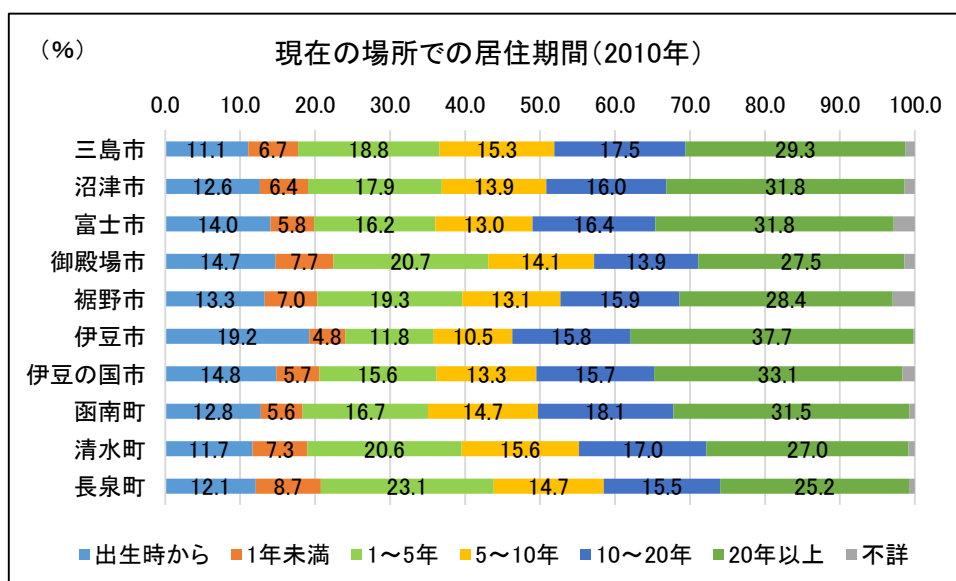
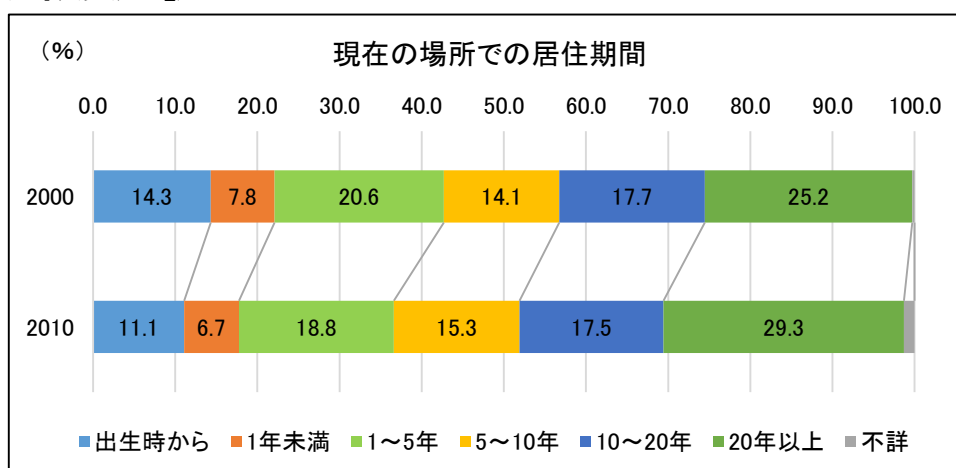
(以上資料:厚生労働省)

## (8) 居住期間

三島市民の現在の場所（住所）における居住期間について示した。「20年以上」とした割合は2000年の25.2%に対し、2010年は29.3%とやや上昇、一方で、「出生時から」とした割合は14.3%から11.1%に低下した。

この割合（2010年）を周辺他市町と比較すると、「20年以上」の割合は長泉町、清水町、御殿場市、裾野市よりは高いが、伊豆市、伊豆の国市、沼津市、富士市、函南町よりは低くなっている。一方で、「出生時から」とした割合は三島市が最も低い。また、「5～10」年の割合は清水町に次いで高いことから、居住期間の比較的短い層も多いといえる。

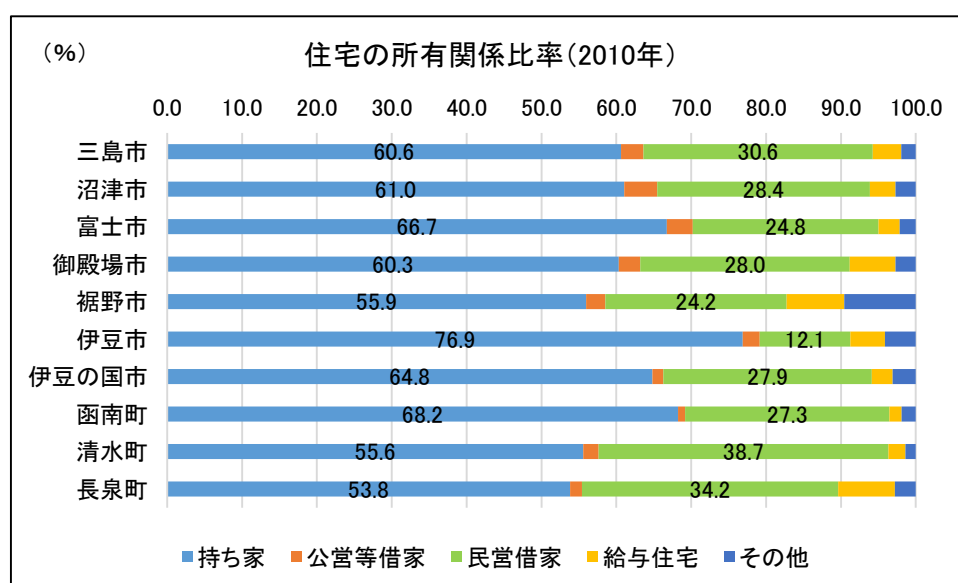
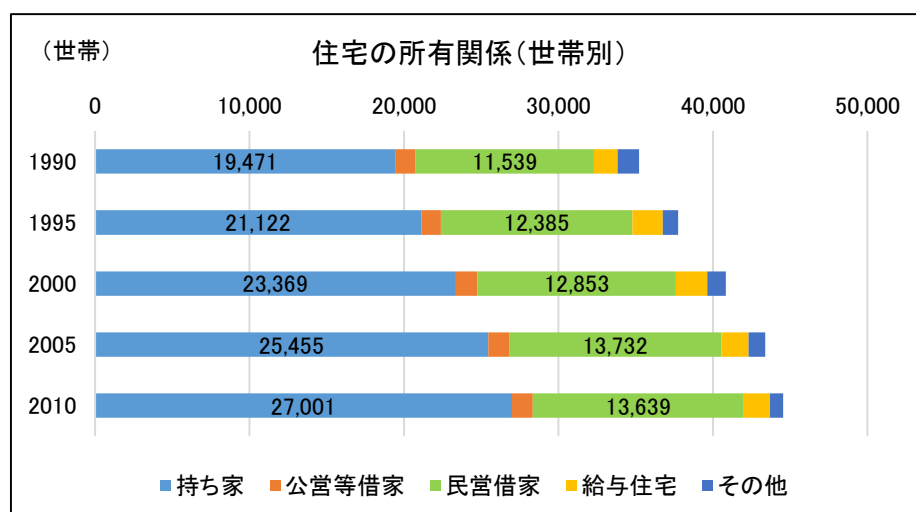
（以上資料：『国勢調査』）



### (9) 住宅の所有関係

三島市内で住民が居住する住宅の所有関係（世帯別）は、持ち家と民間借家が大半を占めているが、持ち家は増加が続いている（2010年は5年前より1,546世帯増）のに対し、民間借家は増加から横ばいに転じており（同93世帯増）、傾向に変化がみられる。

この比率（2010年）を周辺市町と比較すると、持ち家の割合（60.6%）は裾野市、清水町、長泉町に次いで低く、民間借家の割合（30.6%）は清水町、長泉町に次いで高くなっており、周辺地域の中では民間借家に住む住民の比率の高さが目立っている。

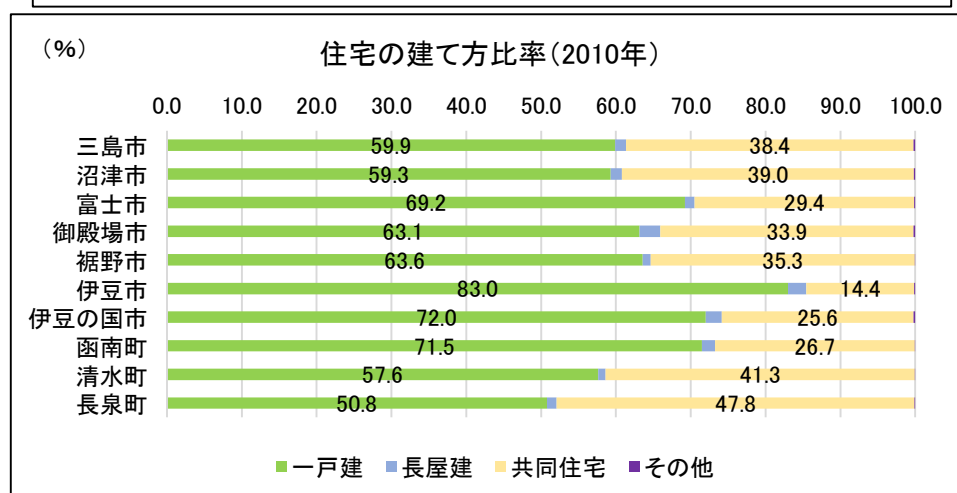
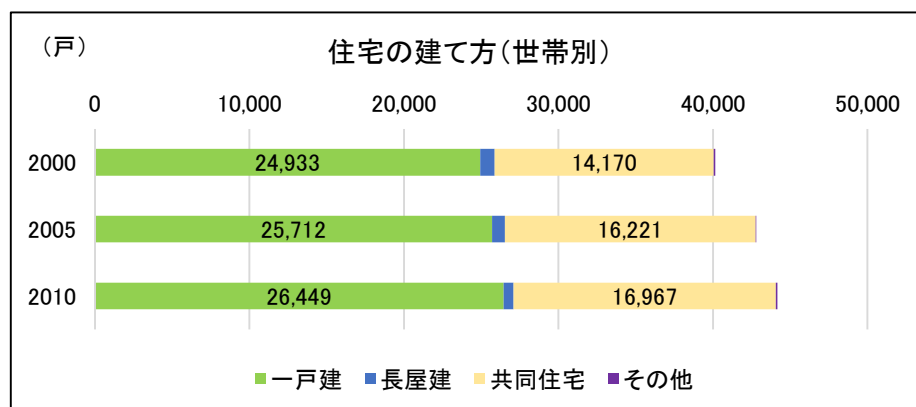


(資料：『国勢調査』)

## (10) 住宅の建て方

三島市内で住民が居住する住宅の建て方は、2010年で一戸建26,449世帯(全体の59.9%)、マンション、アパートなどの共同住宅16,967世帯(同38.4%)で、いずれも増加傾向にあるが、2000年との比較では一戸建が1,516世帯(6.1%)増に対し、共同住宅は2,797世帯(19.7%)増となっており、共同住宅に住む世帯の増加が目立つ。

また、周辺他市町と比較すると、一戸建の割合が60%を下回るのは三島市と、地理的にも隣接する長泉町、清水町、沼津市の計4市町となっている。一方で、伊豆市、伊豆の国市、函南町などは一戸建の割合が70%を超えている。

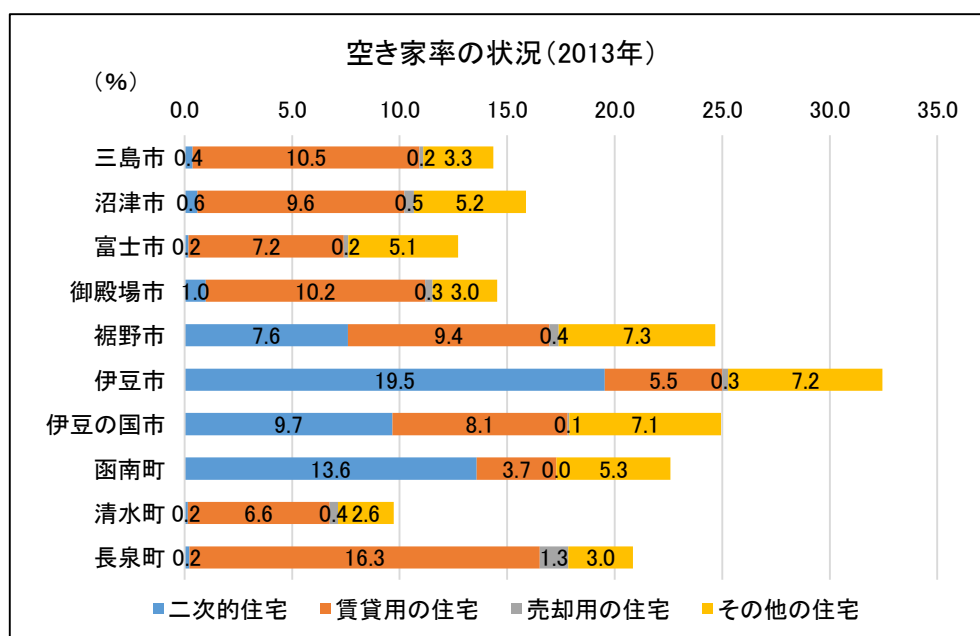
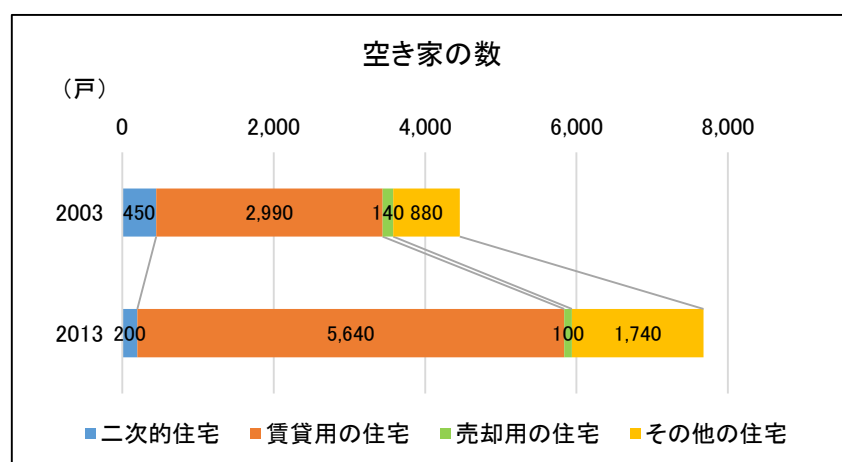


(資料：『国勢調査』)

## (11) 空き家率

住宅数に対する空き家率の状況をみると、三島市の2013年の空き家数は7,680戸、住宅総数に対する空き家率は14.3%で、これは全国値(13.5%)より多少高くなっている。ただし、この統計でいう空き家には、「二次的住宅」(別荘など含む)や、現在入居者がいない状態の「賃貸用の住宅」、分譲中などで現在入居者がいない「売却用の住宅」も含まれている。したがって、これらを除いた「その他の住宅」(転勤・入院などで居住世帯が長期不在の住宅や、建て替えなどのため取り壊すことになっている住宅)と定義される空き家は1,740戸(全体の3.3%)となる。この値は2003年(880戸)と比較するとほぼ倍増している。

また、これらの状況を周辺市町と比較すると、三島市の「その他の住宅」の割合3.3%は、清水町、御殿場市、長泉町に次いで低くなっている。



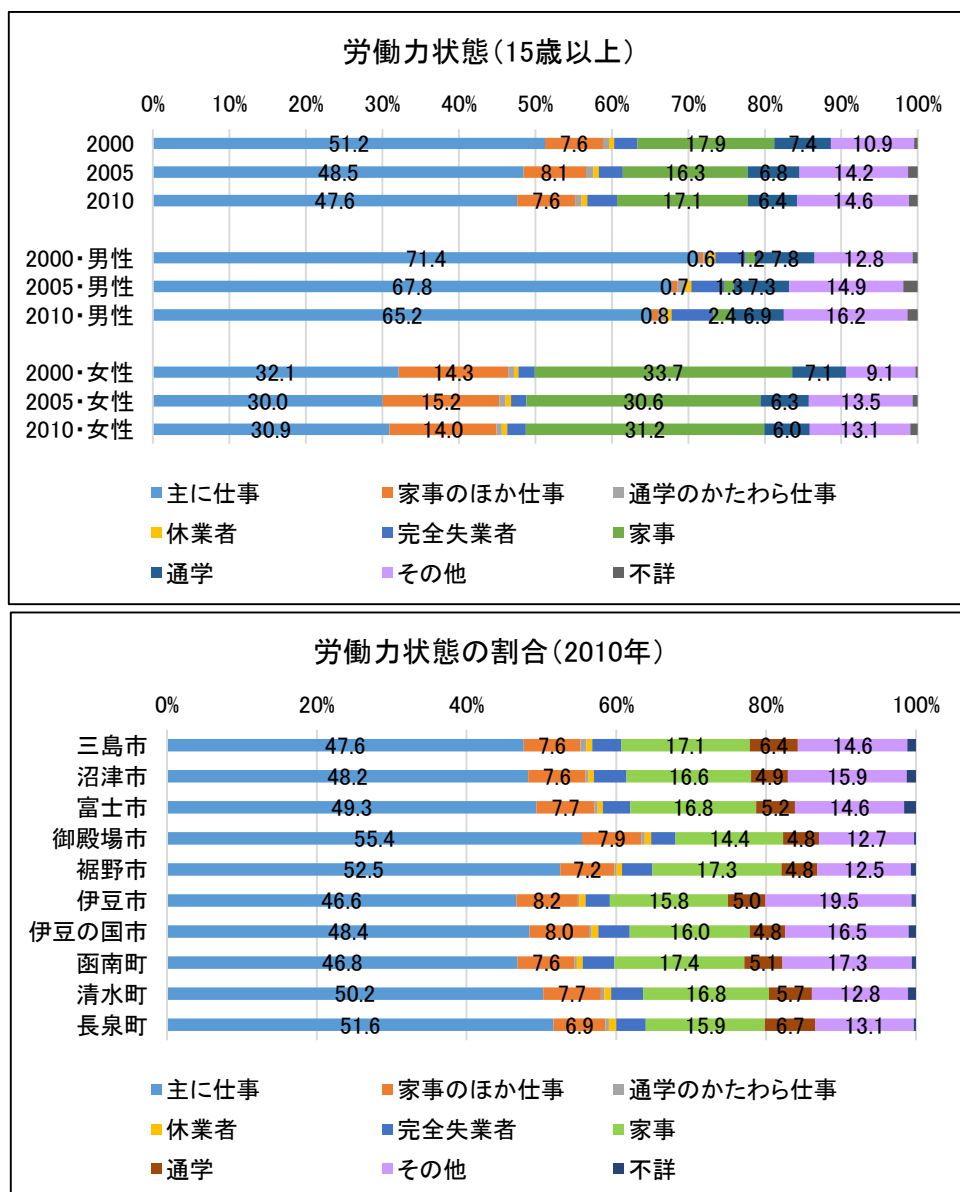
(資料：『住宅・土地統計調査』)



## (12) 労働力人口

15歳以上の人口の労働力状態を性別にみると、男性では「主に仕事」とする割合が65.2%（2010年）で最も多いが、その割合は年々低下している。また、高齢等を理由に仕事をしていない「その他」が16.2%で、2000年以降上昇傾向にある。一方、女性では「主に仕事」「家事」がともに約30%強、「家事のほかに仕事」が14～15%程度で、この割合は2000年以降概ね同程度で推移している。この結果、全体では「主に仕事」が47.6%と半数を下回っており、仕事を主としている人口は年々減少している。定年退職等を含め、高齢化による離職者が増加していることが考えられる。

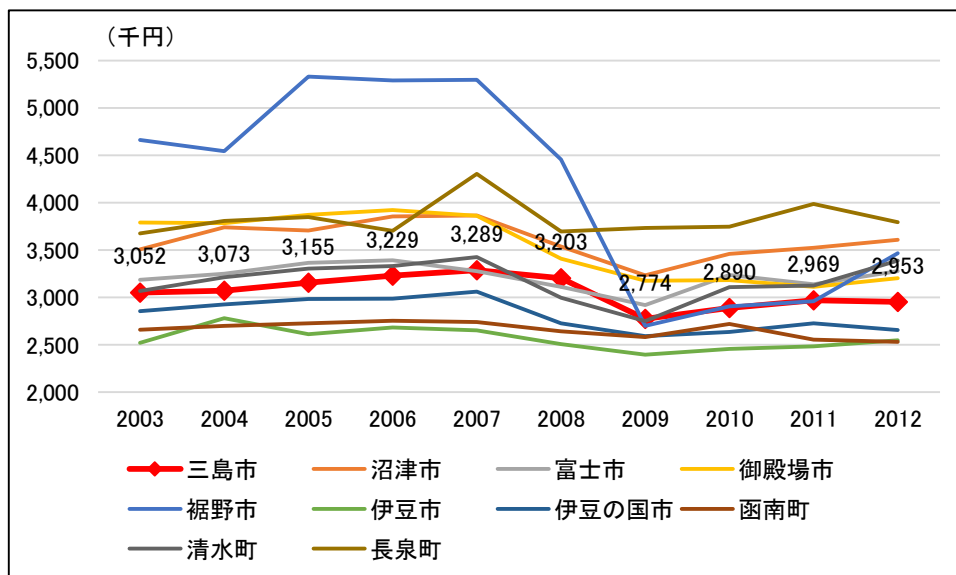
なお、この状況を周辺市町と比較すると、三島市における「主に仕事」の割合は伊豆市、函南町に次いで低い。「家事」（17.1%）や「通学」（6.4%）など非労働力人口に該当する項目の割合が相対的に高いことが要因といえる。



(資料：『国勢調査』)

### (13) 1人当たり市町民所得推計

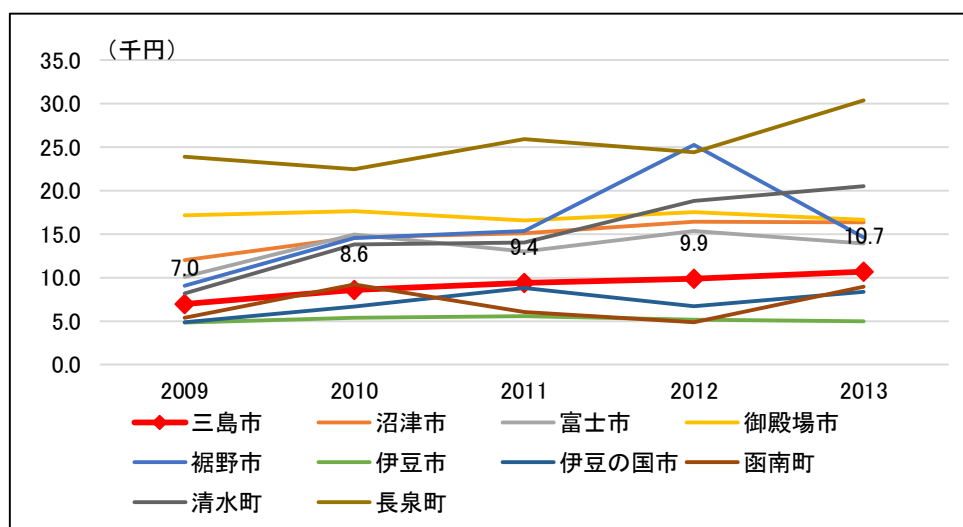
静岡県 の推計による人口1人当たりの市町民所得（雇用者所得、財産所得、企業所得）の推移をみると、三島市では2007年の328.9万円からいったん低下後若干上昇し、最新年の2012年では295.3万円となっている。これは函南町、伊豆市、伊豆の国市に次いで低い。



(資料：『しずおかけんの地域経済計算』)

### (14) 1人当たり市町民税法人分

市町民税のうち法人分の納税額を人口で割った値は、三島市では10.7千円（2013年）で近年は上昇傾向にある。ただし、周辺市町と比較すると伊豆市、伊豆の国市、函南町に次いで低い。これに対し上位の長泉町、富士市、御殿場市、裾野市、沼津市はいずれも規模の大きな企業や事業所などが立地している市町である。三島市はこれらの市町と比較すると、人口規模に対して規模の大きな企業数が少なく、財政や地域経済上に占める重要度もやや低い状態にある。



(資料：総務省『市町村別決算状況調』)

## 2 国の推計に基づく将来人口の動向

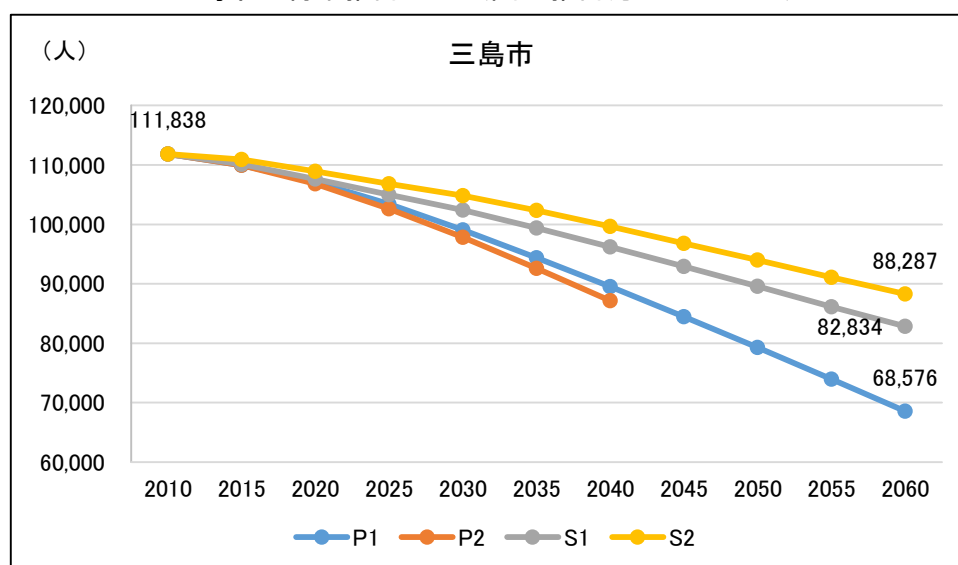
人口ビジョンでは、将来の人口推計について、出生率や移動率に関する前提を変えて推計し、自然増減や社会増減の影響を分析することが求められる。その前提として、国が現在までに示している将来人口の推計について示す。

### (1) 三島市の将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計方式に基づく国の推計（P1）では、三島市の人口は2060年に68,576人で、2010年の人口111,838人から38.7%減少する。

一方、（S1）の推計は、（P1）を基礎として合計特殊出生率が今後2.1（三島市の直近の値は1.47）まで上昇する仮定が加えられている。この場合、人口減少のペースは（P1）より緩和され、2060年の人口は82,834人（2010年比26.3%減）と推計される。さらに、（S2）は（S1）に人口移動が均衡＝社会増減がゼロ（三島市では現在社会減の状態）とする仮定が追加されたもので、（S1）より減少はさらに緩やかになり、2060年の人口は88,287人（2010年比21.1%減）と推計される。

三島市の将来推計人口（国の推計方式に基づく）



#### (P1)

国立社会保障・人口問題研究所が「日本の地域別将来推計人口」で示した推計方式に準拠し、期間を2060年まで延長したもの。合計特殊出生率は現状より一定程度低下、社会増減（移動率）は今後一定程度縮小し、以後はいずれも同水準で推移すると仮定されている。

#### (P2)

日本創成会議の推計に準拠し、社会増減について総移動数が平成22年～27年の推計値と同水準で推移すると仮定。

#### (S1)

P1の推計を基礎として、合計特殊出生率が2030年に人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション。

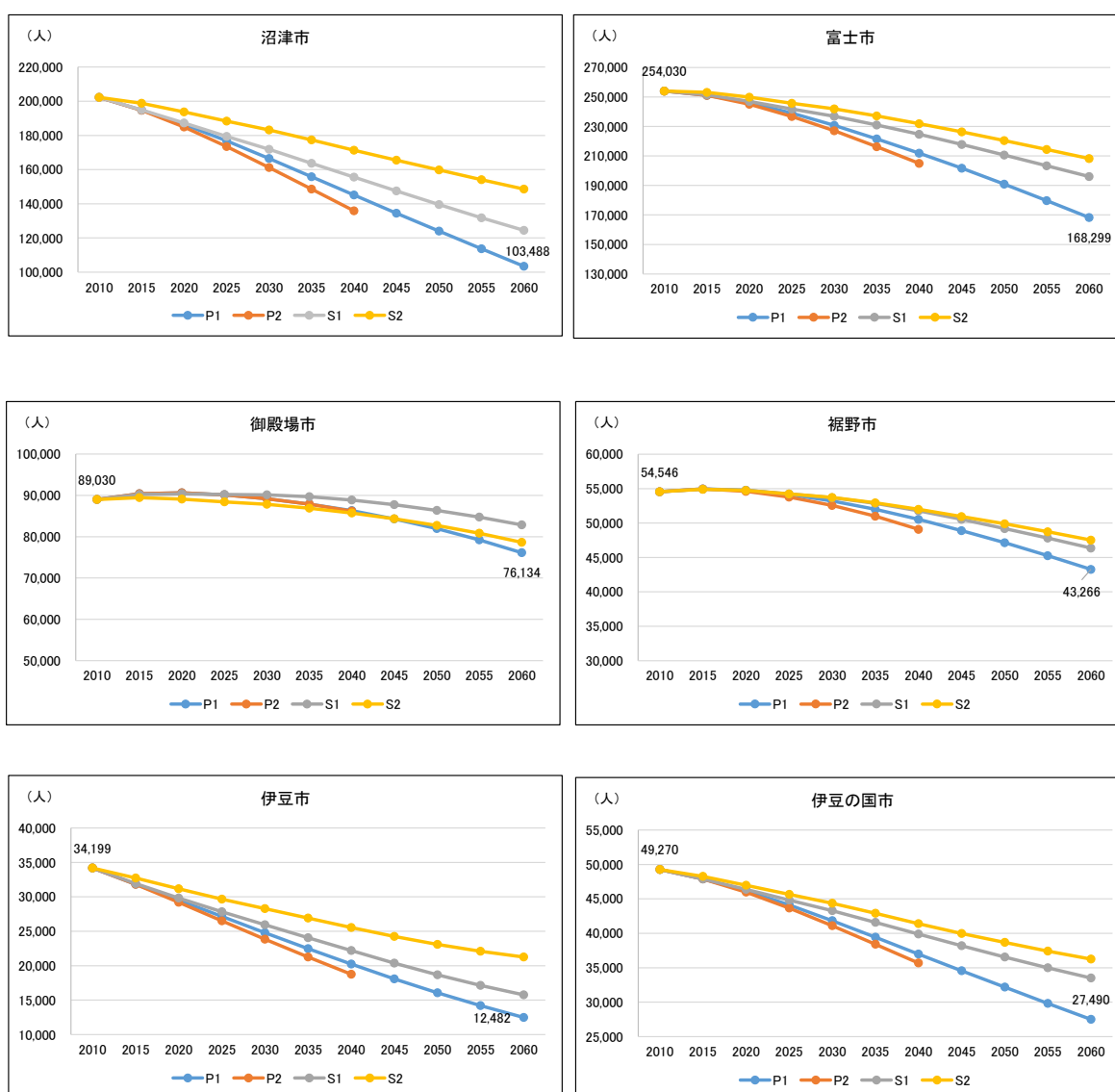
#### (S2)

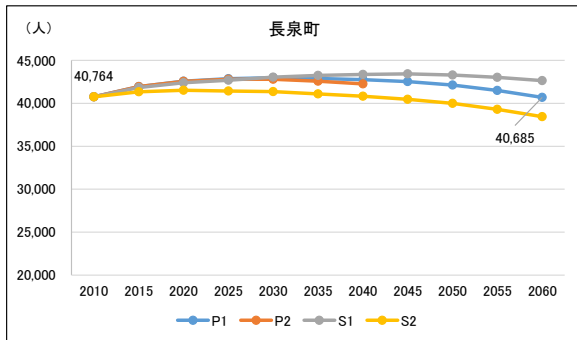
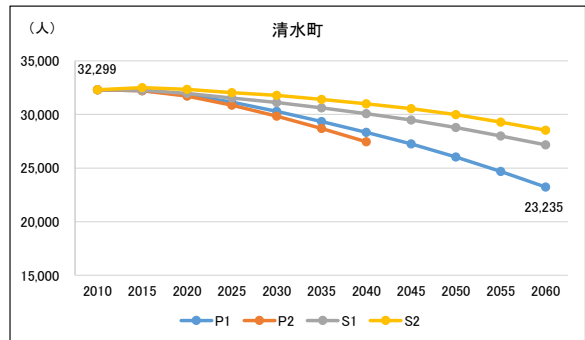
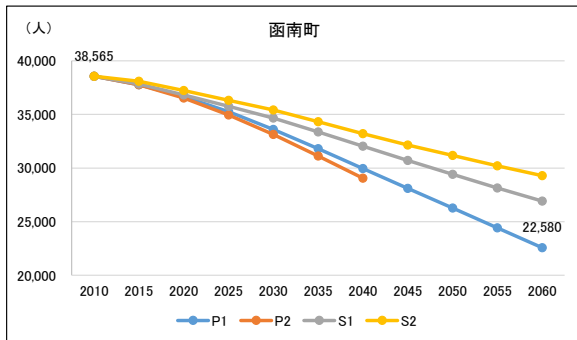
合計特殊出生率が2030年に人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡した（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション。

## (2) 周辺市町との比較

周辺市町における将来人口推計を（P1）の推計と比較すると、三島市より減少の割合が高いのは、伊豆市（2060年の人口12,482人、2010年比63.5%減）、沼津市（同103,488人、同48.8%減）、伊豆の国市（同27,490人、同44.2%減）、函南町（同22,580人、同41.4%減）の4市町で、三島市よりも南に位置する市町である。うち、最も減少率が高い伊豆市では、50年間で現在より6割以上減少することになる。

一方、三島市より減少の割合が低いのは長泉町（同40,685人、同0.2%減）、御殿場市（同76,134人、同14.5%減）、裾野市（同43,266人、同20.7%減）、清水町（同23,235人、同28.1%減）、富士市（同168,299人、同33.7%減）の5市町で、駿東地区などが該当する。うち、長泉町の推計においては2030年まで人口の増加が続き、以後減少に転じるものの、2060年の人口はほぼ2010年の水準を維持できることになる。





### 3 各種住民意識調査（アンケート）の結果と分析

以下では、三島市の今後の人口動向および人口推計を行う上での基礎資料として、今回のまち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」並びに「総合戦略」策定のために実施した「子育て・定住等に関する住民アンケート」、また過去に三島市で実施した各種調査の中から、定住や子育てに関する項目を抽出してそれぞれの結果を示す。また、国の実施したアンケートの結果等とも比較し、三島市における特色を分析する。

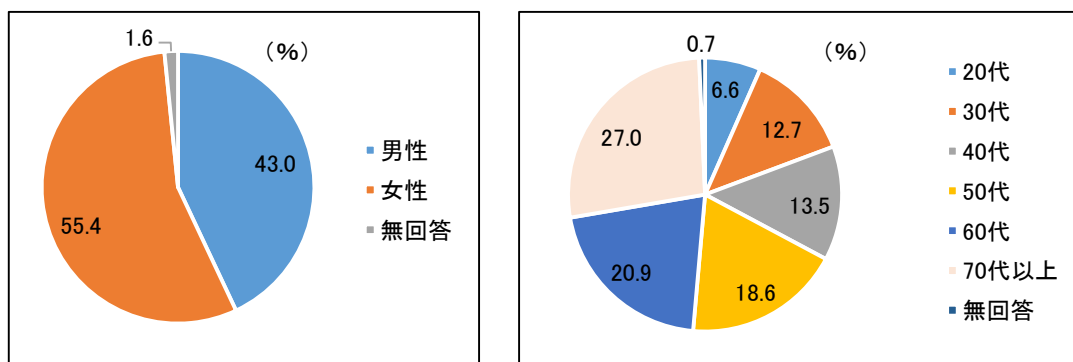
#### (1) これまでに三島市で実施した調査の結果

##### ①「市民意識調査」の結果

三島市の「市民意識調査」では、毎年20歳以上の市民を対象に、市政その他に関するさまざまな項目を調査している。以下では、平成25年～27年の3年間の調査から、定住や子育てに関する項目の結果を示す。

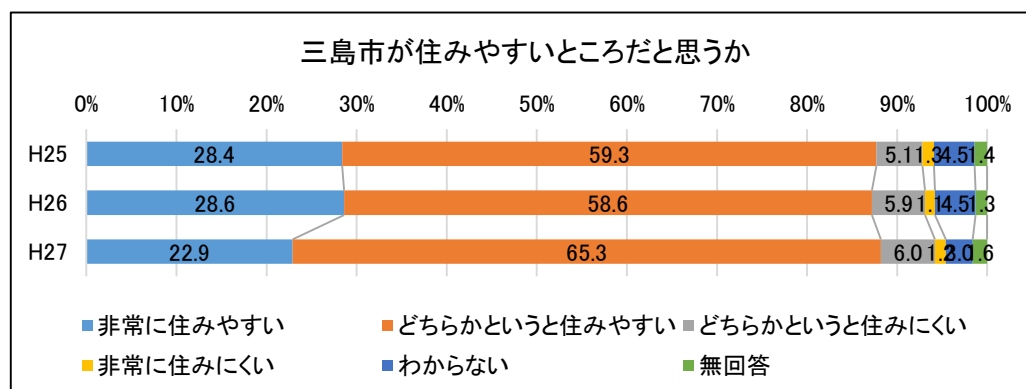
##### ア) 回答者のプロフィール（平成27年）

性別は女性が55.4%で男性よりやや多い。一方、年齢は高年齢になるほど回答割合が高い特徴があり、60代と70代以上の合計で47.9%と半数弱を占めている。



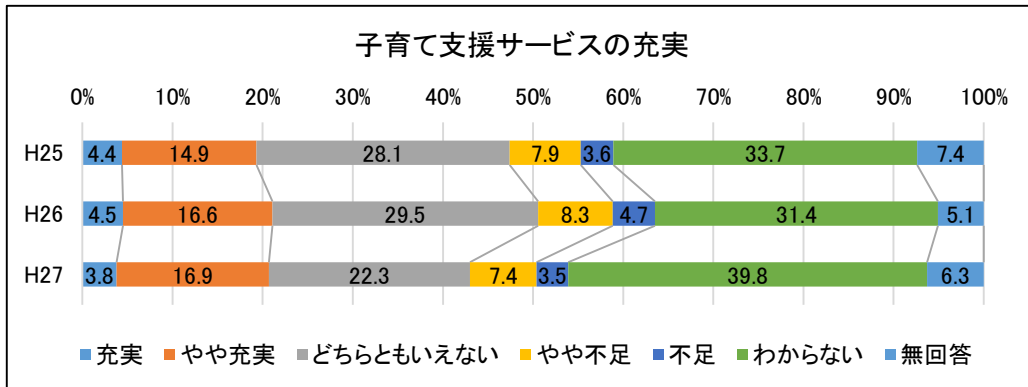
##### イ) 三島市が住みやすいところだと思うか

平成27年は「非常に住みやすい」「どちらかという住みやすい」が合計88.2%に対し、「どちらかという住みにくい」「非常に住みにくい」は7.2%となっている。なお、前項と同様に過去3年間でこの傾向に変化はない。



### ウ) 子育て支援サービスの充実

三島市の様々な施策に関する満足（充実）度を質問した中で、「子育て支援サービス」に関する満足（充実）度（平成 27 年）は、「充実」「やや充実」の合計が 20.7%に対し、「やや不足」「不足」が 10.9%、「普通」が 22.3%となっている。ただし、「わからない」が 39.8%（他に「無回答」も 6.3%ある）と最も多くなっており、これは高齢者や子育てを終えた世代が回答者の多数を占めている影響が考えられる。

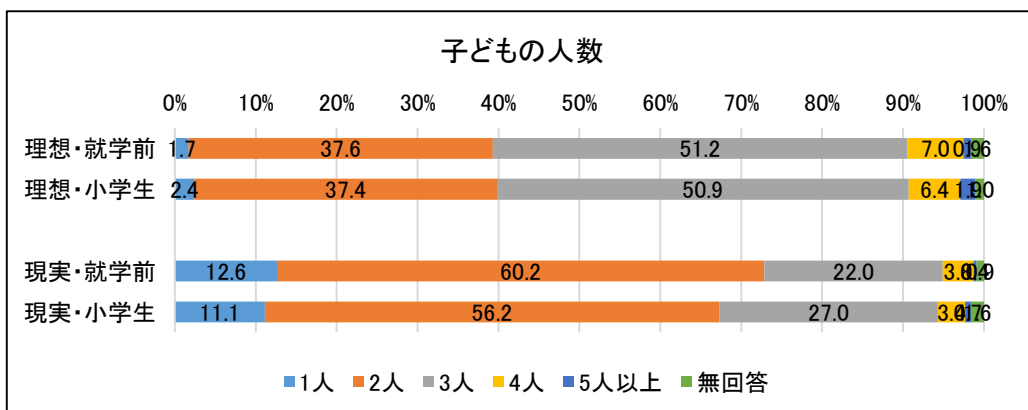


### ②「三島市 子ども・子育てに関するアンケート調査」

この調査は、市の子育て支援事業計画策定に必要な支援利用ニーズの把握を目的に、平成 25 年に実施された。調査は「就学前」（対象 2,000 人）と「小学生」（同 1,000 人）の 2 種類あり、それぞれ保護者が回答している。回答者の年齢に関する質問はないが、上記の調査設計から、30～40 代を中心にした子育て世代が多数を占めると考えられる。また、回答者の約 9 割は「母親」となっている。

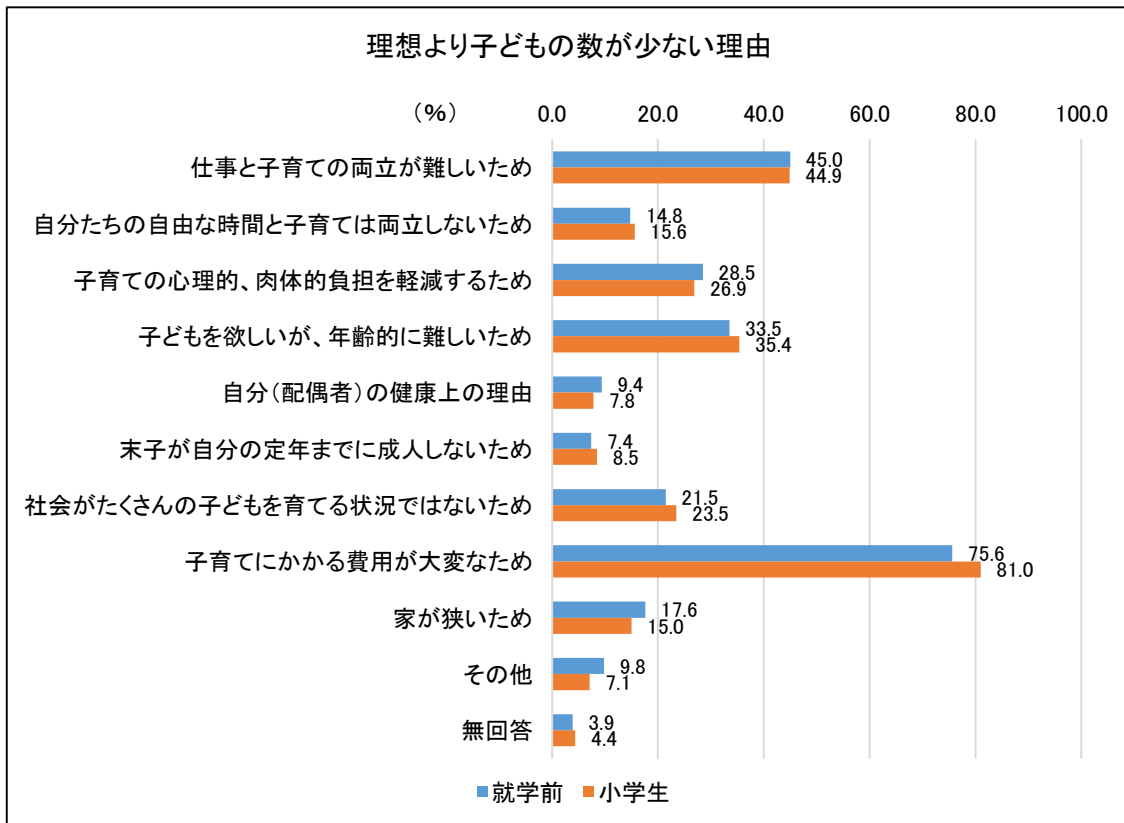
### ア) 理想の子どもの人数、現実的に子育て可能な子どもの人数

理想の人数は「就学前」「小学生」とも「3人」が 50%強、「2人」が約 37%で、ほとんどの回答者は 2 人か 3 人を理想としている。一方で、現実的に子育て可能な子どもの人数は半数以上が「2人」で、「3人」は 25%前後、「1人」が 10%以上となっており、現実に子育て可能な人数は、理想の人数に対して明らかに小さくなっている。



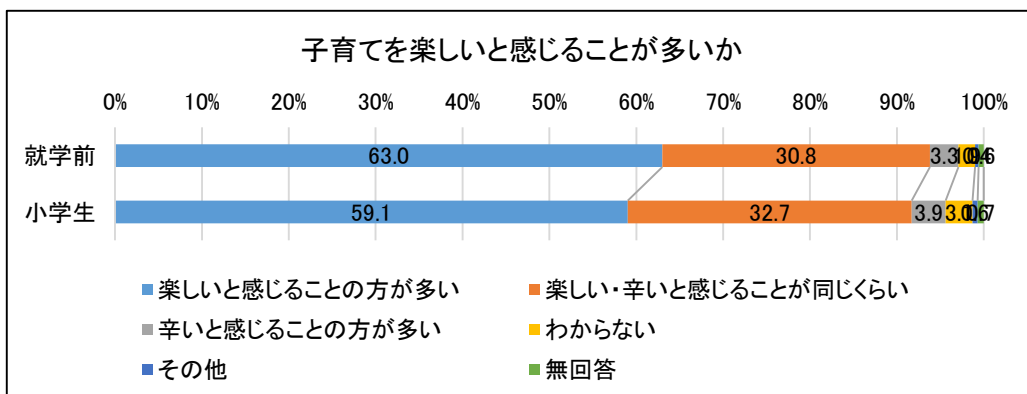
イ) 理想より現実的に子育て可能な子どもの人数が少ない理由 (複数回答)

「子育てにかかる費用が大変なため」(就学前 75.6%、小学生 81.0%) が他の項目と比較しても特に割合が高い。以下、「仕事と子育ての両立が難しい」(同 45.0%、44.9%)、「子どもを欲しいが、年齢的に難しい」(同 33.5%、35.4%)、「子育ての心理的、肉体的負担を軽減するため」(同 28.5%、26.9%) の順が続いている。



ウ) 子育てを楽しんでいると感じることが多いか

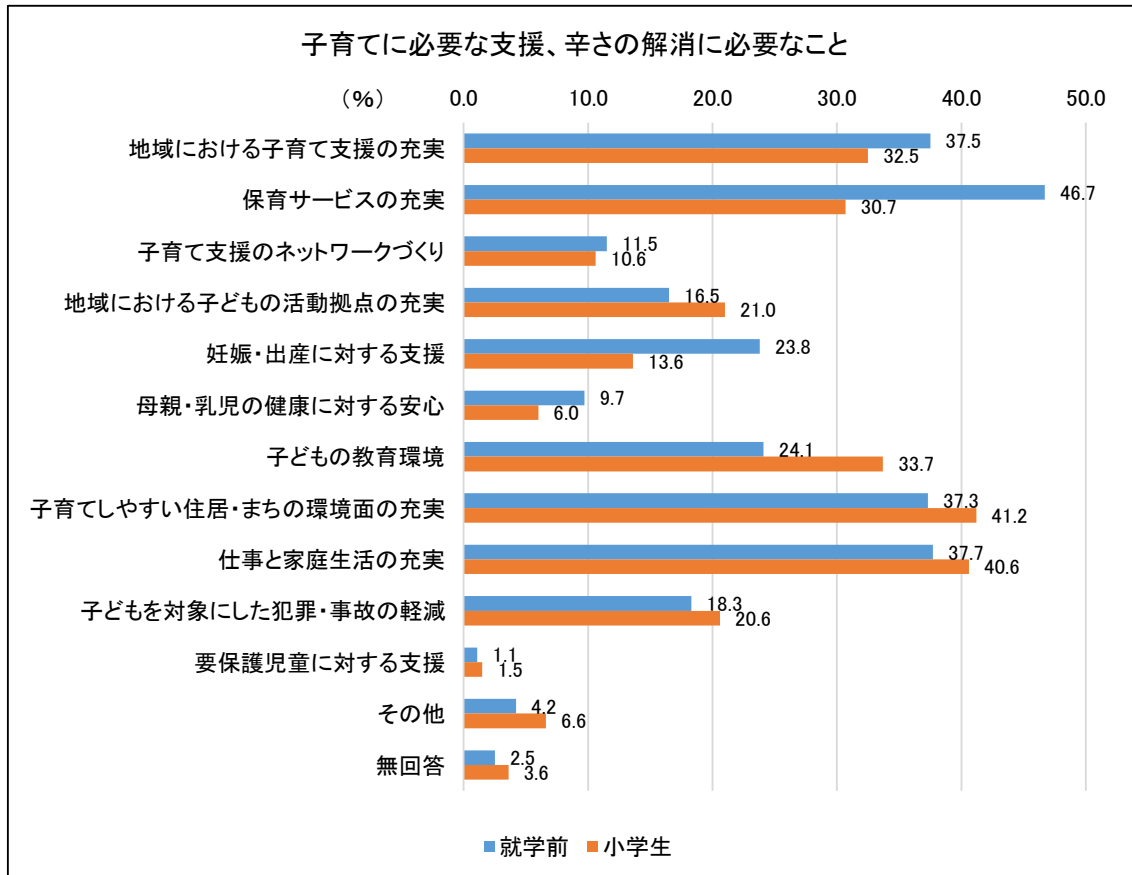
「楽しいと感じることの方が多い」(就学前 63.0%、小学生 59.1%) に対し、「辛いと感じることの方が多い」(同 3.3%、3.9%) は少数にとどまっている。現に子育てをしている方においては、子育てに対する肯定的評価が大きく上回っている。





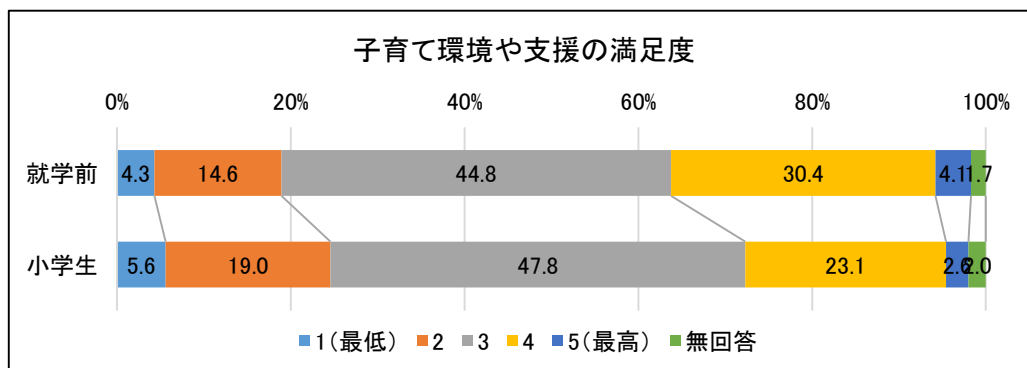
### エ) 子育てに必要な支援、子育ての辛さを解消するために必要なこと

回答割合が高いのは「子育てしやすい住居・まちの環境面の充実」（就学前 37.3%、小学生 41.2%）、「仕事と家庭生活の充実」（同 37.7%、40.6%）、「地域における子育て支援の充実」（同 37.5%、32.5%）、「保育サービスの充実」（同 46.7%、30.7%）、「子どもの教育環境」（同 24.1%、33.7%）などの項目である。保育や教育を含め子育て関連サービスによる支援への期待と併せ、住居やまちなど生活環境面での改善、回答者自身の日常生活（仕事と家庭生活）の状況に対しても必要性が示されている。



### オ) 三島市の子育て環境や支援の満足度

5段階による満足度評価は、中間の「3」（就学前 44.8%、小学生 47.8%）が最も多いが、「就学前」は高評価の「4」「5」が合計 34.5%、低評価の「1」「2」が合計 18.9% に対し、「小学生」では高評価 25.7%、低評価 24.6%となっている。



## (2)「子育て・定住等に関する住民アンケート」の結果

このアンケートは、今回のまち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」並びに「総合戦略」策定のため、20～40代の若い世代の市民が、結婚や出産、子育て、定住など今後の人口動向にかかわる問題に関してどのような意識や問題を有しているかを把握するため実施した。以下では、主要な項目の結果について示す。

### ①アンケートの概要

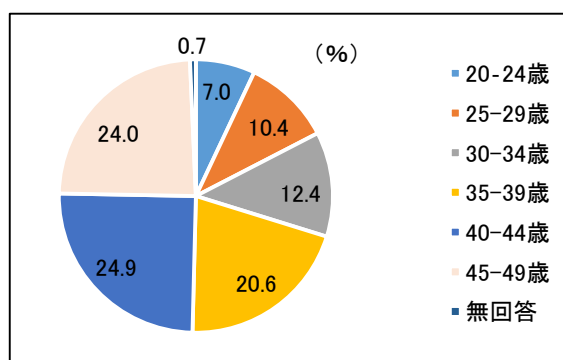
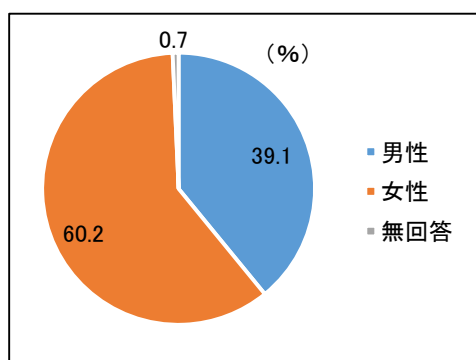
(対象) 三島市に在住する 20～49 歳の市民のうち、性別、居住地域等の要因に基づき住民基本台帳より無作為抽出した 2,000 人  
(方法) 調査票を対象者あて郵送、対象者が回答を記入のうえ郵送にて返信  
(期間) 2015 年 8 月 (※なお、以下の結果は 8/20 時点の中間集計による)

### ②アンケートの集計、分析結果

#### ア) 回答者のプロフィール

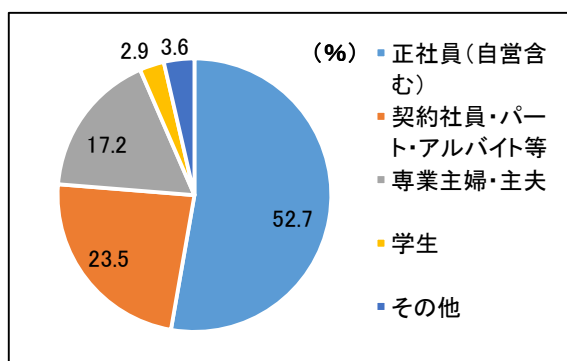
##### ●性別、年齢

性別では男性 39.1%、女性 60.2%で、女性の割合がやや高い。また年齢は、30代が 33.0%、40代が 48.9%に対し、20代は 17.4%で、30～40代が中心となっている。



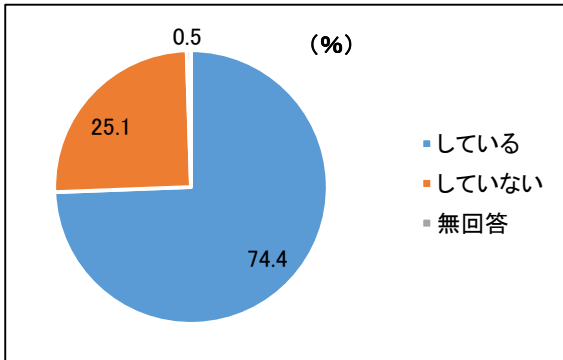
##### ●勤務または通学の状況

「正社員（自営含む）」52.7%、「契約社員・パート・アルバイト等」23.5%となっており、回答者の 76.2%は何らかの形で仕事をしている。



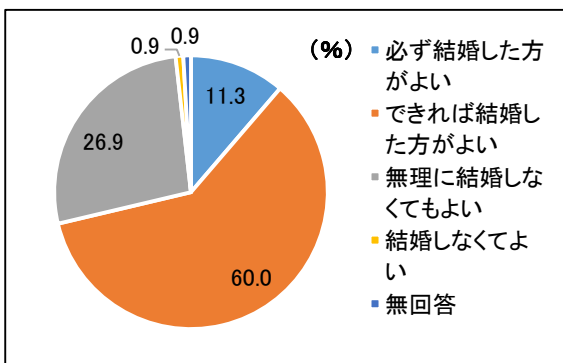
## ●結婚の状況

「している」74.4%、「していない」25.1%で、ほぼ3対1の割合になっている。



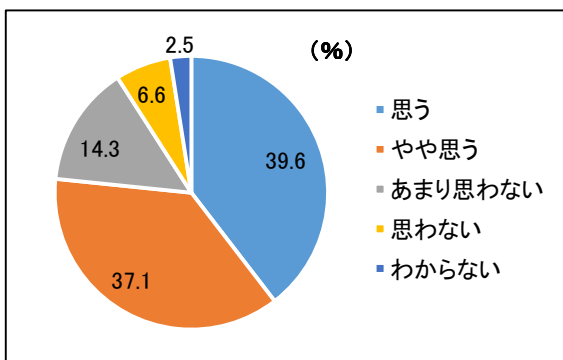
## イ)結婚についての考え方

回答者の未婚の別を問わず、「結婚についての考え方」を質問したところ、「必ず結婚した方がよい」11.3%、「できれば結婚した方がよい」60.0%で、結婚について肯定的な考えの回答が約7割となっている。一方、「無理に結婚しなくてもよい」が26.9%、「結婚しなくてもよい」が0.9%と、必要性をあまり感じない回答も全体の4分の1以上ある。



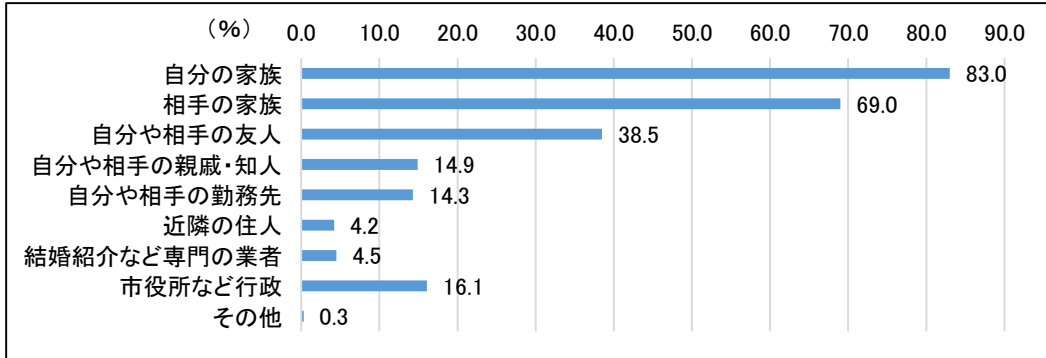
## ウ)結婚するために周囲の支援は重要だと思うか

回答者の属性に関係なく、当事者の周囲の支援の重要性について質問したところ、「思う」39.6%、「やや思う」37.1%となり、全体の76.7%は重要と考えている。



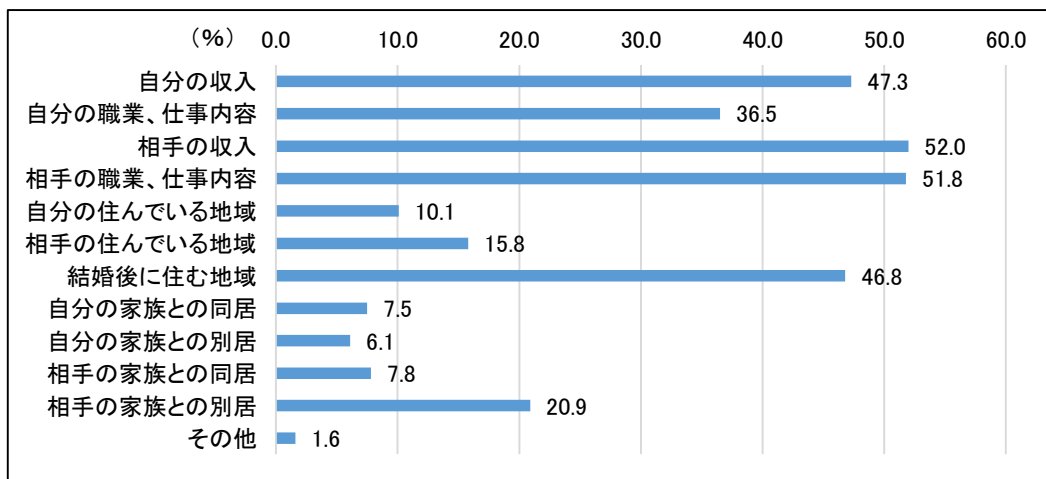
エ) 結婚するためには誰の支援が重要か（複数回答）

前項で「思う」「やや思う」とした回答者への質問では、「自分の家族」83.0%、「相手の家族」69.0%の回答が多く、「自分や相手の友人」38.5%が続く。これ以外では「市役所など行政」も16.1%あり、家族や友人を除いた割合は最も高い。



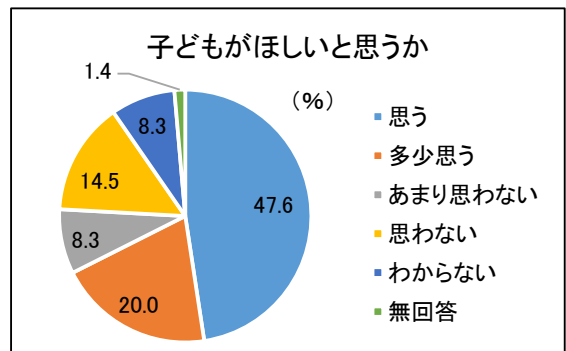
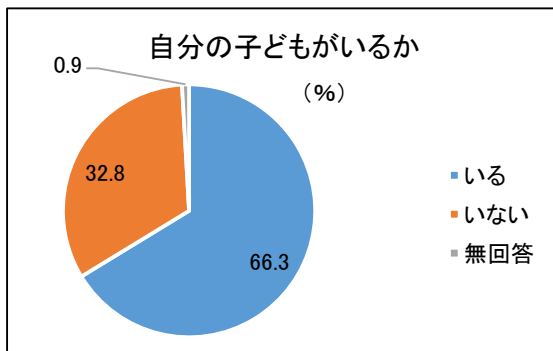
オ) 結婚を決断するとき重要と考える生活・社会的条件（複数回答）

個人の資質に関する要素を除いた条件（既婚の方は決断したときの条件）は、「相手の収入」52.0%、「相手の職業、仕事内容」51.8%、「自分の収入」47.3%、「結婚後に住む地域」などが多く、収入や職業等の状況、結婚後の居住地が重視されている。



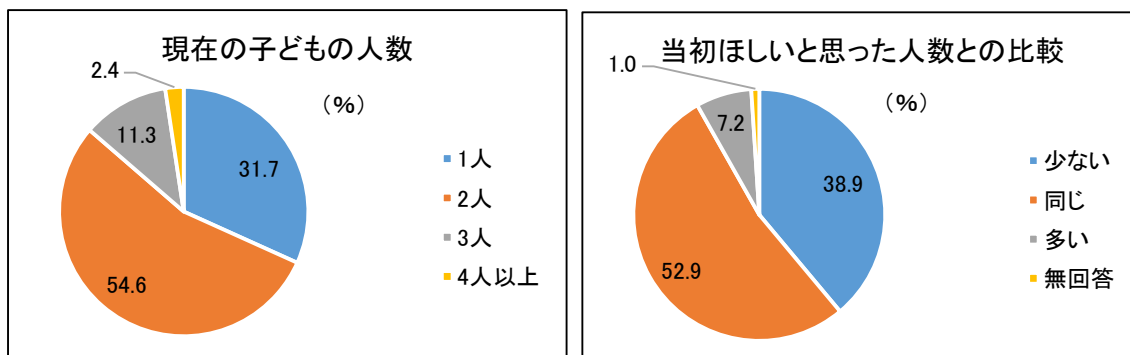
カ) 現在自分の子どもがいるか、将来自分の子どもがほしいと思うか

子どもが「いる」のは66.3%である。また、子どもが「いない」32.8%の方のうち、将来子どもがほしいと「思う」「多少思う」は合計67.6%、「あまり思わない」「思わない」が合計22.8%で、全体の約3分の2には子どもがほしいという希望がある。



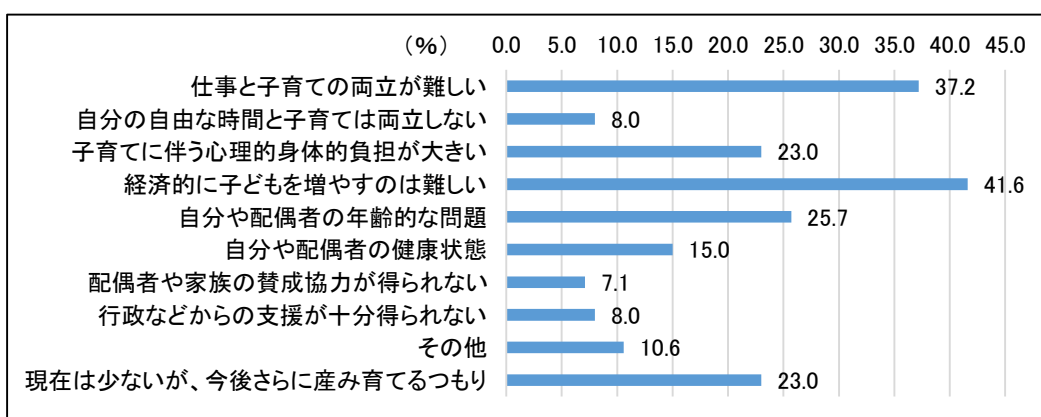
### キ) 現在の子ども的人数について（子どもがいる方）

「2人」54.6%、「1人」31.7%で、回答者の8割以上が1人か2人である。また現在の人数と、当初ほしいと思った人数の比較では、「同じ」52.9%に対し、「少ない」が38.9%あり、全体の約4割は当初の希望よりも子ども的人数が少なくなっている。



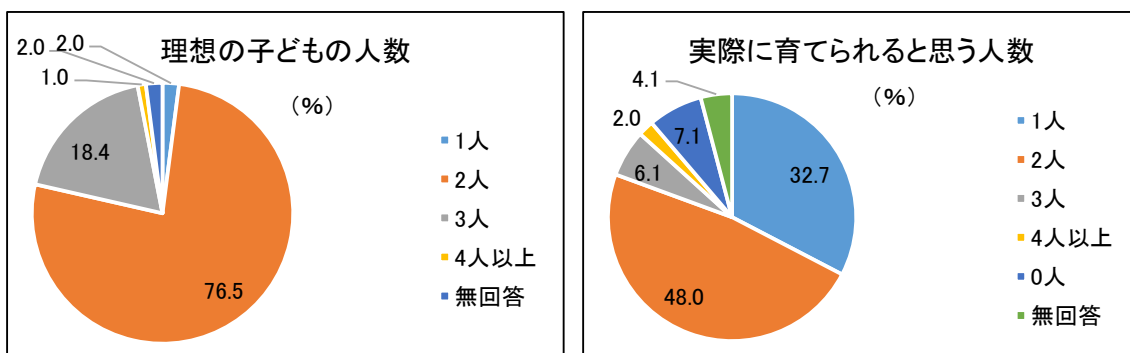
### ク) 子どもが当初の希望より少ない理由（子どもがいる方、複数回答）

「経済的に子どもを増やすのは難しい」41.6%、「仕事と子育ての両立は難しい」37.2%、「自分や配偶者の年齢的な問題」25.7%、「子育てに伴う心理的・身体的負担が大きい」23.0%が多い。なお、「現在は少ないが、今後さらに産み育てるつもり」も23.0%ある。



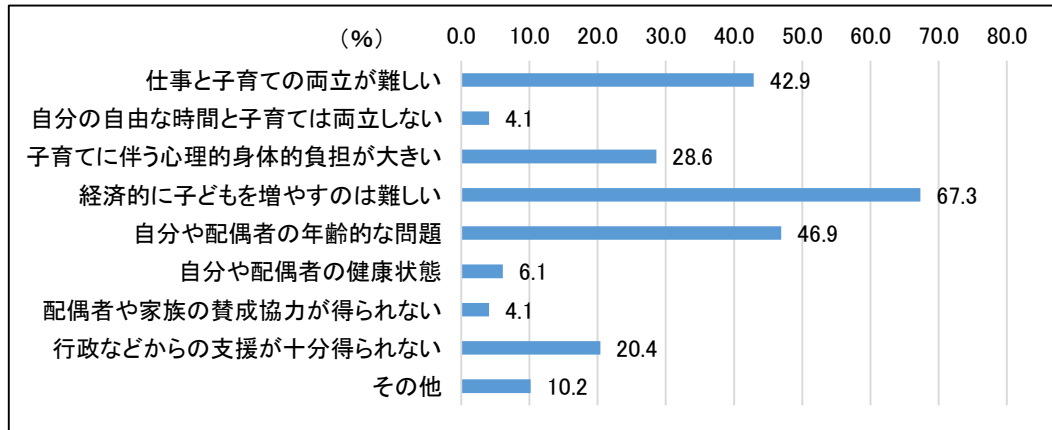
### ケ) 理想の子ども的人数、実際に育てられると思う子ども的人数（子どもいない方）

現在子どもがなく、将来子どもがほしいと「思う」「多少思う」方を対象にした質問では、理想は「2人」76.5%、「3人」18.4%に対し、実際は「2人」48.0%、「3人」は6.1%に低下し、「1人」が32.7%に増加する。理想は2人か3人が多数だが、現実的な予想では2人か1人に減少する実態がうかがえる。



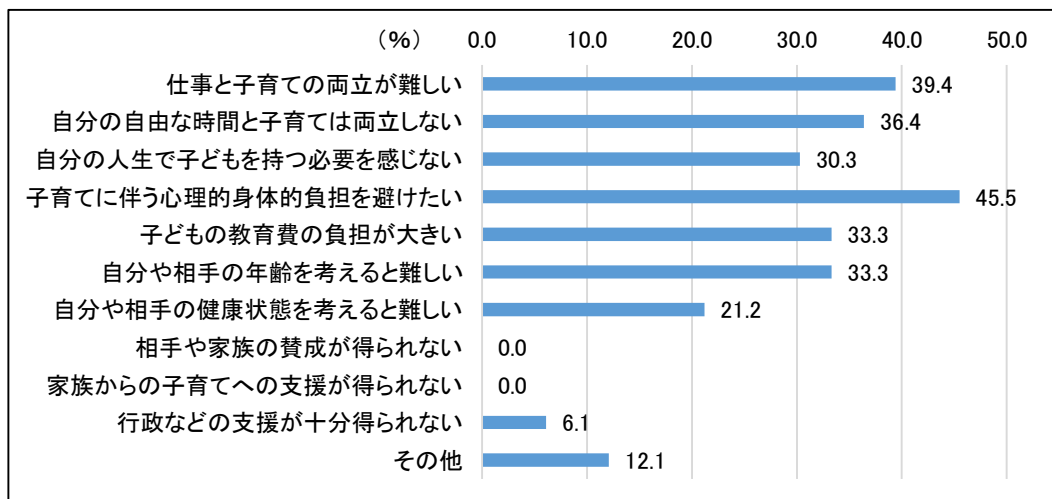
コ) 理想より実際の子どもの数が少なくなると思う理由 (子どものいない方、複数回答)

「経済的に子どもを増やすのは難しい」67.3%、「自分や配偶者の年齢的な問題」46.9%、「仕事と子育ての両立が難しい」42.9%、「子育てに伴う心理的・身体的負担が大きい」28.6%の順に割合が高い。子どものいる方(前項ク)と比較すると項目は同じだが、子どものいない方では経済的制約と年齢的な問題の割合が高くなっている。なお、「行政などからの支援が十分得られない」は20.4%で、子どものいる方より割合は高い。



サ) 子どもがほしいと思わない理由 (複数回答)

現在子どもがなく、将来自分の子どもがほしいと「あまり思わない」「思わない」方にその理由を質問したところ、上位項目は「子育てに伴う心理的・身体的負担を避けたい」45.5%、「仕事と子育ての両立が難しい」39.4%、「自分の自由な時間と子育ては両立しない」36.4%、「子どもの教育費の負担が大きい」と「自分や相手の年齢を考えると難しい」がいずれも33.3%、「自分の人生で子どもを持つ必要を感じない」30.3%で、回答の割合は各項目に比較的分散している。



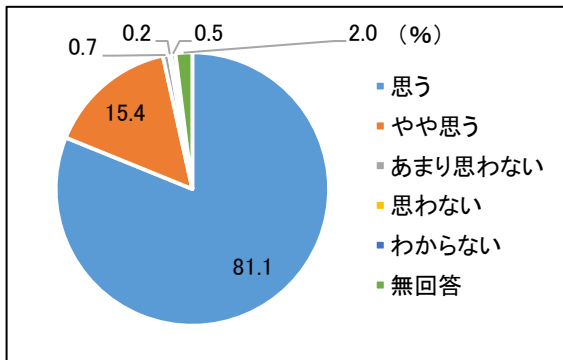
シ) 三島市の出産・子育て関連支援サービスの利用度・満足度（子どもがいる方）

「利用していない」の割合が50%以下の項目中、「満足」「やや満足」の割合が高いのは「子ども医療費助成」「妊婦健康診査」「出生後の子どもの定期健診」「各種予防接種」「幼稚園への通園」である（下表では緑色で表示）。ただし、上記以外の多くのサービスで「利用していない」とする回答の割合が高くなっている点は問題といえる（「利用していない」が50%を超える項目をオレンジ色で表示）。サービス内容と利用者のニーズとの適合性、あるいは利用者への適切な情報発信などを検討する必要がある。

		満足	やや満足	やや不満	不満	利用していない	無回答
1	認可保育所	15.7%	10.6%	4.1%	2.4%	62.8%	4.4%
2	子ども医療費助成（中学3年生まで）	58.0%	16.0%	4.4%	0.3%	18.8%	2.4%
3	放課後児童クラブ（学童保育）	8.5%	8.9%	3.4%	1.0%	72.4%	5.8%
4	不妊や不育症に対する治療費補助制度	0.7%	2.7%	1.7%	1.0%	87.4%	6.5%
5	妊婦健康診査	23.5%	23.9%	4.8%	0.7%	39.9%	7.2%
6	母親学級（マタニティセミナー）	14.3%	22.9%	1.4%	0.3%	55.6%	5.5%
7	両親学級（パパママセミナー）	9.6%	18.1%	2.4%	0.7%	62.5%	6.8%
8	育児学級	4.8%	9.2%	1.4%	0.7%	73.0%	10.9%
9	出生後の子どもの定期健診	30.7%	36.2%	9.9%	2.4%	16.0%	4.8%
10	各種予防接種	38.6%	35.8%	8.2%	1.7%	10.9%	4.8%
11	乳幼児健康相談会	16.4%	18.4%	5.5%	1.7%	50.2%	7.8%
12	幼稚園への通園	20.8%	17.4%	8.2%	4.4%	44.0%	5.1%
13	幼稚園の預かり保育	6.8%	5.8%	3.8%	2.0%	74.7%	6.8%
14	家庭的保育	0.7%	4.4%	0.7%	0.0%	85.7%	8.5%
15	居宅訪問型保育	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	90.4%	8.2%
16	認可外の保育施設	0.7%	1.0%	1.7%	1.0%	87.4%	8.2%
17	ファミリー・サポート・センター	2.7%	3.4%	0.3%	0.3%	86.3%	6.8%
18	本町子育て支援センター	11.9%	17.4%	4.4%	1.0%	59.0%	6.1%
19	民間保育園の地域子育て支援センター	7.2%	10.6%	0.3%	0.3%	74.4%	7.2%
20	一時預かり	4.1%	2.7%	1.7%	0.7%	84.0%	6.8%
21	病児・病後児保育サービス	3.8%	2.0%	0.3%	0.0%	86.3%	7.5%
22	夜間養護等事業（トワイライトステイ）	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	91.1%	8.5%
23	児童センター（生涯学習センター内）	14.0%	20.8%	3.4%	0.0%	55.3%	6.5%
24	男性の育児休業取得奨励金制度	1.4%	0.7%	0.7%	0.3%	89.1%	7.8%
25	その他のサービス・支援	3.1%	5.5%	0.7%	0.3%	80.9%	9.6%

ス) 子どもを産み育てるために周囲の支援は重要だと思うか

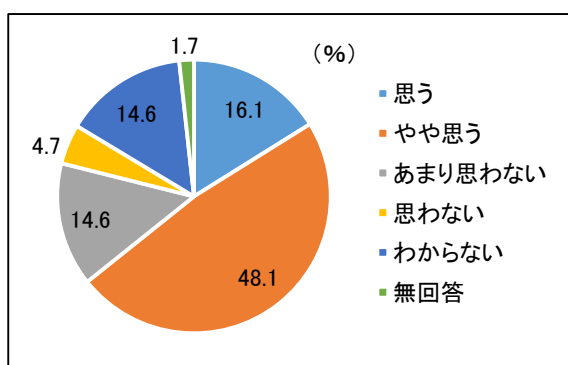
「思う」「やや思う」は合計96.5%に達しており、支援の重要性が強く示されている。



※ス) ～タ) の質問の対象は、「子どもがいる方」+「子どもがほしいと思う・多少思う方」

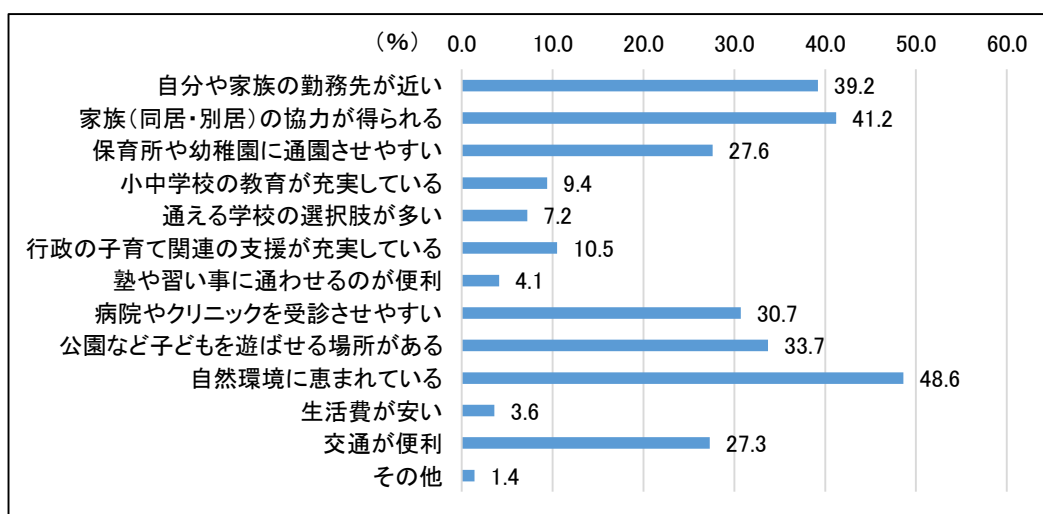
### セ) 三島市は子育てのしやすいところだと思うか

「思う」16.1%、「やや思う」48.1%に対し、「あまり思わない」14.6%、「思わない」4.7%で、全体の3分の2は子育てしやすいと評価している。



### ソ) 三島市で子育てがしやすいと思うところ (複数回答)

「自然環境に恵まれている」48.6%、「家族の協力が得られる」41.2%、「自分や家族の勤務先が近い」39.2%、「公園など子どもを遊ばせる場所がある」33.7%、「病院やクリニックを受診させやすい」30.7%、「保育所や幼稚園に通園させやすい」27.6%、「交通が便利」27.3%などが上位の回答となっている。

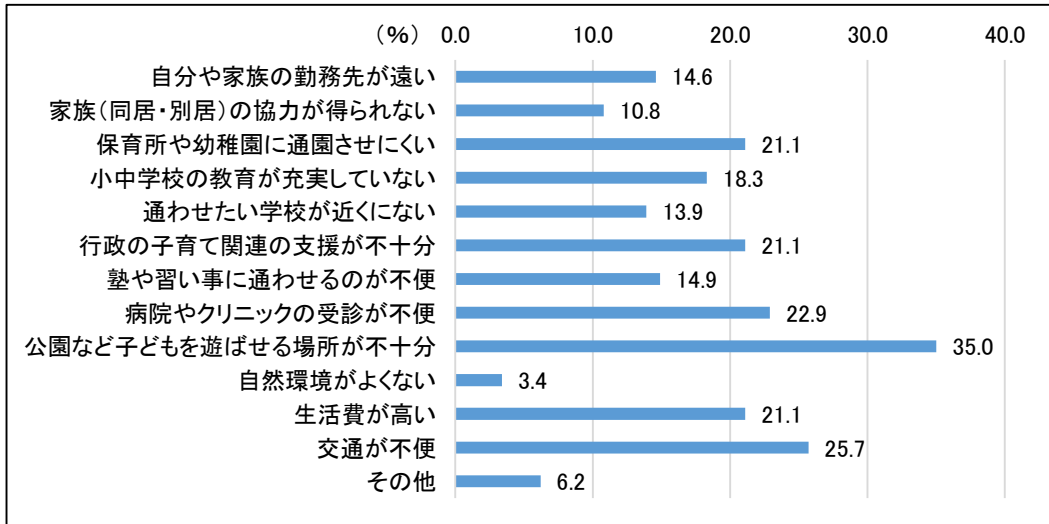


### タ) 三島市で子育てがしにくいと思うところ (複数回答)

「公園など子どもを遊ばせる場所が不十分」(35.0%)が他よりやや多く、以下「交通が不便」(25.7%)、「病院やクリニックの受診が不便」(22.9%)、「保育所や幼稚園に通園させにくい」「行政の子育て関連の支援が不十分」「生活費が高い」(いずれも21.1%)の順となっている。

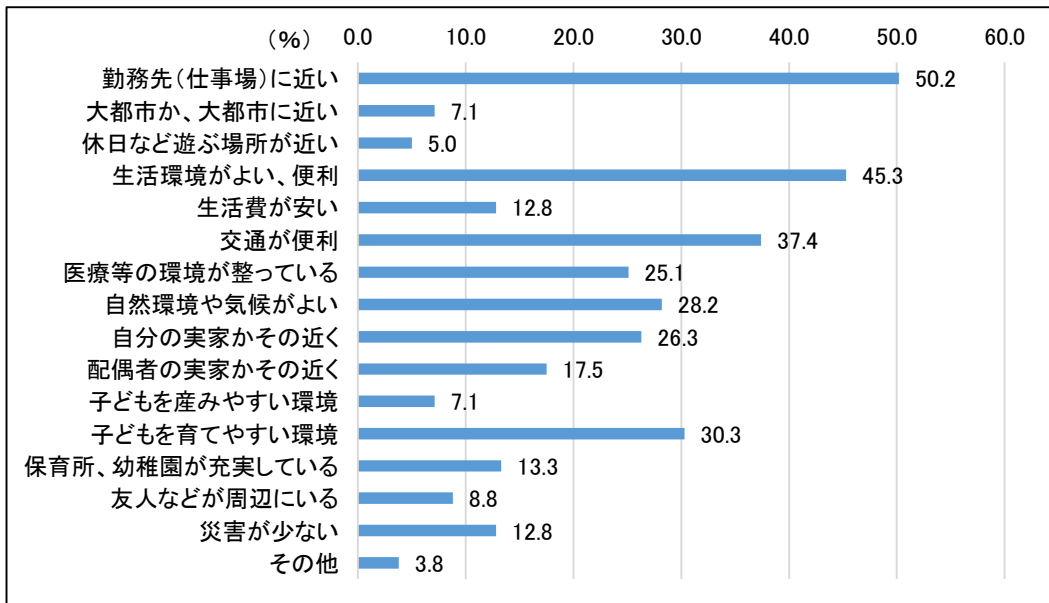
前項と本項から、子育てのしやすさを支える要因は、立地(自然環境、交通利便性)、施設面の優位性(子どもを遊ばせる場所、医療機関、保育所・幼稚園)、回答者自身の定住に関する属性(家族の協力、勤務先が近い)に大別できる。特に、子どもを遊ばせる場所、交通利便性、医療機関、保育所・幼稚園については「しやすさ」「しにくさ」両方で要因の上位にあることから、より重要な要因と考えられる。





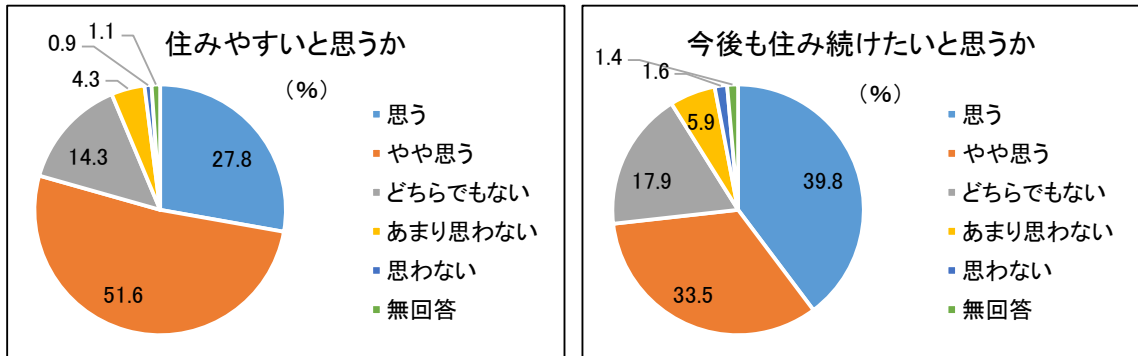
#### チ) 結婚や子育てで住む場所を決める際重視する条件（複数回答）

三島市とは限定せず、一般的な観点で住む場所を決める際重視する条件について、回答者全員（結婚や子育ての経験がない方は「将来そうなった場合」と仮定）に質問した。上位項目は「勤務先（仕事場）に近い」50.2%、「生活環境がよい」45.3%、「交通が便利」37.4%、「子どもを育てやすい環境」30.3%、「自然環境や気候がよい」28.2%、「自分の実家かその近く」26.3%、「医療等の環境が整っている」25.1%などとなっている。



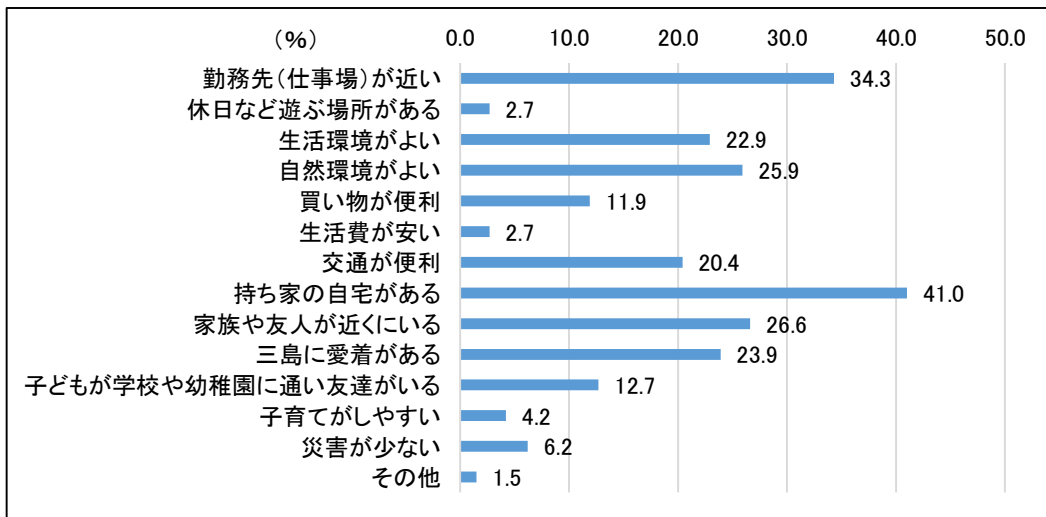
ツ) 三島市は全体として住みやすいと思うか、今後も住み続けたいと思うか

「全体として住みやすいと思うか」では、「思う」27.8%、「やや思う」51.6%に対し、「あまり思わない」4.3%、「思わない」0.9%となっており、回答者全体の79.4%が肯定的に回答するなど評価は高い。また「今後も住み続けたいと思うか」では、「思う」39.8%、「やや思う」33.5%に対し、「あまり思わない」は5.9%、「思わない」1.6%にとどまっており、全体の73.3%が居住の希望を有している。



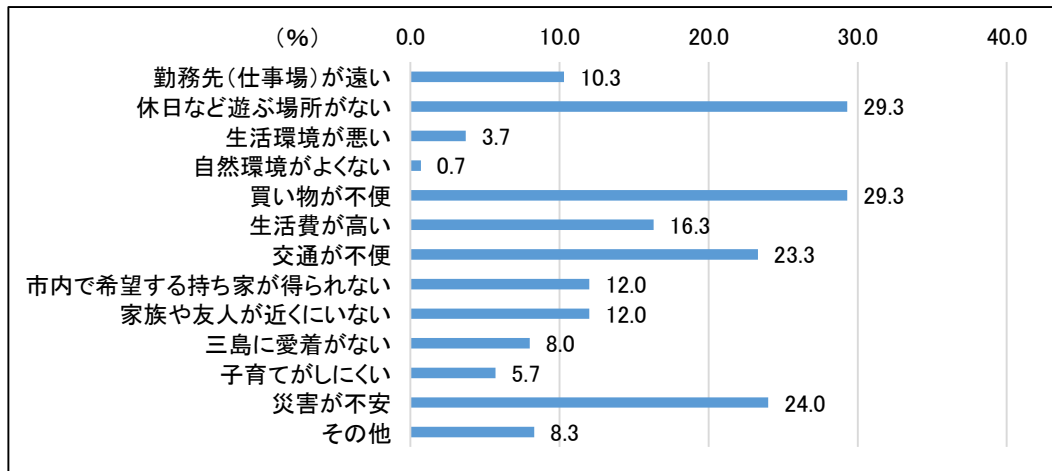
テ) これから先、三島市に住み続けたいと思う理由（複数回答）

「持ち家の自宅がある」41.0%、「勤務先（仕事場）が近い」34.3%が多く、以下「家族や友人が近くにいる」26.6%、「自然環境がよい」25.9%、「三島に愛着がある」23.9%、「生活環境がよい」22.9%、「交通が便利」20.4%の順となっている。持ち家や勤務先、家族など三島市での定住を支える条件が既に整っていること、また自然環境や生活環境、交通利便性など三島市の生活面での優位性が大きな要因となっている。



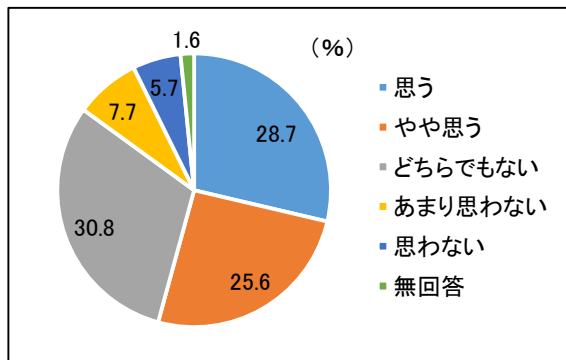
ト) これから先、三島市に住みたくない理由（複数回答）

「休日など遊ぶ場所がない」「買い物が不便」がいずれも 29.3%、「災害が不安」24.0%、「交通が不便」23.3%などとなっている。



ナ) 今後三島市から転出しても、いつかは三島市に帰ってきて住みたいと思うか

「思う」28.7%、「やや思う」25.6%で合計 54.3%が居住の希望を有するが、前項ツ)に示された住みやすさや定住意向における回答と比較すると、その割合は低い。また、「どちらでもない」も 30.8%と多くなっている。定住の意向は比較的高いものの、何らかの事情等でいったん三島市から転出した後の段階では、その後再び帰ってきたいという希望は低下する。

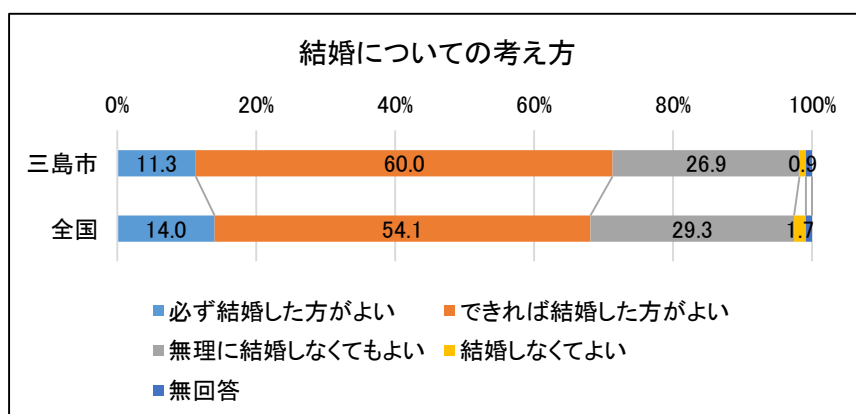


### (3) 過去の調査及び国の調査との比較

前項(2)に示した調査結果のうち、(1)の過去の三島市の調査、および国の類似調査との比較が可能な項目について以下に示す。

#### ①結婚についての考え方

国の調査(平成26年度「結婚・家族形成に関する意識調査」と今回の三島市の調査で、結婚についての考え方(結婚観)の項目を比較すると、「必ず結婚した方がよい」「できれば結婚した方がよい」の合計は、三島市71.3%、全国68.1%で、三島市で若干割合が高いが、全体の傾向に大きな差はないといえる。



#### ②理想の子どもの人数、育てられる子どもの人数

平成25年の「三島市 子ども・子育てに関するアンケート調査」では、子育て中の方の「理想の子どもの人数」は「3人」が50%程度、「2人」が37%程度に対し、現実的に可能な子どもの人数は過半数が「2人」で、「3人」は25%程度に低下する。一方、今回のアンケート調査で子どもがいない方からの回答は、「理想」が「2人」76.5%、「3人」18.4%に対し、実際は「2人」48.0%、「1人」32.7%となった。

したがって、既に子どもがいる方では、理想3人に対し現実2人、子どもがいない方では理想2人に対し実際は2人か1人、というのが多数の傾向となっている。いずれも理想の数より実際の数が減少する点は共通しているが、現在子どもがいない方では、理想の段階で既に子どもがいる方より人数が少なくなる傾向がみられる。

なお、前項に示した国の平成26年度調査では、「希望の子どもの人数」(全員に対する質問)は「2人」55.1%、「3人」27.0%、「1人」7.0%となっており、三島市の2つの調査の概ね中間的な結果を示している。

#### ③子どもの数が理想より少ない理由

平成25年の調査では、「子育てにかかる費用が大変なため」が特に多く、以下、「仕事と子育ての両立が難しい」、「子どもを欲しいが、年齢的に難しい」、「子育ての心理的、肉体的負担を軽減するため」の順が続いている。

一方、今回の調査では、子どもがいる方では「経済的に子どもを増やすのは難しい」、「仕事と子育ての両立は難しい」、「自分や配偶者の年齢的な問題」、「子育てに伴う心理的・身体的負担が大きい」の順、子どもがいない方では「経済的に子どもを増やすのは難しい」、「自

分や配偶者の年齢的な問題」、「仕事と子育ての両立が難しい」、「子育てに伴う心理的・身体的負担が大きい」の順となっている。

したがって、いずれも上位を占めるのは費用など「経済的な問題」、「仕事と子育ての両立」、「自分たちの年齢の問題」、「子育てに伴う心理的、身体的負担」であり、これらが実際の子どもの数を少なくする主要因とみることができる。

#### ④三島市は住みやすいところか

平成 27 年の「市民意識調査」では「非常に住みやすい」「どちらかという住みやすい」が合計 88.2%、「どちらかという住みにくい」「非常に住みにくい」は 7.2%である。一方、今回の調査では「思う」「やや思う」が合計 79.4%、「あまり思わない」「思わない」が合計 5.2%となっている。「市民意識調査」は相対的に高齢の方が多数、今回の調査は 30～40 代が中心であるが、肯定的評価がいずれも 80%前後に達していることから、年代を問わず三島市の住みやすさに関する市民からの評価は高いといえる。

## 4 今後の人口動向に関する状況とその影響

### (1) 各種調査からみた現状分析

前項までの各種調査の分析結果を要約し、三島市の現在並びに今後の人口動向に関する現状分析として以下に示す。

#### ①人口の増減

- 三島市の人口は、直近で減少傾向に転じている。内訳でも、出生数が死亡数を下回る自然減の状態、かつ転出が転入を上回る社会減の状態にあり、特に社会減については、毎年 200～400 人程度の転出超過傾向が続いている。また、年齢構成も徐々に高齢化（老年人口の増加と生産年齢人口の減少）が進み、今後もこの傾向は継続するとみられる。
- 市外への転出が多いのは主に 20～24 歳の年齢層であり、就職や進学による転出が想定される。一方で、静岡県内の市町に対しては全般に転入超過であるが、東京都や神奈川県に対しては転出超過が続いており、傾向が分かれている。
- 合計特殊出生率（1.47）は全国平均より高いが、静岡県の平均は下回っている。
- 国の推計では、三島市の人口は 2060 年に 68,576 人となり、2010 年比で 38.7%減少すると見込まれている。

#### ②三島市への定住

- 通勤通学による人口は、田方地区からは流入超過であるが、沼津市など駿東地区の市町、また首都圏に対しては流出超過であり、これらの地域に対するベッドタウン的な機能を果たしている。
- 市内の住宅に住む世帯は、持ち家が増加傾向に対し、借家は横ばいとなっている。なお、アンケートの結果からは、持ち家の自宅の存在が、三島市内への定住を促す要因であることが示されている。
- 三島市に住むきっかけは、自身か家族が三島市か付近に定住していること、結婚、就職・転職など仕事上での選択が主な要因になっている。
- 「三島市は全体として住みやすいか」については、今回のアンケート調査、また毎年実施される市民意識調査ともに、市民からの評価は高い。
- 三島市に住み続けたい理由は、持ち家や勤務先、家族など定住を支える条件が整っていること、また自然環境や生活環境、交通利便性などが大きな要因となっている。一方、住みたくない理由では休日など遊ぶ場所がない、買い物不便、災害が不安、交通が不便、などが上位にある。

#### ③結婚について

- アンケート調査から、概ね 7 割が「必ず結婚した方がよい」「できれば結婚した方がよい」としている。なおこの割合は全国の調査と概ね同程度である。
- 全体の 76.7%は、結婚するために周囲の支援が重要としている。
- 結婚に際しての生活・社会的条件は、自分と相手の収入や職業等の状況、結婚後の居住地が重視されている。

#### ④子どもを持つ希望と人数について

- 現在子どもがいない方のうち、将来子どもがほしいと思う割合は67.6%となっている。
- 子どもの人数は、既に子どもがいる方では「理想3人に対し現実2人」、子どもがいない方では「理想2人、実際は2人か1人」が多数の傾向で、いずれも理想の数より実際の方が減少する。
- 子どもの数が理想より少ない理由は、主に費用など「経済的な問題」、「仕事と子育ての両立」、「自分たちの年齢の問題」、「子育てに伴う心理的、身体的負担」である。

#### ⑤子育てについて

- 子どもを産み育てるための周囲の支援は、96.5%が重要だと思っている。
- 三島市は子育てがしやすいところだと思う割合は64.2%となっている。
- また、子育てのしやすさに影響する要因としては、子どもを遊ばせる場所、交通利便性、医療機関、保育所・幼稚園への通いやすさなどが考えられる。

#### ⑥仕事・雇用について

- 住民1人当たり市町民所得、また1人当たり市町民税法人分の水準は、沼津市、富士市、御殿場市、裾野市、また清水町、長泉町と比較しても低い。人口規模に対して市内に大規模な企業や事業所が少ないことが主な要因として考えられる。
- 通勤通学による人口は、田方地区からは流入超過であるが、沼津市など駿東地区の市町、また首都圏に対しては流出超過であり、全体でも流出超過（昼夜間人口比率が1を下回る）となっている。ここから、現在の人口規模に対して市内における企業等の就業先の数が不十分であることが示唆される。

## (2) 人口減少で予想される影響

「2 国の推計に基づく将来人口の動向」に示したように、国の推計による三島市の人口は2010年～2060年の50年間で38.7%も減少する。また老年人口の割合も2010年の22%から2040年には37%まで上昇、一方で生産年齢人口の割合は同期間で63%から53%へ低下が見込まれている。こうした状況が今後現実化していく場合、三島市の住民生活や財政運営等には、以下に示す様々な影響の発生が見込まれる。

### ①公共施設、公共インフラ施設における1人あたりの維持管理費等の増加

公共施設や道路、上下水道などの公共インフラは、従来は人口増加や居住地の拡大を前提に整備が進んできたが、今後人口の減少が続いても、住民の居住がある限り直ちに縮小や廃止は難しい。一方で、公共施設は人口減少から余剰が発生する施設と人口構成の変化により不足が生じる施設が発生するなど、公共施設に求められる市民ニーズも変化する。

また、公共施設や公共インフラの経年劣化が進み、耐用年数を迎えることが予想され、劣化に伴う維持修繕等の費用、また更新改築等の費用も発生が見込まれるため、市民1人あたりの維持管理費、更新費用は増大する。

### ②住民税など個人関連の税収の減少

人口の減少により、住民税収入が直接的に減少する。また、生産年齢人口や労働力人口の減少は、現役で働いて給与収入などを得る住民の減少をも意味するため、住民の収入水準全体も低下し、税収をさらに押し下げることにつながる。さらに、人口減少で市内の不動産(土地・建物)が遊休化したり、資産としての利用価値が低下すれば、固定資産税の評価額も低下し、固定資産税収入も減少する可能性がある。

### ③社会保障関連経費の増大に伴う働く世代の負担増

人口の高齢化が進む一方、高齢者の健康増進などの適切な対応がなされなければ、医療や介護、社会福祉などのサービスに対する高齢者からの需要が今後とも高まると予想され、市の社会保障関連経費の膨張につながり、それを支える働く世代の方々の負担が増大する。

### ④郊外に住む住民の高齢化と生活利便性の低下

三島市では高度成長期以降、主に郊外で住宅地や大規模な団地の開発が進み、これらに入居する比較的若い世代の転入者が人口増加を支える一因となってきた。しかし、居住年数の長期化に伴い、これらの住民の高齢化が進んでいるとみられる。中心市街地と比較して郊外地域は商業施設や医療機関等が分散し、公共交通機関の利便性もやや低いため、今後自家用車等の利用が難しい年齢や健康状態になると、住民の生活利便性が著しく低下することが見込まれる。

### ⑤企業立地や雇用環境への影響

市内に住む人口の減少は、主に市内やその周辺を商圏とする小売業やサービス業等の市場縮小に波及し、これらの業種を中心に市内の企業等の経営状況に悪影響を与えるおそれがある。



る。また、大規模店舗の立地にも多大な影響を与える懸念がある。一方で、三島市では住民1人当たり市町民所得、また1人当たり市町民税法人分の水準が示すように、現在でも周辺市町と比較すると人口規模に対して企業や事業所が少なく、規模も相対的に小さいことが考えられるため、今後人口の減少により労働力人口の減少が進むと、消費と雇用の両面から、三島市に企業が立地するメリットの低下が懸念される。こうした要因から、市内の企業等の廃業、規模縮小あるいは移転・撤退が現実化する懸念がある。

#### ⑥ マイナス影響の関連と悪循環

以上①～⑤で指摘した様々なマイナスの影響は、相互に原因・結果となって結びつき、さらなる悪循環に陥る懸念がある。

例えば、人口減少その他の理由で市の税収が減少すると、財政運営が厳しくなり、インフラ維持や社会保障等に充当すべき財源が制約される。すると、これらの分野で市民に提供される公共サービスの水準が低下し、さらなる人口減少を招来する懸念がある。また、人口減少に伴い企業活動上の環境が悪化し企業等が撤退すれば、市内で雇用される従業者数が減少し、より雇用機会の大きい他地域等へ人口の転出が進んで、さらに人口が減少する。さらに、また、企業等の減少や経営状況の悪化は、法人関連の市税収の減少につながり、財政運営をさらに厳しくさせることになる。

#### (3) 人口の変化に対する将来の方向性

上記に示した通り、三島市において人口推計に示されるような大幅な人口減少が今後進行した場合、市民の生活や市財政の運営など幅広い領域で悪影響が生じると予想され、市全体の活力の低下と衰退に直結する危険性がある。

したがって、三島市では今後の人口減少を可能な限り抑制することで、上記の悪影響を現実化させない方向性を目指す必要がある。国全体ならびに三島市でも人口減少や高齢化が進んでいる現状を踏まえると、現在の人口の維持や増加を目指すのは困難であるが、人口減少の規模を抑え、かつ減少のペースを遅らせるための戦略形成や施策展開は十分可能である。よって、人口減少への対応を三島市における中長期的な政策課題と位置づけ、様々な方法により問題の克服を図る。

## 5 目標とする人口の将来展望

### (1) 目指すべき将来の方向とまちの姿

前項までの分析を踏まえ、三島市において目指すべき将来の方向（基本方針）とまちの姿を以下のように設定する。

**「若者の結婚から子育てまでの希望をかなえ、魅力的で品格ある  
ひとづくり・まちづくりを築き、幅広い世代の方々や企業から  
「選ばれる都市」を目指す。」**

#### ①三島市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

就労状況の安定は住民の生活を支え、地域への定住を促す基礎的条件であり、人口減少を食い止めるための重要な役割を果たす。したがって、新たな産業の創出や既存産業の活性化、また市外からの事業所や本社機能の移転など、企業等に選ばれるまちとしての施策展開を図ることで、市内に仕事や雇用を創出し、安心して働けるようにすることを目指す。

#### ②三島市への新しいひとの流れをつくる

三島市では人口の社会減が続いているが、その主要因は東京都や神奈川県など首都圏を中心とした県外への転出超過である。したがって、新幹線の駅が立地し首都圏への交通利便性が高い三島市の優位性を活かし、就職等で三島市から転出した若い世代のUターン拡大、また首都圏等からの転入者の増加を図る。

#### ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

アンケート調査の結果から、若い世代の結婚あるいは子どもを持つことへの希望は存在するが、一方で経済的理由等の要因から、実際に育てられる子どもの人数は理想を下回る傾向がある。また、結婚や子育てに関して周囲の支援が重要と考える割合は高く、支援に関する強いニーズの存在が示されている。したがって、結婚や出産、子育てに関する若い世代の希望をかなえることで、出生率の向上と出生数の増加を目指す。

#### ④時代に合った魅力的なまちをつくる

三島市では従来から「ガーデンシティみしま」など様々な施策により、美しく品格のある魅力的なまちづくりに取り組んでおり、アンケート調査の結果からも、三島市の住みやすさに対しては幅広い世代の住民から高く評価されている。したがって、今後ともこの方向性に即しつつ、時代の要請に沿う取組みを図ることでさらにまちの魅力を高め、住みやすい都市として市内外の住民から選ばれるまちづくりを目指す。

## (2) 将来人口の推計

国による現在の推計（人口の長期見通し）に対して、三島市が今後目標とすべき人口（将来展望）を設定する。なお、推計の起点は、直近の国勢調査による人口動態が示されている2010年とする。

### ①基本的な目標設定とその考え方

将来の人口推計における基本的な条件（変数）としては、子どもの出生数にかかわる出生率と、社会増減にかかわる純移動率と転出入数がある。

まず、三島市における上記の条件について、以下の目標値を設定する。

#### ◆出生率：

- ・2015年は、直近の三島市における合計特殊出生率1.47とする。
- ・2025年に、国の希望出生率1.8への到達を実現し、以後これを維持する。  
なお、2015年～2025年の出生率は直線的に上昇するものとする。

#### ◆純移動率：

- ・2015年は国立社会保障・人口問題研究所の推計における仮定値と同じく、2010年の率に対して一定程度縮小するものとする。
- ・2020年までの5年間は、社会増減が均衡（転出入がゼロ）する状態とする。
- ・2021年以降は、社会増減の均衡に加え、毎年60人の転入増加を図るものとする。  
(転入人口の年齢構成は、2014年「住民基本台帳人口移動報告」の実績値に比例して推計する)

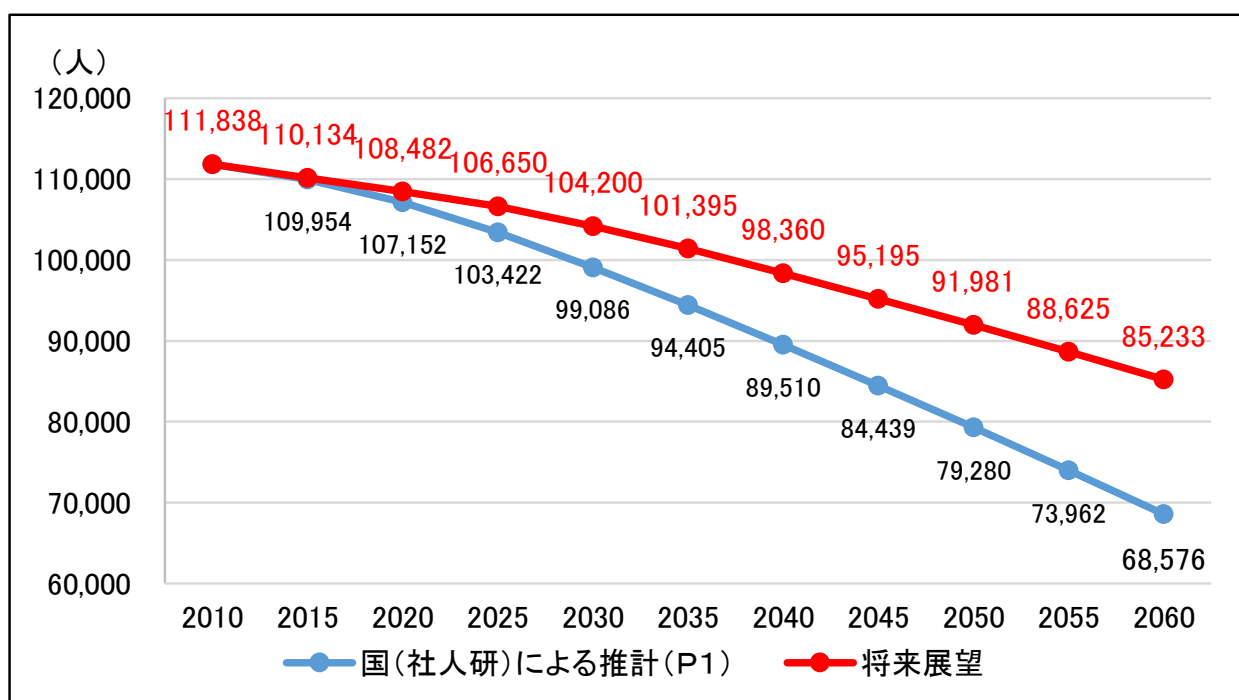
出生率に関しては、前項に示した方向性により、現在の三島市の合計特殊出生率（1.47）からの水準の上昇を目指すものとする。ただし、三島市の現状は、全国平均は上回るものの県平均より低く、周辺市町との比較からみても必ずしも高い水準とはいえない。また、出生率の動向は結婚や出産、子育てに関する個人の意識や考え方に左右されるため、政策的な働きかけのみによる状況の改善は難しさを伴う。よって、三島市においては、国の調査で示された「希望出生率」（結婚や出産に関する国民の希望が実現した場合に想定される出生率）1.8を、達成すべき目標として選択し、10年後の2025年を目途にこの水準の達成を図る。さらに2025年以降は、この水準の維持を目指すものとする。

一方、純移動率に関しては、前項に示した方向性によってまず転出数の抑制を図り、併せて転入に関する環境を整えることで、市外からの転入増を図ることを目指す。したがって、2020年までの5年間で、まず転出入が均衡した（すなわち、人口増減がゼロ）状態を目指し、さらにそれ以降は毎年一定数の転入者の確保を図るものとする。

## ②人口の将来展望

前ページの目標値に基づき将来人口を推計すると、2060年の人口は85,233人（2010年との比較で26,605人、23.8%減）となる。これは、国の推計による2060年の人口（68,576人、2010年比43,262人、38.7%減）と比較すると減少数で16,657人、減少率で14.9ポイント縮小されることになる。また、2035年時点の推計は101,395人であり、概ね20年先まで10万人台の人口を維持することが可能になる。

今後は、この推計を目標となる人口の将来展望と位置づけ、これを実現するための様々な戦略や施策の展開を図るものとする。



## 第2章 三島市まち・ひと・しごと創生総合戦略

### 1 総合戦略における基本的考え方

#### (1) 総合戦略策定の趣旨

国においては、少子高齢化・人口減少という我が国が直面する大きな課題に対して政府が一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指して内閣総理大臣を本部長とする「まち・ひと・しごと創生本部」が設置された。

東京一極集中の是正、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、地域の特性に即した地域課題の解決の3つの視点を基本に魅力ある地方の創生を目指すこととした。

静岡県総合戦略における目指すべき方向として、「若い世代の子どもを2人以上持ちたいとする希望をかなえる。」「本県で働き、住みたいとする希望をかなえ、東京圏への一極集中に歯止めをかける。」「日本一「安全・安心」な県土を築き、県民の不安を払拭する。」の3つが掲げられている。

本市においても、少子高齢化・人口減少問題は重要な課題と認識しており、これまでも人口減少問題に資する施策を行ってきたが、今回の国、県の目指すべき方向と全面的に歩調を合わせ一体的な対応を行うため、地方版総合戦略を策定し、まち・ひと・しごと創生に全力で取り組むこととする。

#### (2) 本市の地方創生に向けたこれまでの取組

三島市では、国が今回の地方創生に関する方針や長期ビジョン、総合戦略等を示す以前から、住みやすさを目指したまちづくり、雇用創出、子育て支援など、地方創生の基本的方向性に位置づけられる様々な施策に継続的に取り組んできた。現在、これらの施策による成果が、市内の空き店舗数の抑制、市街地を歩く方の増加、人口減少幅の抑制などに結びついている。今後はこれらの施策を本市における地方創生関連の取組として位置づけ、継続と更なる発展を図るものとする。

##### ① 美しく品格のある魅力的なまちづくりに関する取組

###### ➤ 「スマートウェルネスみしま」

まちづくり全体に“健幸”という視点を取り入れ、将来にわたって人とまちを健康で幸せにしていこうというプロジェクトであり、市民・NPO・事業所との協働で、誰もが健やかで幸せと感じることのできる“健幸”都市づくりを目指すものである。具体的方向性として、「市民総参加で健康寿命を延ばす健康づくり」(治療中心から予防重視への転換、科学的根拠に基づく健康づくり施策の導入など)、「生涯を通じて社会参加・地域交流できるまちづくり」(社会参加や交流の場と機会の創出、歩いて楽しいまちづくりや公共交通の充実など)、「持続可能な“健幸”都市づくり」(地域活性化(商店街振興・観光振興)や医療健康産業を中心とした産業振興など)を掲げ、現在この方向性に沿って様々な施策を展開している。

###### ➤ 「ガーデンシティみしま」

水と緑、文化と歴史、富士山の景観など、三島市が以前から有する財産に「花」という要素を加え、三島の魅力を高め、観光振興や商業振興及び地域の活性化につなげることで、誰もが「三島に住みたい、訪れたい」と感じてもらえるまちづくりを目指すものである。現在、「品格ある美しいまちなみの創造」(大通り花飾り事業、地域景観形成事業など)、「元気あるにぎわいづくり」(ガーデンシティみしまウォーキング推進事業、美しま花緑おもてなし事業など)、「新たなコミュニティときずなづくり」(緑のカーテン普及事業や地域花壇・企業花壇づくり共同事業など)の3つの事業目的を提示し、市民、NPO、事業者、大学・研究所、行政・学校の協働による取り組みを進めている。

#### ➤ 地域のきずなづくり

「きずなづくりトーク」(2014年度まで)を各地区で開催し、地域の課題について行政と住民が意見交換を行った。2015年度からは「地域コミュニティ連絡会」として、地域の課題について地域自らが解決するための意見交換の場としている。これにより、市民が自立して主体的にまちづくりに取り組むことを目指す。また、「ソーシャル・キャピタル」(人々の協調行動を活発にすることで社会の効率性を向上させる、「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会組織の特徴)の増大による行政コスト抑制の効果も期待される。

### ② 雇用創出に向けた取組

#### ➤ 「内陸のフロンティアを拓く取組」の推進

東駿河湾環状道路の供用開始により開設されたインターチェンジ周辺において、農業・観光関連施設集積事業(箱根西麓における農商工連携による施設誘致等)、三ツ谷地区における新たな産業拠点整備事業、三島玉沢インターチェンジ周辺医療・健康産業等集積事業、大場・函南インターチェンジ周辺地域への流通業務施設等誘致、三島塚原インターチェンジ、大場・函南インターチェンジ、市山・三ツ谷における「優良田園住宅の建設の促進に関する法律」に基づく自然と調和のとれたゆとりある住まいづくりなどに取り組んでいる。なおこれらの事業は、静岡県「内陸のフロンティアを拓く取組」に指定され、民間活力により事業を推進している。

#### ➤ 国道の沿道利用促進

「市街化調整区域の地区計画制度」を適用し、国道1号ならびに国道136号沿線の市街化調整区域において、4車線の幹線道路にふさわしい土地利用を行うため地区計画の導入を進めている。

#### ➤ みしま経営支援ステーション(M-ステ)を通じた産業振興

三島市と三島商工会議所が連携してワンストップ支援窓口を設置し、ビジネスマッチングや経営革新等を通じた既存企業やベンチャーへの支援を実施。また、空き店舗対策やイベント振興により中心市街地等における賑わい創出により地域産業の活性化を図っている。

### ③ 安全・安心なまちづくりに関する取組

#### ➤ 防災・減災対策の推進

2012年12月に東日本大震災の教訓を踏まえて、「地域防災計画」の全面的な見直しを行った。その後、2013年11月に、県から第4次地震被害想定が公表され、さらに災害対策基本法が一部改正されたことにより、更なる危機管理体制の強化のため、地域防災計画の全面的な見直しを行った。

また、2012年12月に災害発生時のヒト、モノ、情報及びライフライン等利用できる資源に制約がある状況下において、優先的に実施する業務、非常時優先業務を特定した業務継続計画(BCP)を策定した。

大規模災害は三島市だけでは対応できないため、災害協定の拡充、防災関係機関との連携強化に取り組んだ。

さらに、自助・共助が防災の基本的な考えであるとの理念に基づき、2013年に修正した「三島市耐震改修促進計画」に基づく住宅などの耐震化推進、また、自主防災組織強化のための研修会の拡充、自主防災会本部と避難所運営本部の連携体制の確立、防災訓練実施の啓発強化、避難行動要支援者の避難支援計画の策定、土砂災害や浸水被害を想定した避難行動説明会の開催などにより、市内での防災・減災対策を推進している。

#### ➤ 消防団員の確保

地域防災の要となる消防団の団員数が年々減少する中、消防団員を確保するための対策として、これまで団員が活動しやすい環境の整備に努めてきたほか、2014年度から消防団本部に消防団再編に係る検討部会を設けて、分団の統廃合等について検討している。

### ④ 子育て支援策の充実

#### ➤ 子ども医療費助成の拡大

2015年度から、子どもの通院、入院医療費の自己負担を、中学校3年生まで無料に拡充している。

#### ➤ 利用者支援事業(子育てコンシェルジュ事業)

「子ども・子育て支援新制度」に先駆ける形で、2013年度から市の子育て支援課内に、保健師等の資格を持った子育て支援の専門官「子育てコンシェルジュ」を配置した。女性の就労形態の変化による各家庭の子育て支援ニーズの多様化を踏まえ、支援を必要とする家庭の状況に適したサポートができるよう、市役所内外で多様な子育て支援情報や保育サービスをわかりやすく案内したり、子育てに関する相談に応じている。

#### ➤ ファミリー・サポート・センター事業

子育ての応援をしたい人と応援してほしい人が会員になり、育児の援助活動を行うことにより、仕事や家事と育児の両立を支援し、地域社会全体で、安心してゆとりある子育てができる環境づくりを目指している。2014年度の会員数は991人、援助活動件数5,326件となっている。

#### ➤ 放課後児童クラブ事業

市が管理運営する18ヵ所と、指定管理者が運営する1ヵ所の放課後児童クラブがあり、

2015年度からは児童福祉法の改正に伴い、小学6年生までの受け入れを開始した。

➤ **子どもは地域の宝事業**

地域と親子の間に絆が生まれ、地域に見守られながら安心して子育てができる地域社会の構築を目指して、子どもの誕生を地域全体で歓迎するお祝いの会や、各種の子育て支援活動を実施した自治会・町内会に対しその経費を補助している。

➤ **三島市子育て支援団体等活動費補助事業**

子育て・子育てを地域社会全体で支える活動の充実・拡大により、地域の子育て力を高め、安心して子育てができる地域社会の構築のため、子どもの健やかな成長を支える事業や子育て中の親の子育て力を支える事業等を企画運営する市内の団体に対し、事業費の一部を補助している。

➤ **三島市産後ケア事業**

産後の体調不良や育児不安があり支援が必要な場合や、家族等から十分な家事、育児などの援助が受けられない産婦とその子を対象に、市内の産科医療機関においてショートステイやデイケアを利用しながら心身のケアや育児サポートを行うことにより、安心して子どもを産み、育てることのできる環境を整える。

➤ **みしまめ育児サポーター事業**

双子や三つ子等を養育する保護者の産前産後からの生活や子育ての身体的及び精神的負担の軽減を図るとともに、子どもの健全な発達を支援するため、保育士や子育て経験者が希望者宅を訪問して育児をサポートする。

⑤ **ファシリティマネジメント（公共施設マネジメント）の取組**

➤ **ファシリティマネジメントの推進**

本市では、次世代に過大な負担を残さない公共施設のあり方について検討していくため、平成23年度に職員研修会を行い、その取り組みを本格的にスタートさせた。平成24年度には、公共施設保全計画システムを導入し、建物データの収集、入力作業を行うとともに、三島市ファシリティマネジメント実行計画策定委員会及び作業部会（庁内組織）を設置し、平成26年4月に「公共施設白書」を発行した。

また、この「公共施設白書」でまとめた現状や課題を踏まえ、人口減少による将来の利用需要や長期的な財政計画などの視点で、公共施設（建物）の見直しの方向性や今後進めていくべき対応策についての基本的な考え方を示した、「公共施設保全計画基本方針」を平成27年3月に策定した。

現在は、建物に加え、インフラ等（道路・橋りょう等）を含むすべての施設を対象として、施設の現況や将来の見通し、計画的な管理に関する方針、施設分野ごとの基本的な方針等を定める「公共施設等総合管理計画」の策定を進めている。



### (3) まち・ひと・しごとへの創生に向けた政策 5 原則の実現

市総合戦略に記載されている事業において、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、「国総合戦略」という。)に掲げられている「まち・ひと・しごと創生」政策 5 原則を踏まえて以下のとおり実施していく。

#### ▶ 自立性

国	各施策が一過性の対症療法的なものにとどまらず、構造的な問題に対処し、地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるようなものであるようにする。
---	--

国や県の総合戦略の施策を実施し、又は拡充することに加え、本市独自の施策を組み合わせ、効率的に最大限の効果を得ていく。そのため、各施策を迅速に展開し、相乗効果が発揮できるよう、国、県との連携強化を図ることにより、「しごと」を創出し、「ひと」を呼ぶ好循環を確立していく。

#### ▶ 将来性

国	地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。
---	--

市総合戦略に記載された各種事業は、本市において、「どのような産業でまちを支えて行くのか、どのようなまちにしていくのか」という将来像を踏まえて策定されている。今後の国・県の動向や社会情勢等を見据えながら絶え間ない情報収集と分析を行い、常に将来像の検証を行うことに留意する。

#### ▶ 地域性

国	各地域の実態に合った施策を支援することとし、各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。
---	---

本市の地域特性を生かした市総合戦略の策定及び各種事業の実施を進めて行く。具体的には、新幹線三島駅及び伊豆箱根鉄道駿豆線が存在があり、首都圏までの通勤に非常に便利であること、周辺の観光名所へのハブ機能を備えた都市であることなど、これらの特色をさらなる強みとして助長しながら地方創生に活用していく。加えて、日本大学国際関係学部、順天堂大学保健看護学部、総合研究大学院大学生命科学研究科遺伝学専攻という特色のある大学が市内に存在することから、産官学一体となり、グローバル人材の集積等を図り、今後も本市の強みとして活用していく。

#### ▶ 直接性

国	限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、施策を集中的に実施する。住民代表・産官学金労の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。
---	---

人口ビジョンにも示しているとおり、人口減少問題に歯止めをかけるタイミングは少しでも早い方が効果的で待ったなしの取組が必要とされており、スピード感を持って各種施策に取り掛からなければならない。そのためにも、市民や大学、地元に関係のある民間企業や地元金融機関、さらには報道機関等にも協力していただきながら、まさに”市民・産官学金労”一丸となって、さまざまな主体が直接、当事者となって本市の地方創生に取り組むような仕組みづくりを進めて行く。

## ➤ 結果重視

国	明確な PDCA メカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。
---	---

本市は、第4次三島市総合計画前期基本計画自体に既に成果指標が設定され、その成果指標は行政評価により進捗状況の検証を行っているが、市総合戦略の各種施策についても同様に重要業績評価指標(KPI)を定め、PDCA サイクルのもとで事業の効果や進捗状況の検証を進めて行く。また、結果を重視することが大切な一方で、結果が出ないことを恐れて新しい事業に取りかからないことのないように、事業の取組経過等の検証を踏まえながら柔軟に、市総合戦略の見直しを進めて行く。

※ PDCA サイクル:PLAN(計画)、DO(実施)、CHECK(評価)、ACTION(改善)の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

## (4) 本市の推進体制等

総合戦略策定にあたり、人口減少対策や東京一極集中の是正、若者が抱いている結婚や子育てに対する希望などの観点から様々なご意見をいただくため、産業界・行政機関・教育機関・金融機関・報道機関・住民代表等で構成される「三島市まち・ひと・しごと創生推進会議」を設置した。

総合戦略については、「三島市まち・ひと・しごと創生推進会議」でのご意見を踏まえ、庁内各課全職員が参加する中で策定したが、この推進にあたっては、「三島市まち・ひと・しごと創生推進会議」、「三島市総合戦略推進会議(有識者会議)」、「三島市総合戦略推進特別部会(副市長を部会長とする市役所庁内推進本部)」が一体となって、「オール三島」で地方創生の推進を図る。

## (5) 地域特性と課題

総合戦略の策定に際しては、三島市における現在までの地域特性(優位性)と課題を踏まえ、優位性を活かし、課題の解消や軽減を図るよう検討することが必要である。以下では、主な地域特性と課題について整理する。

### ① 地域特性

#### ➤ 新幹線の駅が立地

新幹線三島駅が立地し、現在品川駅まで最短 37 分で到着できるため、東京を中心に特に首都圏からの交通利便性が高い。これは、首都圏への通勤者とその家族の定住、あるいは観光客誘致を図る上で有利な特性である。

#### ➤ 公共交通の利便性が高い

新幹線に加え、JRや伊豆箱根鉄道の駅があり、東海道沿線や伊豆地区への交通の拠点となっているほか、市内並びに周辺地域への路線バス、コミュニティバス、さらに首都圏への高速バス網も整っており、現在の地方都市としては公共交通の利便性は比較的高い。

#### ➤ 良好な自然環境や美しい景観

富士山からの湧水や緑地に象徴される良好な自然環境や美しい景観が、郊外部だけでなく市内中心部でも維持されており、生活環境を支えるとともに、三島市全体のイメージを向上させる重要な資源としても機能している。

なお、内陸に立地する地理的条件にあるため、津波災害を受けるリスクも少ない。

➤ **複数の大学・大学院が立地する文教都市**

現在、2つの四年制大学(日本大学国際関係学部(短期大学部を併設)、順天堂大学保健看護学部)と総合研究大学院大学生命科学研究科遺伝学専攻(国立遺伝学研究所)が立地しており、市内外から学生が通学、あるいは定住する文教都市としての特性を有する。また、地域に若い世代が多く集まり、社会経済にも活気をもたらしている。

➤ **豊かな歴史や文化に恵まれたまち**

三島市は源頼朝をはじめ武士や庶民の信仰を集めた三嶋大社の門前町、また東海道をはじめ主要な街道が集まる宿場町として、古くから繁栄してきた。現在も市内には歴史を伝える街並みや文化財などが数多く残され、観光資源としても活用されている。また、宿場町としての発展を背景に、数多くの芸術家や文学者を輩出し、様々な文学作品の舞台にもなるなど、豊かな文化的背景に恵まれている。

② **課題**

➤ **首都圏への人口流出**

三島市では人口の社会減が続いており、その主な原因は東京都や神奈川県など首都圏を中心とした県外への転出超過である。なお、前項において地域特性と位置づけた「新幹線の駅が立地」は、一方では三島市から首都圏などへの人口流出をさらに促すマイナス効果も考えられる。また、首都圏から市内の企業等への通勤も容易であるため、例えば単に市内に雇用を創出しても、首都圏からの通勤者や単身赴任者が増加するだけで、市内への定住には結びつかない可能性がある。

➤ **若年層の人口流出**

人口の転出入を年代別にみると、20～24歳の年齢層で転出超過になっており、就職や進学による転出が考えられる。特に、市内に複数の大学が立地しながら若年層の転出が目立つことから、就職を機とした市外への転出が多く、またUターン等による地元への就職者が少なくなっているものとみられる。

➤ **若年層に対する結婚・出産・子育てなどへの支援が不十分**

アンケート調査の結果から、三島市の住みやすさに対しては幅広い世代の住民から高く評価されているが、その一方で、若い世代が実際に育てる、あるいは育てられると思う子どもの人数は理想を下回っていることも示されており、結婚、出産、子育てに関する支援がいまだ不十分な状態にあるものとみられる。

➤ **市内における就業先の数不十分**

三島市では周辺市町と比較して、人口規模に対する大規模な企業等が少ない状態にある。また、昼夜間人口が1を下回り、通勤等による周辺への人口流出が多いことから、人口規模に対して市内での就業先の数が不十分であると考えられる。

➤ **1人当たり市民所得(雇用者所得、財産所得、企業所得)や市民税法人分の水準が周辺より低い**

住民1人当たり市民所得、また1人当たり市民税法人分の水準は、周辺市町と比較しても低い状態にある。人口規模に対して市内に大規模な企業等が少ないことが主な要因として考えられ、今後は企業誘致等を含めた市内における企業活動の活性化、また、収入水準の高い首都圏在住者の転入促進などにより、1人当たりの所得水準や税収額を高めることが必要となる。

## (6) 総合戦略の位置づけ等

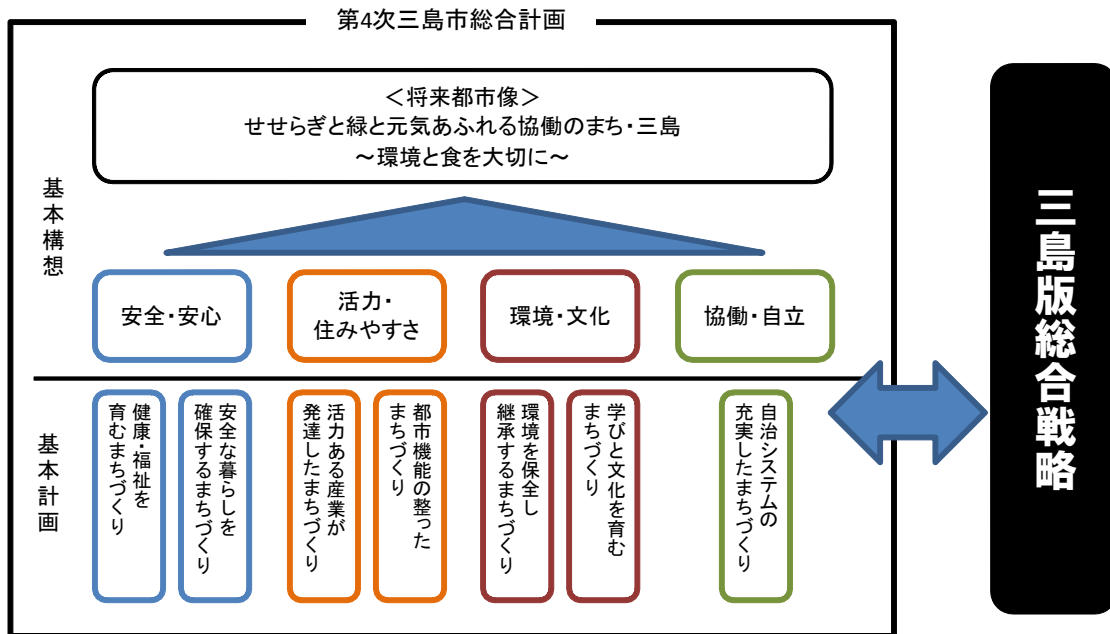
「三島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」とする。また、市政運営の最上位計画である第4次三島市総合計画の分野別計画として、本市の地方創生を推進するための理念や取り組みを定めるものである。

また、本戦略の実現に向けた施策の展開は、国の動向に大きく左右される。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2014年12月27日閣議決定)に基づく国の施策展開が本市の状況に多大な影響を与えることに留意し、国の動向を注視しながら、適切に対応していくこととする。

本市は、市の最上位の計画に位置付けられ、市民と行政が共有する計画、市政運営の指針とまちづくりの目標を示す計画として「第4次三島市総合計画基本構想(計画期間:2011年度～2020年度)」及び「同総合計画前期基本計画」(計画期間:2011年度～2015年度)をすでに策定しており、本市のすべての施策は第4次三島市総合計画前期基本計画に基づいて実施されている。本基本計画は、市民アンケートや市民ワークショップ、団体ヒアリング、外部有識者等からの提言などを通じて、市民意見の聴取・とりまとめを行い、その後、総合計画審議会(市民や外部有識者で構成される諮問機関)への諮問及び答申を経て策定されたものである。また、現在2016年度以降の計画である第4次三島市総合計画後期基本計画の策定に着手しており、総合計画審議会への諮問及び答申を経て策定する予定である。

また、基本計画で設定した成果指標については毎年行われる行政評価を通じて効果検証を行い、その評価についてはすべて情報公開を行っている。

このように市民や議会等の意見を反映して作成された第4次三島市総合計画がすでに存在することから、地方創生に資する施策や事業を抽出することでベースを作成し、国・県の施策動向等を注視したうえで見直しや加筆等を行うことで、2015年度から2019年度までの市総合戦略を策定する。



### (7) PDCA体制の確立

本市は前述のとおり、第4次三島市総合計画基本計画で設定した成果指標については、毎年行われる行政評価を通じて効果検証を行い、適切なPDCAサイクルを実施している。また、その評価についてはすべて情報公開を行っている。

総合戦略に記載された事業等についても同様に、毎年、産官学金労言及び住民の代表から構成される「三島市まち・ひと・しごと創生推進会議」にてKPIに基づく評価をすることで、市民や外部有識者の意見を反映させながらPDCAサイクルを実施し、総合戦略に記載された事業が適切に実行されるように進捗管理を行うとともに、柔軟に事業の追加・変更等の計画変更も実施していく。

## 2 総合戦略の期間

2015年度から2019年度までの5年間とする。

## 3 今後の施策の方向

### (1) 三島市の地方創生に対する基本方針

**若者の結婚から子育てまでの希望をかなえ、魅力的で品格あるひとづくり・まちづくりを築き、幅広い世代の方々や企業から「選ばれる都市」を目指す。**

### (2) 4つの「基本目標」

「人口ビジョン」を踏まえ、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京一極集中の是正のため、「総合戦略」では、次の4つの「基本目標」を設定する。

なお、各基本目標の実施策事業名の前に★が付いている事業は、新規施策であり策定中の第4次三島市総合計画後期基本計画に位置付けていないが、国の新型交付金や補助金、県の補助金や市の一般財源による財源が担保された場合には、積極的に実施する。

## 【基本目標Ⅰ】 三島市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

### 《数値目標》

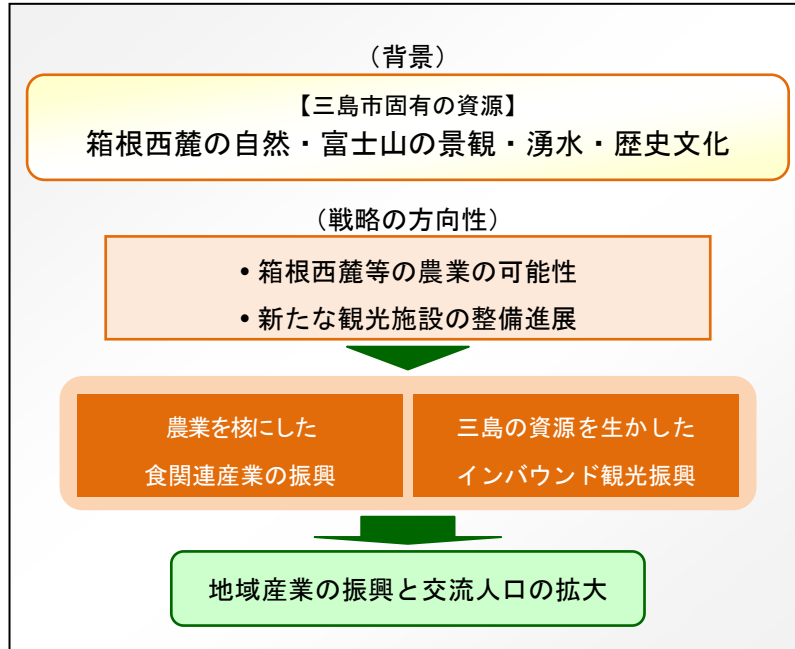
- 従業者数（事業所単位）45,788人（2012年） → 46,000人（2019年）  
 （2009年事業所数5,683 → 2012年5,367 △316）  
 （2009年従業者数(事業所単位)46,350人 → 2012年45,788人 △562人）

### 《基本的方向》

雇用を増やすことができる施策を多角的に実施し、自然増が見込み難い当初5年間で社会増に繋がる試みをしていく。

従来の取り組みである4つの政策を中心に、特色を活かした地域の総合的な産業の発展と、雇用の拡大と交流人口の増大を図る。

- 1) 県とともに進める『内陸フロンティア』を一層進め、産業の発展と雇用の創出を図る。
- 2) スマートウェルネスみしまにかかる政策を推し進め、ファルマバレーと連携しながらヘルスケア産業を拡大する。
- 3) ガーデンシティみしまに則り、街づくりと交流人口の増大を図る。
- 4) 箱根西麓野菜をブランド化し、様々な商品開発と関わる商業の発展を図る。
- 5) シティプロモーションを市民が一体となって地域力の向上を図る。
- 6) 中小企業振興基本条例に基づく産学官金の連携により、市内中小企業の盛業化を図る。



（西麓野菜を軸にした産業振興と交流人口拡大のイメージ図）

### 【「内陸のフロンティア」を拓く取組の推進】

事業名	概要	重要業績評価指標(KPI)
農業・観光関連施設集積事業	2015年12月の完成に向け整備が進んでいる「箱根西麓・三島大吊橋」の隣接地において	2019年度までに農産物売上げ20%増(2014年度比)

	て、箱根西麓三島野菜や加工品、近隣市町の物産などを販売し、観光振興や農商工連携による産業振興、地域経済の活性化を図る。	を目指す。
三ツ谷地区新たな産業拠点整備事業	沿岸部に立地する企業の移転や事業の集約を行う企業等に対応するための新工業・物流団地の造成を行う。三ツ谷工業団地建設計画は、地元三ツ谷地区・三島市・開発予定事業者(エム・ケー株式会社)の三者が一体となって進めている事業であり、現在、三ツ谷地区への企業誘致を全力で進めている。	2020年度までに全区画完売。雇用者数1,000人を目指す。
三島玉沢インターチェンジ周辺医療・健康関連産業等集積事業	災害拠点病院の指定を受けた三島総合病院や介護老人保健施設、静岡県総合健康センター等が立地し、本市総合計画において「健康・福祉・医療施設等整備促進ゾーン」として位置づけられている三島玉沢インター周辺地域に、医療・医薬品関連企業や健康関連産業などの研究所・企業の集積を図る。	2019年度までに進出企業を決定する。
高規格幹線道路を活かした安心・安全のまちづくり促進事業	大場地区(東駿河湾環状道路 大場・函南 IC 周辺地区)において、沿岸・都市部からの移転を希望する企業の安全・安心な受け皿を確保することで津波被害に備えた減災機能の強化を図るとともに、災害発生時における東部・伊豆地域の災害復旧物資拠点としての活用を図る。	2019年度までに地元合意、開発事業者の決定を目指す。

### 【包括的創業支援の推進】

事業名	概要	重要業績評価指標(KPI)
M・ステ産業競争力強化事業	三島商工会議所と連携して中小企業のワンストップ相談窓口であるみしま経営支援ステーション(M・ステ)において、「新商品・サービスの開発」や「販路開拓」「集客」などの新たなビジネスプランを募集し、審査の上、好事例の表彰を行う。また、表彰を受けた優秀なビジネスプランの実現に向けて財政的な支援を行う。	ビジネスプラン応募件数 各年20件 (2015～2019累計100件)

### 【ヘルスケア産業の創出】

事業名	概要	重要業績評価指標(KPI)
ファルマバレー関	ファルマバレープロジェクト参画企業および	市内ファルマバレープロジェ

連事業所集積促進事業	医薬品・医療機器法の業の許可を持つ企業に対し、家賃および開發生産事業費の一部を支援することにより企業集積を促進して、産業の活性化および雇用の増加に寄与する。	外参画企業数 50 社を目指す。(2019 年度)
★みしまタニタ健康くらぶ推進事業 (地方創生先行型 交付金事業タイプ II)	活動量計を会員証とし、「はかる」からはじまるタニタ式の健康づくりを実践する有料会員組織「みしまタニタ健康くらぶ」を運営する。また、歩く楽しみとして、活動量計のデータ送信スポットでは、タニタカフェメニュー提供店、タニタ監修メニュー提供店を展開し、会員だけでなく市民・観光客の誘客をはかっていく。あわせて健康交流拠点である「みしま健幸塾」では、健康アドバイス・運動の実践を行える場とするとともに、「健康」をキーワードにした交流の場を創出していく。タニタ式で街中を楽しく歩くことにより健康寿命延伸と交流人口の増加による地域活性化を図る。	みしまタニタ健康くらぶ入会数 10,000 人(2019 年度)

#### 【農業の成長産業化】

事業名	概要	重要業績評価指標(KPI)
企業の農業参入支援事業	農業参入に関心を示す企業の事情に詳しいベジプロバイダーである事業者へ委託し、農地手配、設備コーディネート、営農計画サポート等、参入を希望する企業の不安を払拭するための支援を行い、農業の企業化を推進する。	参入企業数 2019 年までに 4 社
★地域農畜産物デリバリー推進事業	市内で産出される箱根西麓三島野菜等の高品質、多品種の農畜産物について、消費需要に応え、生産者から消費者へ効率よく流通する必要性が高まっている。現在、三島函南農業協同組合の流通システムを強化することによって、流通だけでなく、農畜産物の品質等についての情報発信及び販売促進活動を可能にし、県外の大手ホテル、レストラン、近隣市町学校給食施設等への新たな販路を開拓、雇用の創出、農畜産物の地産地消を推進する。	雇用実績 現状 1 人から 2019 年度までに 5 人に増加させる。 販路拡大実績 現状 20 件から 2019 年度に 40 件に販路拡大を目指す。
農商工連携・6 次産業化推進事業	市内外の企業とのコラボレーションによる箱根西麓三島野菜の加工品や食堂メニュー等の開発を支援する。「第 2 のみしまコロッケ」や「機能性表示食品」を共同開発し、プロモーション	定番化販売される商品開発数 3 品目(2019 年度)



	を図り、「GI(地理的表示)」を取得予定の三島馬鈴薯、三島甘藷、三島人参の更なる認知度向上と産業振興を目指す。	
--	---	--

### 【地域ブランドの確立】

事業名	概要	重要業績評価指標(KPI)
地域農畜産物ブランド推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブランド力のある首都圏の店舗、飲食店と箱根西麓三島野菜のコラボレーションの機会を創出し、ブランド力の向上を目指す。</li> <li>・集客施設、イベントにおいて、スムージーなど簡単な一次加工品も含めた箱根西麓三島野菜の販売スタンドマルシェの展開を図る。</li> <li>・大手メーカー、流通業、外食産業の箱根西麓三島野菜の契約農場の展開を支援する。</li> </ul>	<p>(2019年度)</p> <p>県外店舗、飲食店における箱根西麓三島野菜採用数 20件</p> <p>マルシェ開催数 10回</p> <p>企業との契約農場数 5件</p>
★地域資源を活用した農と食による健康ビジネス創出支援事業(地方創生先行型交付金事業タイプI)	<p>食の改善を健康づくりにつなげるため、株式会社タニタと連携し、同社の持つノウハウやネットワークを活用し、地域活性化と、子育て支援、健康観光誘客を図る。箱根西麓三島野菜と健康を結び付けることは、新たな健康ビジネスを創出する可能性が大きいと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・タニタシェフ育成事業 調理人をタニタシェフとして育成し、地域素材をヘルシーメニューとして活用する。</li> <li>・農と食コンシェルジュ育成事業 タニタ食堂のノウハウを各家庭に伝えるコンシェルジュを育成し、子育て世代も含め多世代に地域素材の日常生活での活用についてアドバイスする。</li> <li>・農と健康イベント事業 コンシェルジュによる指導を伴うイベントを開催しスポット的に農の出店販売。</li> <li>・農と食と健康観光誘客事業 食を通じた健康と運動を前面に出し観光誘客を図る。</li> <li>・やさいスイーツ等開発事業 地域素材の成分分析を行ったうえで、低カロリースイーツ等を開発、販売につなげる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の農産物を活用したヘルシーメニューの提供店舗数(6店舗)、メニュー数(10メニュー)</li> <li>・食生活コンシェルジュの相談回数・教える人数(5回、100人)</li> </ul> <p>(2016年3月)</p>
★ベビーフード開	安全・安心な箱根西麓三島野菜を使用した	社会動態数(転入－転出)

<p>発事業(地方創生先行型交付金事業)</p>	<p>ベビーフードを開発し提供することにより、三島で生まれ育つ子どもたちの健やかな成長を応援する。</p> <p>市では、以前から食育に力を入れており、学校給食では地産地消促進の観点から地元の野菜を積極的に取り入れた食育活動を展開している。ベビーフードが開発され、幼少の頃から地元の箱根西麓三島野菜の美味しさ、うま味を味わうことができるようになれば、三島で子育てをする、三島で生活するブランド力が高まり、地域力の向上が見込まれる。</p> <p>開発後は、市内外へPRするため、有効な販路を検討し商品化していく。</p>	<p>の減少 △168人(2013年)→△100人(2015年)          出生数 870人(2013年)→900人(2015年)</p>
--------------------------	--	---

**【観光地域づくりの推進】**

事業名	概要	重要業績評価指標(KPI)
<p>★観光誘客推進事業(地方創生先行型交付金事業)</p>	<p>&lt;観光プロモーション事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市街地誘客促進事業</li> <li>・観光プロモーション推進業務委託(国内・国外)</li> </ul> <p>&lt;観光施設等における無料公共無線LAN(Wi-Fi)設置事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共無線LAN整備業務</li> <li>・公共無線LAN(みしまWi-Fi)構築業務</li> <li>・公共無線LAN整備効果PRパンフレット作成</li> </ul> <p>&lt;観光施設等における多言語表示事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・案内サイン多言語化業務(QRトランスレーター、看板設置)</li> <li>・案内サイン多言語化PRパンフレット作成</li> </ul> <p>&lt;キャッシュレス環境整備・免税販売促進事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クレジット及び免税端末導入支援</li> <li>・セミナー開催</li> </ul>	<p>観光交流客数の増加</p> <p>2016年度までに、観光入込客数700万人を目指す。</p> <p>532万人(2013年度)</p>
<p>★箱根西麓観光エリア整備事業</p>	<p>大型看板の設置等により三島大吊り橋から中心市街地に人を呼び込むトータル的な観光シティプロモーションを展開する。</p> <p>山中城跡、箱根西麓・三島大吊り橋を中心として箱根西麓エリアの次世代の観光施設整</p>	<p>観光交流人口 800万人(2019年度)</p>

	<p>備。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光ビジターセンター整備 山中城の歴史紹介や地域の名産品の販売</li> <li>・カーナビ、スマホ、タブレット端末などを利用した名所やグルメ情報の紹介</li> <li>・観光コンシェルジュによるおもてなしの提供</li> </ul>	
駿豆線沿線地域活性化事業	<p>人口減少が懸念される伊豆箱根鉄道駿豆線沿線市町と鉄道事業者が「駿豆線沿線地域活性化協議会」を設置し、観光、防災、防犯分野における具体的な連携事業を検討、実施し、さらに2020年東京オリンピックの開催、韮山反射炉の世界文化遺産登録とも関連づけること、また、合同で滞留旅客避難誘導訓練などを実施し、観光客などが安心して訪れることのできる地域づくりに努めることで、さらなる交流人口の増加を図る。</p>	観光交流人口 800 万人 (2019 年度)

【地域の歴史・街並み・文化・芸術・スポーツ等による地域活性化】

事業名	概要	重要業績評価指標(KPI)
★市民参加型地域映画シテプロモーション推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2016年4月に完成予定の市民参加型映画を活用し、三島の魅力を発信し、市民の地域に対する愛着を醸成するとともに、Uターン、Iターンの潜在的な人材を掘り起し、交流人口、定住人口の増加につなげる。</li> <li>・全国各地での上映会等のイベントを通じたシテプロモーションを展開する。</li> <li>・映像を切り口とした地域活性化を展開する全国の自治体、まちづくり関係者が一堂に集うシンポジウムを開催する。</li> </ul>	三島市に対する市民の愛着度 90% 映画上映会開催数 1,000 回 (2019 年度)
スポーツ・文化コミッション	<p>2020 東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、三島市スポーツ・文化コミッションの活動の活発化し、スポーツや文化のイベント・大会・合宿等の誘致を通じて、宿泊、飲食、土産物購買等の消費を呼び込み、地域活性化と産業振興を図る。また、イベント等の開催を通じて、アクティブなスポーツ都市、知的な文化都市としての三島ブランドを構築する。</p>	観光交流人口 800 万人 (2019 年度)
★ノルディックウォ	消費カロリーが通常約 20% 向上すると言	ノルディックウォーキング体

<p>オーキング推進事業 (地方創生先行型 交付金事業)</p>	<p>われ健康効果が注目されている「ノルディックウオーキング」の普及を進めるため、コースの団体認定を取得する。</p> <p>あわせて、みしま健幸塾では指導員が在中し、ポールの貸し出しも行うことで、観光客やまち歩きをしている方も手軽に体験できる環境を整える。また、ノルディックウオーキングのイベントを実施し、広く全国から参加者を募りノルディックウオーキングの普及と観光誘客をはかる。</p> <p>みしまタニタ健康くらぶ推進事業とあわせ連携して健康の街づくりを進め、健康になるために三島を訪れるという全国のモデルとなる「健幸観光都市」の実現を目指す。</p>	<p>験者数 700人</p>
<p>三島市歴史的風致維持向上計画推進事業</p>	<p>本市には、三嶋大社の例大祭(夏祭り)とシャギリ、オテンノウサンやヤッサモチ等の地域信仰などをはじめとした、歴史ある建造物や人々の活動を伴った歴史的風致がある。これらを維持・向上させ後世に継承させていくため、歴史まちづくり計画を策定し事業を展開することで、三島のまちづくりを歴史という切り口で一層進め、発展させていく。</p>	<p>2016年上半期に歴史まちづくり計画の国の認定</p>
<p>★歴史的農業遺産保全活用事業</p>	<p>歴史的な農業遺産である千貫樋の史実を後世に伝えるため、その保全を推進するとともに、観光資源としての機能を発揮させ当該地域の活性化を図るため、その修復と併せた総合的な周辺整備を行うもの。</p>	<p>観光交流人口 800万人 (2019年度)</p>
<p>★歴史的看板建築保全活用事業</p>	<p>1926年建築の銅板張の看板建築の建物は国の登録文化財に指定されているが、建物の解体売却などが検討されているため、市で買収し保全保護に努める。</p> <p>近隣の既存施設とタイアップしながら三島の歴史文化を広め、観光交流人口の増加につなげていく。</p>	<p>観光交流人口 800万人 (2019年度)</p>
<p>★魅力ある三島暦の推進事業</p>	<p>「三嶋暦」は仮名文字で印刷された暦として日本で一番古いといわれており、文字の美しさや繊細さで全国に知られ、江戸時代には贈答用としても喜ばれていた。また、白土が美しく現在でも茶道などで好まれている「三島茶碗(三島手)」の呼称の由来も、茶碗に施された文様</p>	<p>観光交流人口 800万人 (2019年度)</p>

	<p>が三嶋暦の細かな仮名の崩し文字に似ていたことから言われている。</p> <p>現在では、三嶋暦・三島茶碗ともに復活し、その歴史・文化的価値を広めようとしている。三嶋暦の歴史的価値を普及させるための総合的な歴史資料館として三嶋暦師の館を保全活用していく。</p>	
--	---	--

### 【若者人材等の還流及び育成・定着支援】

事業名	概要	重要業績評価指標 (KPI)
★人材育成・定着 コンシェルジュ支 援事業	<p>求職者と雇用者のミスマッチによる離職を解消するために、中小企業等の人事担当者や管理職を対象としたセミナーの開催及び、雇用後の人材育成のために中小企業等が実施する研修や技術者の資格取得に対する支援体制を創設することで就職者の定着率向上を図る。</p> <p>コンシェルジュを設け、セミナー開催後の手厚いフォローをしながら地域産業の振興を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナー参加事業所数 各年 30 事業所(累計 120 事業所)</li> <li>・支援対象若年者数及び技術者数 各年 30 人(累計 120 人)</li> </ul> <p>(2016～2019 年度)</p>

### 【地域における女性の活躍推進】

事業名	概要	重要業績評価指標 (KPI)
女性リーダー育成 事業	<p>女性が市の政策・方針決定の場に参画するため、また自分自身をステップアップ、スキルアップさせ、地域のリーダーとなることを目的に、身近な課題を探り、それを解決する提案をグループで作りながら、社会情勢を把握し、意識の高揚や必要な知識・技法を身につける連続講座を開催する。</p> <p>講座修了生を各種審議会等で委員として登用促進することで、あらゆる分野への男女共同参画推進につなげる。</p>	<p>2019 年度に講座受講修了生総数 50 人以上を目標とする。</p>
★女性の視点等 による共有価値創 造事業	<p>意欲ある女性の新たな活躍を推進すると同時に、経済を活性化する観点から、女性の視点や発案、意見や創意工夫による企業等の取組みで、かつ地域社会における課題の解決にも資する事業活動に対して、補助金を交付する。</p>	<p>補助金交付件数累計 17 件 (2015～2019 年度)</p>

【障がい者が活躍できる社会の実現】

事業名	概要	重要業績評価指標 (KPI)
相談支援事業	障がい者及びその介護を行う者や、障がい児及びその保護者等からの相談に応じ、必要な情報の提供や権利擁護のための援助を行い、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援体制の充実を図ることにより、障がい者が住みやすい地域づくりと障がい者自身の自立支援を推進する。	2019 年度に相談支援事業所相談件数 7,000 件以上を目標とする。

【ICT の利活用による地域活性化】

事業名	概要	重要業績評価指標 (KPI)
★ICT 活用デジタルライフ推進事業	オープンデータを積極的に活用したアプリ等により、市民が自ら様々な行政課題を解決する取り組みが全国で行われている。そのような取り組みに誰もが参加できるような環境づくりと人材育成、IT企業誘致などを行い、情報化技術による市民生活の利便性向上を図ることで「ICTのまち・みしま」を推進する。	オープンデータの登録数 30 件 IT関連企業の進出数 新規 5 企業 行政課題解決アプリの制作数 5 アプリ (2019 年度)

## 【基本目標II】三島市への新しいひとの流れをつくる

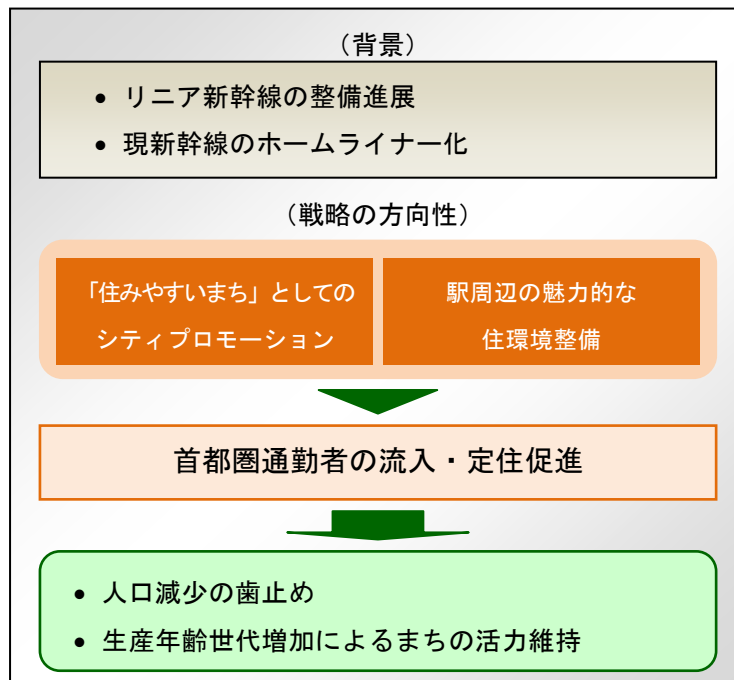
### 《数値目標》

- 社会動態を 2017 年度までに均衡化させる。
- 企業の本社機能移転数 2 社（2019 年度）

### 《基本的方向》

短期・長期、個人や企業という横断的な取り組みにより、三島市で暮らす・拠点にするという動機を生む政策を展開する。

特にシティプロモーションの強化により、首都圏の潜在的なターゲットにアピールする。



### 【「内陸のフロンティア」を拓く取組の推進】

事業名	概要	重要業績評価指標 (KPI)
ゆとりある田園居住区整備促進事業	<p>静岡県の「内陸フロンティアを拓く取組」における田園居住区整備促進事業により、防災、減災機能を備えたゆとりある住環境を整備する。</p> <p>静岡県の「豊かな暮らし空間創生住宅地」の認定を受け、自然と調和するゆとりある住まいづくりを進める開発事業に対して、県とともに公共施設部分(道路、公園等)の整備に対して補助を行う。</p> <p>(豊かな暮らし空間創生事業費補助金 20,000 千円/1地区)</p>	<p>民間による新規宅地造成計 163 区画</p> <p>(大場地区 19 区画)</p> <p>(市山地区 11 区画)</p> <p>(北沢地区 133 区画)</p>

【移住・定住施策の推進】

事業名	概要	重要業績評価指標(KPI)
<p>★『すむ』まち三島プロジェクト(地方創生先行型交付金事業タイプI)</p>	<p>人口減少及び首都圏等への人口流出を軽減する対策として、市外から新たに三島市内に住宅を建設又は取得し、居住する若い世帯に対してその取得に要する費用を助成することにより、三島市への移住及び定住を促進させる。</p> <p>さらに、住宅取得の対象を中古住宅に重点を置き、既存住宅のインスペクション(住宅診断)事業を実施し、この結果を(仮称)空き家バンク等で情報提供することで、取得希望者に安心感をあたえ、住宅取得の検討をしてもらえる仕組みとし、住宅取得事業及び市内居住者を対象とした子育て支援・耐震補強・近居同居のリフォーム支援事業と合わせることで相乗効果を狙う。</p>	<p>2040年三島市総人口推計増減率△19.8%を+2%(2200人増)の△17.8%とする。</p>
<p>★UIターン促進事業</p>	<p>市内中小企業に新卒として就職する学生及びその学生を採用する中小企業に対し、奨励金として財政的支援を行うことで、UIターンを推進することで地方移住を促進する。</p> <p>補助額:学生Iターン (50万円) 学生Uターン (25万円) 企業(1名採用につき) (50万円)</p>	<p>2016年度から毎年度10社10名への支援</p>
<p>★子育て世代転入者お買物支援事業</p>	<p>中学生以下(15歳以下)を含む世帯の転入者(世帯主)に対し、市内の中小小売店舗で使用可能な10,000円相当のクーポン券を交付することで、子育て世代に選ばれる三島市を創る。クーポンは市内商店街で使えることはもちろん、一時保育施設やベビーマッサージ等育児に特化した商品ラインナップにしていくことで子育てに優しいまちのイメージ定着を図る。また、異動により発生している新たな需要を市内に囲い込むことで、市内商業の活性化を図る。</p>	<p>2016年度から毎年度15歳以下を含む転入世帯数 360世帯</p>
<p>★都会っ子招待事業「三島の環境知ってもらい隊」</p>	<p>三島の自然・食・文化・子育て環境を東京の子供と保護者に知ってもらうため、小学生親子を対象としたバスツアーを実施する。</p> <p>まずは、三島の魅力を体験してもらうことで、将来、三島に住むことを選択肢の一つにもらい、現在、転出超過となっている東京都との</p>	<p>東京都内への転出超過人数 105人(2019年度) (2014年2月～2015年1月実績 209人転出超過)</p>



	人口動態に歯止めをかけるための一方策とする。	
新幹線ひかり号・高速バス等増発要望事業	新幹線三島駅を利用した通勤、通学者などの利便性の向上と首都圏通勤者の三島市への移住促進を図るため、新幹線ひかり号の増発や増便、高速バスの新たな路線確保に向け、近隣市町や関係団体、大手事業所などと連携し、鉄道事業者やバス事業者への働きかけを行う。	ひかり号上下線各 9 本増発 (2019 年度)

### 【企業の地方拠点強化、企業等における採用・就労の拡大】

事業名	概要	重要業績評価指標 (KPI)
★地方活力向上地域特定業務施設整備事業	地方における企業拠点の強化を促進する税制措置が創設されたことに伴い、これを活用し、企業の本社機能の強化や大都市圏からの本社機能や事業所の移転により、安定した良質な雇用の創出を通じて地方への新たな人の流れを生み出すことを目指し、地域再生計画を策定する。	企業の本社機能移転数 2 社 (2019 年度)
企業立地事業費補助事業	三島市への進出を検討する企業に対し、用地取得費の一部を支援することにより立地を促進して、雇用と定住人口の増加に寄与する。	誘致企業による雇用者数 1,100 人を旨す。(2019 年度)

### 【戦略的シティプロモーション】

事業名	概要	重要業績評価指標 (KPI)
★安心して子育てができる三島スタイルの戦略的広報	首都圏に向けて、本市の子育て環境の魅力を住宅、教育環境、通勤環境等の情報とともにパッケージ化し、戦略的に広報・PRに取り組む。	2019 年度までに累計 30 人の子育て世代が転入する
★地元暮らし(地元で子育て)プロモーション事業(地方創生先行型交付金事業)	若者が、地元(三島)で暮らし・子育てをするライフプランを描くことができるようなパンフレットを作成し、UJターン促進のためのプロモーション活動を行う。 学生が進学や就職活動で首都圏か三島市に残る(戻る)かを判断するときに、三島での結婚・子育てを見据えた地元暮らしをシミュレーションでき、UJターンを考えるきっかけとしたい。 併せて、学生向け情報媒体の利用、首都圏での地元企業説明会等をとおして効果的に発	社会動態数の減少 △168 人(2013 年)→△100 人(2015 年) 出生数 870 人(2013 年)→900 人(2015 年)

	信していく。	
--	--------	--

**【地方大学の活性化】**

事業名	概要	重要業績評価指標 (KPI)
★グローバル人材育成都市推進事業	<p>大学・高校・教育関連会社等が集積する文教都市としての特性を活かし、学・産・官の連携により、世界の多様な価値観の中で活躍できる人材の育成のため、情報交換や関連事業等を実施する。</p> <p>上記を実施することで、魅力ある都市としての機能を高め、他市町との差別化及び選ばれる都市を目指す。</p>	<p>2019 年度には、学校・企業等の事業連携機関数を 20 にする。</p>

## 【基本目標Ⅲ】若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

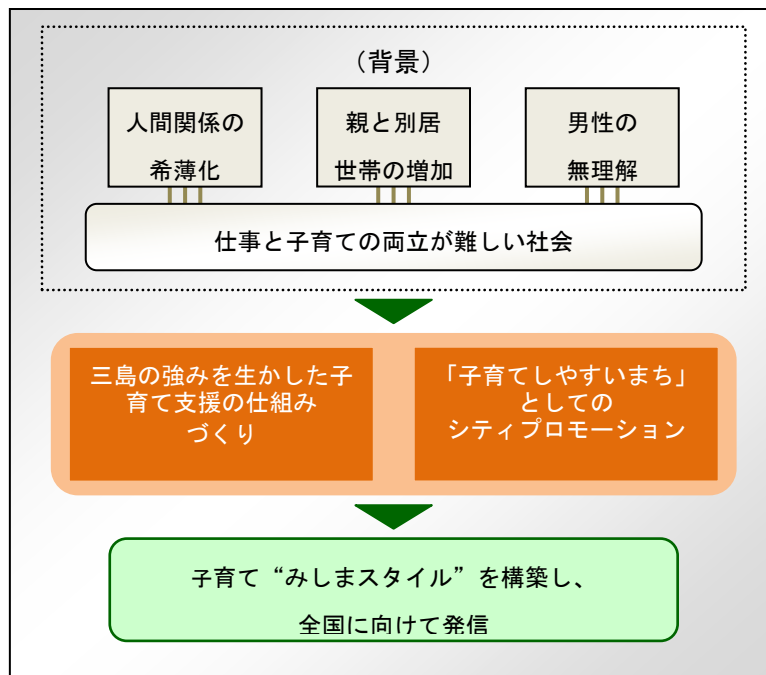
### 《数値目標》

- 合計特殊出生率 1.6 以上（2019 年）
- 市民意識調査で「子育て支援サービスの充実度」に関する項目の不満率 10.9%（2015 年度） → 7.0%（2019 年度）

### 《基本的方向》

「子ども親もともに育つ 笑顔あふれる 三島大家族」を子育て支援施策の基本理念とし、未来を担う三島の子どもたちが健やかに育ち、その親たちが安心して子育てができる三島スタイルの子育て支援事業を展開する。

また「子育てしやすいまち」としての都市マーケティングを展開し、行政が準備する子育て支援サービスの活用と利用率を高めていく。



### 【結婚支援】

事業名	概要	重要業績評価指標 (KPI)
★婚シェルジュ(結婚世話焼き人)育成プロジェクト	<p>未婚化・晩婚化が合計特殊出生率の低下や人口減少の主な要因となる中、地域社会全体で結婚を希望する人の背中を後押ししようというもの。未婚男女の結婚に向けた世話焼き(仲人)を養成する。</p> <p>3 回程度の講座を受講し婚シェルジュとして登録し、結婚相談やお見合いの場の設定などに活躍する。</p>	2019 年度までに累計 50 組が結婚する

【妊娠・出産・産後の切れ目のない支援】

事業名	概要	重要業績評価指標 (KPI)
妊娠・出産包括支援事業	<p>妊娠・出産・子育て期の様々なニーズに対し、総合的支援を提供するワンストップ拠点である「子育て世代包括支援センター」を設置する。</p> <p>また、出産後の母子の心身のケアや育児サポート等により、安心して出産・育児ができる環境を整えるため、市内産婦人科の空きベッドを活用し、宿泊型・デイサービス型支援を提供する産後ケア事業を実施するとともに、訪問による個別相談支援を中心とした産前・産後サポート事業を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内妊産婦の把握 100%</li> <li>・市内乳児の把握 100%</li> <li>・妊婦健康診査受診率向上 1～14 回平均受診率 2019 年度 90 % (2014 年度 87.8%)</li> </ul>
不妊・不育症治療費補助事業	<p>少子化対策の一環として、不妊・不育症治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療費の補助を実施する。</p>	<p>年間出生数 842 人(2014 年度) 程度を維持する(2019 年度)</p>
安心して出産できる環境の整備	<p>近年晩婚化に伴う高齢出産の割合が増加傾向にあり、異常分娩をはじめとした突発的な緊急事態から母子の生命を守るため、産科救急に対応することができる周産期センターが安定した運営を行っていく必要がある。また、産婦人科医師・小児科医師などの人材確保により、安心して妊娠・出産・子育てができる周産期医療体制整備を図る。</p>	<p>合計特殊出生率 1.6 以上 周産期死亡率の低下 (2019 年度)</p>
母乳・ミルク相談ステーションの設置 (地方創生先行型交付金事業タイプ II)	<p>新生児期、乳児期の相談内容で最も多い母乳・ミルクに特化した専門相談窓口を開設するとともに、子連れで集い、ゆっくりと相談できるサロンを常設することにより、安心して子育てできる環境を整備する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3 ヶ月児の母親のうち、不安を持つ人の割合の減少 (2014 年度 40.7% →2015 年度目標 35%)</li> <li>・3 ヶ月児の母親のうち、母乳育児の増加(2014 年度 84.6% → 2015 年度目標 88%)</li> </ul>
赤ちゃん全戸訪問事業	<p>家庭内で育児が円滑に行えるよう、産婦・新生児・乳児を対象に全戸訪問を実施し、発育、栄養、生活環境、疾病予防等、育児上必要な事項について相談・支援を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・赤ちゃん全戸訪問事業訪問率向上 2019 年度 98% (2014 年度 96.3%)</li> </ul>
妊娠・出産・子育てにおける健康教育事業	<p>妊産婦が安心して出産・育児に向かうことができるよう、妊娠期・出産・子育て期の各ステージに対応した体験型事業を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母親の教室参加率向上 2018 年度 60%(2013 年度 子ども・子育てに関するアン</li> </ul>

	<p>妊娠・出産期: マタニティセミナー、産前・産後ケアセミナー</p> <p>子育て期: 離乳食講習会(前期・後期)</p>	<p>ケート調査 56.7%)</p> <p>・育児に関する教室参加率向上 2018 年度 40 % (2013年度 子ども・子育てに関するアンケート調査 34.2%)</p>
男性の育児参加奨励事業	<p>妊娠・出産・子育てにおける男性の育児参加を促し、母親の負担の軽減を図るとともに、親子間の絆と情緒的な結びつきを深めるための父親向け各種事業を実施する。</p> <p>妊娠・出産期: パパママセミナー、妊婦体験ジャケット・赤ちゃん人形貸出事業</p> <p>子育て期: 育メン教室</p>	<p>・父親の教室参加率向上 2018 年度 35% (2013 年度 子ども・子育てに関するアンケート調査 28.1%)</p>

### 【子ども・子育て支援の充実】

事業名	概要	重要業績評価指標 (KPI)
待機児童ゼロの達成	三島市子ども・子育て支援事業計画に基づき、認定こども園化を希望する民間保育・教育施設の支援や、認可外保育施設の認可化に向けた支援、特定地域型保育事業参入業者への支援を積極的に行う。	2019 年度までに待機児童ゼロを目指す。
子ども医療費等の助成	子どもの健やかな成長と、子育て家庭の経済的負担を軽減することを目的として、生まれてから中学3年生までの子どもが、病気やけがなどで、医療機関に通院または入院したときの医療費(保険診療の自己負担分)と 入院時の食事療養費標準負担額及び訪問看護療養に係る自己負担額等を助成する。	子ども・子育て支援事業計画策定に係るアンケート調査(未就学児童のいる家庭)で「三島市の子育て環境に対する評価」に関する回答が「たいへん満足～普通である」と回答した人の割合
利用者支援事業(子育てコンシェルジュ)	子育て支援課内に、保健師等の資格を持った子育て支援の専門官「子育てコンシェルジュ」を配置。支援を必要とする家庭に、その家庭に合ったサポートができるよう、身近な場所で子育てに関する情報提供や相談・助言を行い、きめ細かな支援を行う。	85%(2018 年度)
子どもは地域の宝事業	子どもの誕生を地域全体で歓迎するお祝いの会や、各種の子育て支援活動を実施した自治会・町内会に、その経費を補助する。お祝い会をきっかけに、地域と親子の間に絆が生まれ、地域に見守られながら安心して子育てがで	

	きる地域社会を構築する。	
みしまめ育児サポーター派遣事業	双子・三つ子や2歳未満の乳幼児を2人以上養育している家庭において、日常生活や子育ての身体的及び精神的負担の軽減を図り、子どもの健全な発達を支援するため、保育士や子育て経験者が、希望者宅を訪問して子育てのサポートを行う。	
プレママの地域デビュー事業	身近な場所で親子の交流や育児相談ができる地域子育て支援センターにおいて、これから出産する妊婦を対象に「プレママの地域デビュー講座」を開催することにより、安心して地域で子育てができる環境を整えるとともに、地域の子育て力の向上を目指す。	
少子化対策事業	若者を対象に、自らの結婚や出産、子育てを含めた将来について考える機会を提供し、結婚観・生活観の醸成を図るとともに、それらに対するプラスイメージを発信する。	
子育て支援団体等活動費補助事業	子育てを地域全体で支える地域力や市民力を高めるため、地域で自主的に子育て支援活動を展開している子育て支援団体の事業に対し、補助金を交付する。	
放課後児童クラブ整備事業	三島市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例に基づき、児童の安全な生活の場を確保していくため、将来的な利用児童数の推移を十分検討する中で、2019年度までに段階的に施設整備を行う。	子ども・子育て支援事業計画策定に係るアンケート調査(就学児童のいる家庭)で「三島市の子育て環境に対する評価」に関する回答が「たいへん満足～普通である」と回答した人の割合80%(2018年度)

### 【ワークライフバランスの実現】

事業名	概要	重要業績評価指標(KPI)
男性の育児休業取得奨励事業	男性が育児休業を取得しやすい環境を整えることで、男性の育児・家事への参加を促し夫婦で子育てしやすい環境整備を図るとともに、男女が平等に責任を分担し、仕事と家庭の両立ができる社会の実現を目指す。 市内在住男性労働者が、5日以上連続して育児休業を取得した場合に、本人及び当該者	2019年度に男性労働者20人、事業者20件以上

	を雇用する事業所に対して、1日につき 5 千円 (上限 20 日分各 10 万円まで)をそれぞれ支給 する(週休日は除く)。	
--	--	--

## 【基本目標Ⅳ】時代に合った魅力的なまちをつくる

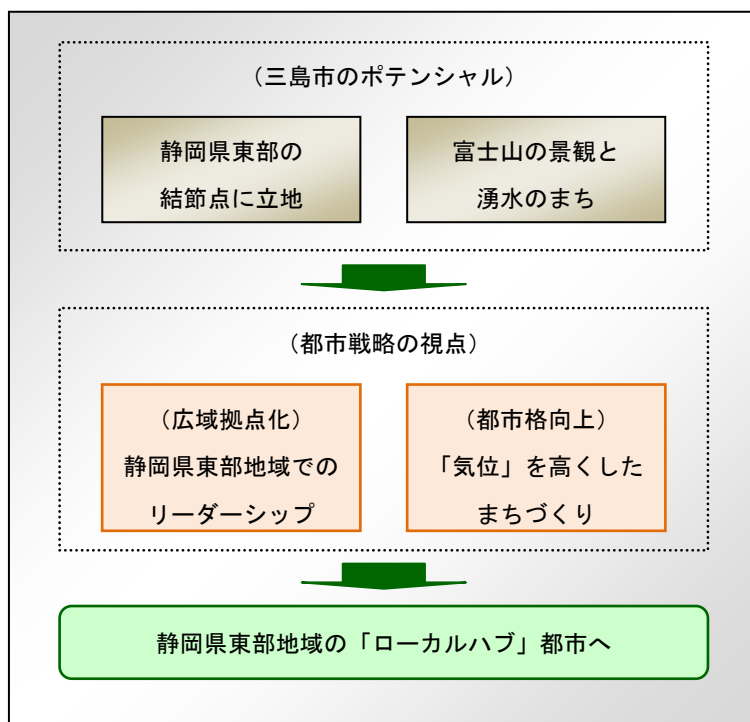
### 《数値目標》

- 市民意識調査における三島市民の幸福度 6.79（2015年度） → 6.9（2019年度）
- 市民意識調査で「三島市への住みやすさ」に関する項目で、「非常に住みやすい」と回答した人の割合 22.9%（2015年度） → 30%（2019年度）

### 《基本的方向》

都市としての質の向上を図る。そのための政策の柱として以下の点が重要である。

- 1) ハブ機能の強化とその街づくりを強化し、新幹線の駅を活かした拠点づくりを進める。
- 2) 住む人々の安全と安心のために防災機能を高める。
- 3) また、品格のある街づくりを目指すためにと文教都市としての強みを政策に反映させる。  
特に教育の質の強化は首都圏から人を呼び込むための重要ポイントになる。教育の質の向上は、言い換えれば経済格差が教育格差にはならないということと言える。



### 【都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成】

事業名	概要	重要業績評価指標(KPI)
立地適正化計画策定事業	2014年の都市再生特別措置法の一部改正により、市町村において、「立地適正化計画」を策定できることとなり、市街化区域において、中心市街地や公共交通により結ばれた周辺の地域拠点に、医療・福祉・商業などの都市機能を集約(都市機能誘導区域)し、その周りに居住	2018年3月(2017年度末)を目途に、立地適正化計画を策定する。



	を誘導(居住誘導区域)することで、コンパクトシティを推進する。	
地域公共交通網形成計画策定事業	2014年の地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部改正により、市町村において、「地域公共交通網形成計画」を策定できることとなり、立地適正化計画(コンパクトシティの推進)にも対応した、三島市にとって望ましい公共交通の構築を図る。	2018年3月(2017年度末)を目途に、地域公共交通網形成計画を策定する。

### 【良好な市街地の形成の推進】

事業名	概要	重要業績評価指標(KPI)
第2次都市計画マスタープラン推進事業	第4次三島市総合計画・第3次国土利用計画(三島市計画)により定めた将来都市像を、都市計画の視点により実現するため、2011年から2020年までの10年間を計画期間とする、第2次三島市都市計画マスタープランに掲載した各個別事業を推進するもの。 第4次三島市総合計画後期基本計画の策定に合わせ、2015年から2016年にかけて、今後実施予定のある事業計画を修正・追加する中間見直しを行う。	第2次三島市都市計画マスタープランの中間見直しを2016年12月までに行い、実施可能な施策を充実させることにより、掲載事業の6割の事業着手を目指す。
地区計画推進事業	2006年の都市計画法改正により、市街化調整区域における大規模開発の条項が削除されたことにより、郊外の大規模開発を行う場合には、地区計画の内容に適合する場合に、開発許可を受けた上で行われることとなった。 これを受け、地区の課題を解決する手法としての地区計画を適用するための「第2次三島市市街化調整区域の地区計画適用の基本的な方針」を策定しており、この中で短期適用と指定したものから、地区計画の都市計画決定を進め、秩序ある市街化調整区域の土地利用を推進していく。	地区計画の短期適用地区10ヶ所(東大場、錦が丘、北沢、三ツ谷北、県道清水・函南停車場線沿線、国道1号沿線、国道136号沿線、優良田園住宅3ヶ所)の都市計画決定を目指す。(2019年度まで)

### 【ファシリティマネジメントの推進・空き家対策の推進】

事業名	概要	重要業績評価指標(KPI)
公共施設保全計画策定事業	市の公共施設は高度経済成長期に建設されたものが多く、今後、一斉に更新時期を迎えることによる維持更新費用の集中などが懸念され	総延床面積の削減 市が保有する公共施設の総延床面積を今後30年間で

	る。このため、市有施設の現状や課題を的確に捉え明らかにするとともに、公共施設のあり方や計画的な保全などについて定める「公共施設保全計画」の策定を進め、維持管理費の平準化、長寿命化及び効率的な施設の利活用による財政縮減を目指す。	29%削減することを目指す。 分野別公共施設保全計画を 2020年度までに策定
★『すむ』まち三島プロジェクト(地方創生先行型交付金事業タイプⅠ) 【再掲】	空き家住宅をインスペクション(住宅診断)することにより、中古住宅の流通及び移住・定住の促進をさせる事業を行う。	2040年三島市総人口推計増減率△19.8%を+2%(2200人増)の△17.8%とする。
★文化・芸術活動の環境整備事業	三島市民文化会館は1991年4月に開館し、主に貸しホールとしての機能を有効に活用してきた。しかし、開館後20数年が経過し、開館当時の役割と現在の市民ニーズが大幅に変わってきており、文化会館に貸館以外の役割が多く求められている。市民の文化活動等を応援・支援する中間支援組織の立上げや持続的な運営を市がバックアップするとともに、気軽に自由に市民等が集う空間として中心市街地の活性化に寄与する施設となるよう市民ロビーや屋外広場等のフリースペースを改修し、リニューアルオープンをする。	2019年度にリニューアルオープンする。 2019年度のフリースペースの利用件数100件を目指す。

### 【防災・減災対策の推進】

事業名	概要	重要業績評価指標(KPI)
住宅などの耐震化の推進	南海トラフの海溝型巨大地震が懸念される中で、大地震の発生による人的被害の軽減を図るため、2013年6月に修正した「三島市耐震改修促進計画」に基づき、耐震性に不安のある住宅などの耐震化を推進する。	2013年住宅・土地統計調査耐震化率 85.0% → 2020年度耐震化率 95%
自主防災組織整備事業費補助事業	災害時における救出・救助、初期消火、避難所運営等においては、自主防災組織の活動が重要であることから、自主防災組織が実施する防災訓練及び防災資機材の整備に係る費用について補助金を交付する。また、福祉避難所となる福祉施設についても避難所運営に係る資機材の整備費用について補助する。	当補助金を活用する自主防災組織の割合 2019年度において90%を目指す。
★自主防災組織	停電時でも通信手段を確保するため、簡易	簡易無線を活用した自主防

情報伝達連携事業	無線を整備し、整備後には各自主防災組織と避難所、市拠点施設との情報伝達訓練を実施し、実効性を確保する。	災組織による防災訓練実施率 2019年度に90.0%を目指す。
(防災)住民啓発・教育事業	災害時における救出・救助、初期消火、避難所運営等においては、自主防災組織等の活動が重要であることから、研修会の開催によるリーダーとなる人材の育成、地域の防災訓練実施の推進、防災講座や災害図上訓練の実施、防災啓発品の貸出し等によって、より住民主体となる地域防災を充実していく。	自主防災組織による防災訓練実施率 2019年度に90.0%を目指す。
防災拠点備品整備事業	発災時における迅速な救援活動と円滑な避難所・救護所等の運営を図るため、静岡県第4次地震被害想定を踏まえ見直した整備計画に基づき避難所となる学校や防災センターなどの防災拠点施設へ防災資機材や避難生活用品、非常食糧等の整備を進める。 避難所運営基本マニュアル、必要な備品等を各避難所に備え、迅速な避難所開設ができるよう整備する。	第4次地震被害想定に基づく資機材・備蓄品整備計画による整備率 2019年度に、全ての項目において100%を目指す。
(防災)無線通信広報事業	同時通報用無線親は、老朽化に伴い修繕部品調達が困難となっている。今後も、随時受信機を更新する修繕等を行ないながら、常に正常な状態を保つよう、設備の適切な維持・管理に努め、デジタル化についても検討を進める。同時通報無線の難聴地域の対応を図るため、防災ラジオやフリーダイヤル、市民メールについても周知していく。 防災行政無線及び衛星携帯電話等は、有線電話回線が寸断された際に重要な連絡手段となり、東日本大震災でも重要性が認められており関係機関との情報伝達確保や円滑な連携を図るため、適正に維持管理していく。	市民メールの登録者数 2019年度に6,000人を目指す。
★災害時地域連携汚物処理事業	1台で1万人分まで処理できる仮設トイレ及び男性用トイレを整備し、市民が主体となり地域と一体となった汚物処理体制を構築する。 また、地域の防災訓練における仮設トイレの貸出しや、役員対象の研修会を開催し円滑で衛生的な汚物処理対策につなげる。	仮設トイレを活用した自主防災組織による防災訓練実施率 2019年度に90.0%を目指す。

<p>子育て世代の防災啓発事業(地方創生先行型交付金事業)</p>	<p>地域課題である防災の子育て世代への啓発など、一層の子育て支援に努め、安心して暮らすことができる地域として定住人口の拡大を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世代を対象とした講座の実施</li> <li>・子育てグループや自主防災組織等に対して備蓄用品の貸出し</li> </ul>	<p>防災講座出席者の満足度 70%以上 備蓄用品の貸出し回数 20回以上 (2016年3月)</p>
<p>避難行動要支援者避難支援推進事業</p>	<p>自治会(自主防災組織)や民生委員等に配布する避難行動要支援者名簿の作成・更新を行い、また個人ごとに用意する個別支援計画の作成を自治会(自主防災組織)に依頼し、体制づくりを進める。</p> <p>取り組みの一層の推進を図るため、避難行動要支援者の総合的な管理と、地図情報との連携を行うことのできるシステム整備を実施する。</p>	<p>避難行動要支援者に対する取り組み自治会数を85団体まで増加させる。(2019年度)</p>

【「スマートウェルネスみしま」の推進】

事業名	概要	重要業績評価指標(KPI)
<p>スマートウェルネスみしま推進事業</p>	<p>さらなる少子高齢化に向けて、高齢になっても健康で元気に暮らしていけることが必要とされる中、健康づくりを街づくりに昇華させ、自然と健康になれる街をめざす取り組みを行っていく。</p> <p>健幸マイレージや出張！健幸鑑定団など、健康づくり無関心層も楽しく健康になれる事業を展開するとともに、科学的根拠に基づいた健康づくりを行いながら確実に市民を健康にする健幸運動教室を展開していく。</p>	<p>お達者度(静岡県指標)の延伸 2019年公表 男性 18.23年、女性 21.03年(2016年数値反映) もしくは 2022年公表 男性 18.7年、女性 21.43年(2019年数値反映)</p>
<p>★みしまタニタ健康くらぶ推進事業(地方創生先行型交付金事業タイプⅡ)【再掲】</p>	<p>活動量計を会員証とし、「はかる」からはじまるタニタ式の健康づくりを実践する有料会員組織「みしまタニタ健康くらぶ」を運営する。また、歩く楽しみとして、活動量計のデータ送信スポットでは、タニタカフェメニュー提供店、タニタ監修メニュー提供店を展開し、会員だけでなく市民・観光客の誘客をはかっていく。あわせて健康交流拠点である「みしま健幸塾」では、健康アドバイス・運動の実践を行える場とするとともに、「健康」をキーワードにした交流の場を創出</p>	<p>みしまタニタ健康くらぶ入会数 10,000人(2019年度)</p>

	していく。タニタ式で街中を楽しく歩くことにより健康寿命延伸と交流人口の増加による地域活性化を図る。	
健診受診率向上事業	<p>健診未受診者に対し、未受診の理由を聞きながら、生活習慣病を早期に発見し、市民自らが健康づくりに取り組むために、健診の重要性を伝え、受診勧奨をしていく。</p> <p>また、療養上の保健指導が必要である人やその家族に対して、保健師が訪問して、健康に関する問題を総合的に把握し、必要な保健指導を行い、重症化予防、心身の機能低下の防止と健康の保持増進を図る。その際、特定保健指導を受けた人に対して、市内商店街共通の1,000円分の商品券を手渡し、実施率の向上を図る。</p>	特定健診受診率 60% (2019年度)

#### 【「ガーデンシティみしま」の推進】

事業名	概要	重要業績評価指標(KPI)
市民・企業協働型 ガーデンシティみ しま推進事業	ガーデンシティみしまアクションプランを推進するためガーデンシティみしま推進会を核として、地域の花・水・緑を通じた提案型事業を市民・企業・行政が役割分担をしながらまちづくりを推進する。	観光交流人口 800 万人 (2019年度)
ガーデンシティみ しま花飾り事業	ガーデンシティみしまのシンボルとなるよう三島市の中心市街地に位置する主要地方道三島富士線(三島大通り)、主要地方道三島停車場線(芝町通り)にスタンディング式花飾り等を設置し、年間を通じた立体花飾りの演出による花のまちづくりを推進する。なお、花飾りの作製から維持管理までを市民ボランティアとともにやっている。この事業によりまちとしての品格を高め、産業振興や観光振興につなげ、誰もが「三島に住みたい、訪れたい」と感じるまちづくりを推進する。	観光交流人口 800 万人 花サポーターみしま会員 70 人 (2019年度)
みどりと花いっば い運動推進事業	ガーデンシティみしまを推進するため、市全域へ緑化意識の喚起と緑化活動の普及啓発を行う。普及啓発により活発化した市民参加により地域コミュニティやきずなづくりの充実を図る。 地域花壇、企業花壇、三島花の会等ボラン	観光交流人口 800 万人 地域花壇 100 件 企業花壇 20 件 三島花の会会員 200 名 (2019年度)

	<p>ティア団体の育成や活動の支援をするとともに、このような活動団体同士の仲間づくりのためのネットワーク化を図る。みどりまつりや花壇コンクール等の緑化イベントの実施や、ガーデニングの市民講座、子供達を対象とした花育講座を実施し地域市民の緑化意識を高める。</p>	
<p>ガーデンシティみしま楽寿園セントラルパーク事業</p>	<p>中心市街地をガーデンシティみしまのテーマパークとして位置付け、その中心的施設である楽寿園をセントラルパークにするための花の飾りつけを行うと共に緑の保全を目的に庭園樹木の維持管理を行う。</p> <p>また、スマートウェルネスみしまの推進を図るため、健康に配慮した遊具の一つであるアスレチックを導入し、入園者の増加を図るとともに、楽寿園から市街地へ観光客を誘導し、魅力ある三島の推進を目指す。</p>	<p>年間入園者数 300,000 人を目指す。(2019 年度)</p>
<p>自然環境調査事業</p>	<p>三島の豊かな自然環境を保全するために、生態系の現地調査や自然環境の現況を把握し、未来の世代に豊かな自然を継承していくための手立てを立案する一助となるよう調査を実施する。この調査結果をホームページに掲載し、環境講演会を開催することによって、市民が自然環境の移り変わりを把握することが出来る。また、市外の人たちには、三島の自然・魅力を知ってもらい本市に住むことを選択のひとつにしてもらう。</p>	<p>環境講演会参加者数 100 人(2018 年度開催)</p>

### 【「地域のきずなづくり」の推進】

事業名	概要	重要業績評価指標 (KPI)
<p>地域の市民団体のきずなづくり事業</p>	<p>市内の各小学校区(14 学校区)を1つの範囲として、その中で活動する様々な団体を集めてきずな(協議会)をつくりそこに行政も参加する中で市民団体との協働により様々な課題を解決していくことを目的に行うものである。</p>	<p>三島市内 14 小学校区で協議会をつくる。 (2019 年度)</p>
<p>市民主体のまちづくり活動支援事業</p>	<p>活力あるまちづくりや、市民誰もが誇りと愛着を持てる地域社会の実現のため、市内の市民グループ等が、自ら企画・立案、実施する新たなまちづくりに関する取り組みを支援する。 特に優れた取り組みに対して「市民主体のま</p>	<p>補助件数累計 30 件(2015 ~2019 年度)</p>

	ちづくり活動費補助金」を交付する。	
地域コミュニティ活動事業	地域コミュニティ活動の拠点となる集会所等の整備について、行政が支援することによって、自治会の経済的負担を軽減し、さらなる活性化を促すため、地区集会所等を利用して新たに行う地域コミュニティ活動事業に対し、補助金を交付する。	補助件数累計 70 件(2015～2019 年度)

### 【教育と教育環境の充実】

事業名	概要	重要業績評価指標 (KPI)
小・中学校コンピュータ整備事業	2013 年に閣議決定された「日本再興戦略」や「第 2 期教育振興基本計画」、「世界最先端 IT 国家創造宣言」などにおいて、学校教育における ICT 活用の推進が掲げられ、さらに今後は「グローバル人材の育成」、「アクティブ・ラーニングの推進」などが求められる背景があることを見据え、教育の多様化に伴う新たなニーズに対応できるよう、電子黒板をはじめとした ICT 機器の整備を推進する。	「授業の内容がよくわかり、テストや成績が目標に達した」と答えた小・中学生の割合・・・小学生 90% 以上(2020 年度)、中学生 75% 以上(2020 年度)
学校支援地域本部事業	地域コーディネーターと実行委員から構成される学校支援地域本部実行委員会を各小中学校に設置し、学校・家庭・地域が一体となり地域ぐるみで子どもを育てる体制を整える。各学校が求めることと地域・ボランティアの力や経験をマッチングして、授業での作業補助、花壇整備、地域での職場体験などの活動を行う。	学校支援地域本部設置校数の増大 2019 年度には市内の全公立小中学校 21 校において学校支援地域本部を設置し、及び事業活動を実施することを目指す。
図書館電子情報推進事業(地域資料のデジタル化)	貴重な三島の地域資料の保存と活用を図るため、マイクロ化・デジタル化し、整備を進めます。更に検索機能をつけることにより、利便性の向上を図る。 また、ホームページで検索できるようにするため、デジタル化された地域資料(広報みしま、三島ニュース等)の記事索引を作成する。	地域資料の電子化(デジタル化)資料件数 62 件 ホームページで検索できるデジタル化された地域資料(広報みしま、三島ニュース等)の記事号数 1700 号(2019 年度)
読書普及活動事業(ブックスタート、セカンドブック事業)	絵本を介して親子の絆を強め、読み聞かせの大切さについて理解してもらうことを目的として、健康づくり課で実施する3か月児健康教室、2歳児健康相談会に参加する親子対象に実施。図書館スタッフが、親子1組ずつに絵本をプレゼントしながら、絵本の読み聞かせや、	ブックスタート、セカンドブック事業参加者の増加。 2019 年度参加者をブックスタート 95.3%、セカンドブック事業 96.9%を目指す。

	選書等についてお話をする。	
食育推進事業	市民が食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができるようになることを目的に、あらゆる世代の食育として、幼児や学童期の子どもを対象とした食育事業(完全米飯給食・食育教室・健口教室・健骨教室等)に合わせ、大人の食育として若者から高齢者等を対象とした事業を展開し、食育先進都市を目指す。また、おいしい水と箱根西麓野菜など地域の特産物を生かし、企業や事業所及び大学等との連携を図ることで、特色のある食育推進事業を展開し、食の面からの健康意識の高いまちづくりを推進する。	食育に感心のある人の割合の増加 90%以上 朝食を毎日食べる人の割合 85%以上 (2019年度)
★クリエイティブシティ推進事業(地方創生先行型交付金事業タイプⅡ)	次代を拓く創造性豊かな人材を育成し、多様な文化が息づく品格あるまちを実現するため、国内外で活躍するアーティストやクリエイターと市民等とが協働して、子ども達を対象に芸術を活用したユニークなワークショップ等の活動を展開する。 さらに、その成果や取組を活かして市民への意識啓発から行動喚起を図り、将来的なアートNPO等の中間支援組織設立や創造産業の活性化につなげる。	2019年度末までに市内全小学校14校で実施する。  義務教育期にAIEを受けた子どもの割合(%) 現在0%⇒3.1%=276人／8,900人(H27.5.1現在の市内公立小中学校の児童・生徒数) AIE:従来の音楽や美術といった芸術教育(Arts Education)とは異なる枠組みで 芸術を活用したユニークな授業(Arts in Education/AIE)
国立遺伝学研究所との人材育成事業	国立遺伝学研究所の素晴らしさと最先端の研究内容を広く市民に知っていただくため、「夏休み子ども向け遺伝学講座」と遺伝学講演会「遺伝学講座・みしま」を開催する。	遺伝学講座参加者数 延べ人数1,600人以上 (2019年度)
★グローバル人材育成都市推進事業【再掲】	大学・高校・教育関連会社等が集積する文教都市としての特性を活かし、学・産・官の連携により、世界の多様な価値観の中で活躍できる人材の育成のため、情報交換や関連事業等を実施する。 上記を実施することで、魅力ある都市として	2019年度には、学校・企業等の事業連携機関数を20にする。



	の機能を高め、他市町との差別化及び選ばれる都市を目指す。	
--	------------------------------	--